

令和 2（2020）年度
事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

目次

I.	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の基本情報.....	1
1	法人の概要.....	1
(1)	事業内容	1
(2)	所在地	1
(3)	教員及び職員の数（令和3年3月31日現在）	1
(4)	沿革	1
(5)	設立に係る根拠法	1
(6)	主管省庁名	1
(7)	組織図（令和3年3月31日現在）	2
2	役員の状況（令和3年3月31日現在）	3
(1)	役員・監事	3
(2)	理事	6
(3)	評議員	15
II.	業務実績報告	17

I. 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の基本情報

1 法人の概要

(1) 事業内容

- 1) 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること。
- 2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3) 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4) 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 5) 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。

(2) 所在地

メインキャンパス	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1919 番地 1
シーサイドハウス	沖縄県国頭郡恩納村字恩納 7542
マリン・サイエンス・ステーション	沖縄県国頭郡恩納村字瀬良垣原 656 番 7

(3) 教員及び職員の数（令和 3 年 3 月 31 日現在）

教員（除、アジャнкт、トランジショナル教授）： 71 人
職員（除、派遣職員）： 841 人

(4) 沿革

平成 23 年 11 月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園設立

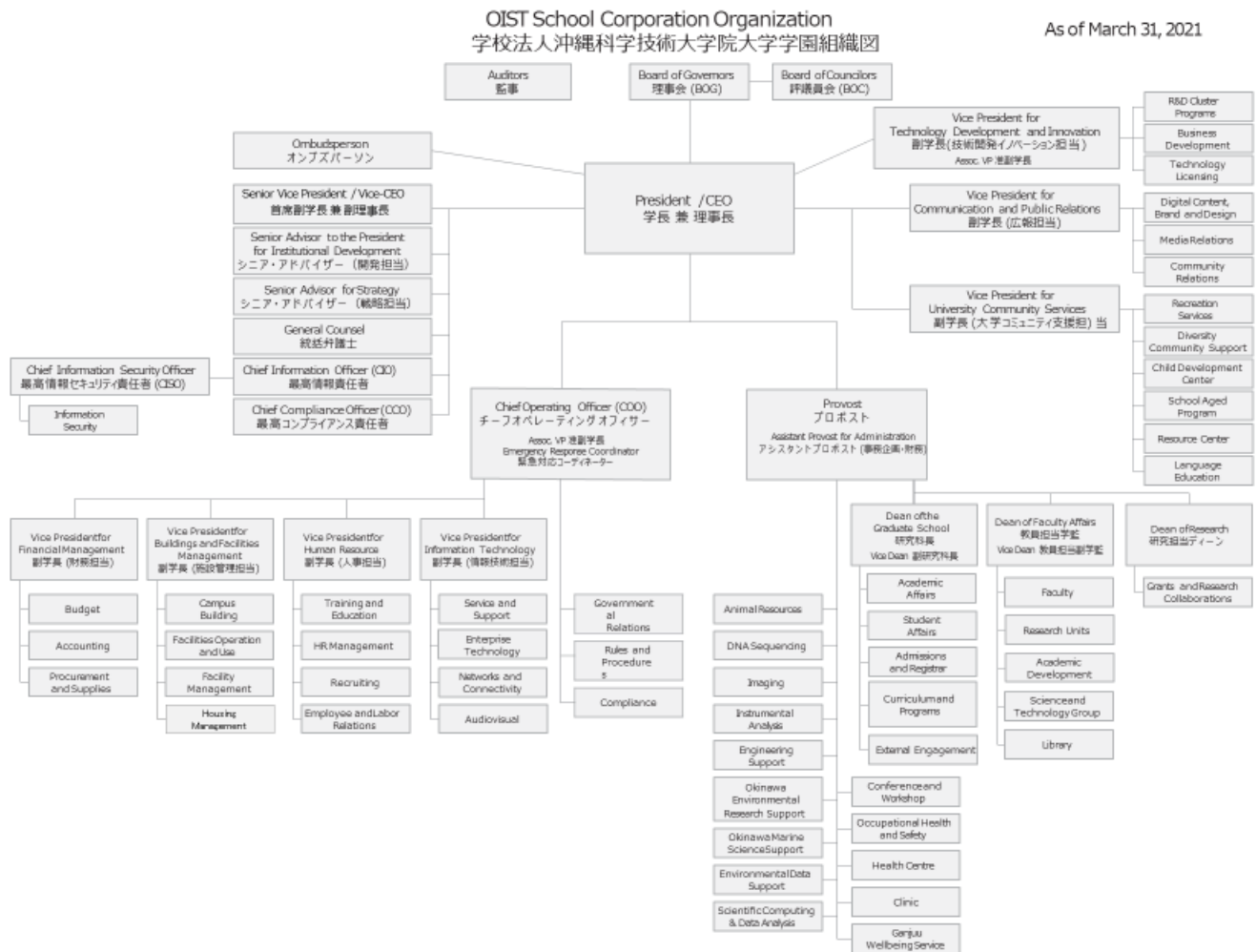
(5) 設立に係る根拠法

沖縄科学技術大学院大学学園法（平成 21 年法律第 76 号）

(6) 主管省庁名

内閣府、文部科学省

(7) 組織図 (令和3年3月31日現在)



2 役員の状況（令和3年3月31日現在）

● 定数

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園寄附行為第5条第1項、第7条、第19条第2項の定めるところによる。

● 任期

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園寄附行為第9条第1項及び第24条第1項の定めるところによる。

● 役員賠償責任保険契約の状況

令和3年2月18日第30回理事会において、役員賠償責任保険（補償対象は訴訟費用及び損害賠償請求等）の更新を全会一致で承認。

（1）役員・監事

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長・ 学長	ピーター・ グルース	2017年 1月1日 ～ 2021年 12月31日 (1期目)	1977年 1980年 1982年 1983年 1986年 1990年 1997年 2002年 2017年 1月	博士号取得：ハイデルベルク大学 アメリカ国立衛生研究所（NIH）専門コンサルタント ハイデルベルク大学、微生物学准教授 ハイデルベルク大学分子生物学センター（ZMBH）理事 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン）、（分子細胞生物学部）部長 ゲッティンゲン大学名誉教授 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン）所長 マックス・プランク学術振興協会会長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事長 沖縄科学技術大学院大学学長
副理事長 ・首席副 学長	ロバート・ バックマン	2015年 4月1日 ～ 2021年 12月31日 *	1975年 1979年 1985年 1990年 1995年	ハーバード大学（米国）博士号（化学） ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー（神経生物学） 同 アソシエイト・プロフェッサー（神経生物学） ハーバード大学医学部神経科学専攻（博士課程）専攻長（ディレクター） NINDS 基礎神経科学・発達障害部門ディレクター

			1999 年	NINDS アソシエイト・ディレクター（技術開発担当）
			2005 年	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 研究及び研修に関する特別学長顧問
			2007 年	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事
			2011 年	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボースト及び副理事長
			2014 年	同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当）
			2015 年	同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当）及びプロボースト（臨時）及び副理事長
			2016 年	同 首席副学長（技術開発イノベーション担当）及び副理事長
			8 月	
			2020 年	同 首席副学長及び副理事長
監事	三浦 健太郎	2020 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日	1989 年	総務庁（内閣府）入庁
			1996 年	内閣官房内閣内政審議室 （併）内閣総理大臣官房内政審議室調整企画第 2 担当参事官補（～1997 年）
			1997 年	内閣総理大臣官房特別基金事業推進室総務担当参事官補
			1998 年	沖縄開発庁総務局企画課課長補佐
			2000 年	総務庁統計局統計基準部統計企画課課長補佐
			2002 年	総務省大臣官房企画課課長補佐
			2004 年	経済産業省大臣官房総務課企画官（人間生活システム担当） （併）経済産業省製造産業局デザイン・人間生活システム政策 室長（～2006 年）
			2006 年	内閣府大臣官房参事官（総務課担当及び政策評価広報課担当）
			2007 年	内閣府賞勲局審査官
			2008 年	内閣府沖縄総合事務局総務部長
			2010 年	総務省公害等調整委員会事務局審査官
			2012 年	内閣府大臣官房参事官（総務課担当及び政策評価広報課担当） （併）内閣官房内閣参事官（内閣総務官室）（～2013 年）
			2013 年	内閣府大臣官房参事官（政府広報室担当）

				(併) 内閣官房内閣参事官 (内閣広報室) (~2014 年) (併) 内閣官房副長官補付 (~2015 年) (併) 内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室参事官 (~2014 年) 2015 年 内閣府政策統括官 (沖縄政策担当) 付参事官 (総括担当) (併) 内閣府大臣官房参事官 (総務課担当) 2016 年 内閣府国際平和協力本部事務局参事官 2018 年 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 (併) 内閣府大臣官房審議官 (大臣官房及び共生社会政策担当) (併) 内閣子ども・子育て本部審議官 (併) 内閣府本府成年被後見人等権利制限見直し担当室室長 (~2019 年) (併) 内閣府大臣官房総合政策推進室副室長 2020 年 内閣府大臣官房 (併) 沖縄振興局審議官 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事
監事	上原 良幸	2017 年 11 月 1 日 ~ 2023 年 10 月 31 日 *	1973 年 1976 年 1980 年 1983 年 1989 年 1992 年 1995 年 1996 年 2000 年 2002 年 2004 年 2005 年 2009 年 2010 年 2013 年 2016 年 2017 年	沖縄県庁入庁 (土木部道路課 主事) 沖縄県庁土木部土木総務課 主事 沖縄県庁企画部企画総務課 主事 沖縄県庁総務部地方課 主査 沖縄県庁商工労働部企業立地対策室 主査 沖縄セルラー電話(株)監査役 沖縄県庁総務部地方課 課長補佐 沖縄県庁企画部国際都市型形成推進室 副参事 沖縄県庁企画部国際都市型形成推進室 参事 沖縄県庁企画部復興開発室長 沖縄県庁企画部参事監兼科学・学術復興室長 沖縄県庁企画部長 沖縄県庁知事公室長 沖縄県副知事 沖縄観光コンベンションビューロー会長 (~2015 年) (株) ムーンホテルズアンドリゾーツ会長 (公財) 沖縄協会副会長

				学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事
監事	ジョージ・ クラーク	2020 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日	1979 年 2000 年 2003 年 2005 年 2011 年 2016 年 2020 年	バットル・パシフィック・ノースウェスト国立 研究所基礎科学予算マネージャ、上席内部監査 官等 テネシー大学バットル校首席財務担当官 米国オークリッジ国立研究所担当財務マネジメ ント部長 ハワイ大学天文学研究所事務局長 米国国立電波天文台事務局長 セントラルワシントン大学業務及び財務担当副 学長 米国ブルックヘブン国立研究所首席財務担当官 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事

*重任 **再任

(2) 理事

氏名	任期	主要経歴	
チェリー・ マレイ	2017 年 5 月 24 日 ～ 2023 年 5 月 23 日 **	1973 年 1978 年 2001 年 2004 年 2007 年 2009 年 2015 年 2015 年 2015 年	マサチューセッツ工科大学学士号（物理） マサチューセッツ工科大学（米国）博士号（物理） ルーセントテクノロジー ベル研究所（米国上級副社 長（物理科学・ワイヤレス研究担当） ローレンス・リバモア国立研究所（米国カリフォルニ ア州）科学技術担当副所長 ローレンス・リバモア国立研究所科学技術担当プリン シパル・アソシエイト・ディレクター ハーバード大学（米国）工学・応用科学研究科長 ハーバード大学大学院工学・応用科学研究科ジョン A & エリザベス S アームストロングプロフェッサー ハーバード大学大学院工学・応用科学研究科ジョン A & エリザベス S アームストロングプロフェッサー & 物理教授（2015 年 7 月まで） ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学 教授／ジョン・A・ポールソン工学・応用化学物理学 長室教授（2019 年 6 月まで） 米国エネルギー省科学局長（公務遂行のためハーバ ード大学を一時的に休職）

		2017 年 5 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会議長
		2019 年	ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学 名誉教授／ジョン・A・ポールソン工学・応用化学物 理学長室名誉教授
		2019 年	アリゾナ大学物理学教授、Biosphere 2 サイエンス・デ ィレクター
安仁屋 洋子	2014 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日 *	1980 年 1981 年 1983 年 1986 年 1990 年 1994 年 1996 年 2001 年 2002 年 2003 年 2007 年 2011 年 2013 年 2014 年 11 月	鹿児島大学博士号（医学部） 日本薬理学会評議員 ロチェスター大学メディカルセンター ポストドクト ラルフェロー 琉球大学医学部准教授 琉球大学医学部保健学科教授 日本薬物動態学会評議員 日本毒性学会評議員 琉球大学産学官連携推進機構長 琉球大学評議員 琉球大学医学部保健学科長 琉球大学大学院医学研究科教授 琉球大学医学部保健学科教授 琉球大学名誉教授 沖縄科学技術振興センター理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員
ロバート・ バックマン （副理事長/ 首席副学長）		1975 年 1979 年 1985 年 1990 年 1995 年 1999 年 2005 年 2007 年 2011 年	ハーバード大学（米国）博士号（化学） ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー （神経生物学） 同 アソシエイト・プロフェッサー（神経生物学） ハーバード大学医学部神経科学専攻（博士課程）専攻 長（ディレクター） NINDS 基礎神経科学・発達障害部門ディレクター NINDS アソシエイト・ディレクター（技術開発担当） 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 研究及び 研修に関する特別学長顧問 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボースト及

		2014 年 2015 年 2016 年 8 月 2020 年	び副理事長 同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当） 同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当）及びプロボ ースト（臨時）及び副理事長 同 首席副学長（技術開発イノベーション担当）及び 副理事長 同 首席副学長及び副理事長
カーティス・ カラン	2014 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1964 年 1968 年 1969 年 1972 年 1974 年 1986 年 1989 年 1990 年 1995 年 1998 年 2004 年 2005 年 2008 年 2014 年 11 月	プリンストン大学（米国）博士号（物理学） JASON スタディグループメンバー プリンストン高等研究所長期メンバー プリンストン大学物理学部教授 アメリカ物理学会フェロー プリンストン大学ユージン・ヒギンス・プロフェッサ ー アメリカ芸術科学アカデミーメンバー 米国科学アカデミー会員 JASON スタディグループ運営委員会委員長 プリンストン大学ジェームス・S・マクドネル物理学 ディスティンディングイッシュュトプロフェッサー プリンストン大学物理学部長 ディラック賞（国際理論物理学センター） プリンストン大学理論物理学センターディレクター アメリカ物理学会会長・副会長 プリンストン大学物理学部長 プリンストン高等研究所評議会会員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
リタ・ コルウェル	2011 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1961 年 1991 年 1998 年 2004 年	ワシントン大学（米国）博士号（海洋学） メリーランド大学（米国）生命工学研究所所長 全米科学財団 11 代理事長 国家科学技術会議（米国）共同議長 キャノン US ライフサイエンス（米国）会長・上席副 社長 メリーランド大学特別教授 ジョン・ホプキンス大学（米国）公衆衛生大学院特別 教授

		2006 年	キャノン US ライフサイエンス（米国）上級顧問名誉 会長 科学技術振興機構国際諮問委員 東京大学プレジデント・カウンスル・メンバー
		2007 年	米国生物化学研究所所長 2006 年アメリカ国家科学賞
		2011 年 11 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
		2013 年	ローザリンド・フランクリン協会会長 シグマ XI ウィリアム・プロクター科学功績賞
		2014 年	一般微生物協会賞
ピーター・ グルース		1977 年	博士号取得：ハイデルベルク大学
		1980 年	アメリカ国立衛生研究所（NIH）専門コンサルタント
		1982 年	ハイデルベルク大学、微生物学准教授
		1983 年	ハイデルベルク大学分子生物学センター（ZMBH）理事
		1986 年	マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲ ン）、（分子細胞生物学部）部長
		1990 年	ゲッティンゲン大学名誉教授
		1997 年	マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティン ゲン）所長
		2002 年	マックス・プランク学術振興協会会長
		2017 年 1 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事長 沖縄科学技術大学院大学学長
セナパティ・ ゴバラクリシュ ナン	2017 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日	1977 年	インド工学大学マドラス校 修士号（物理
		1979 年	インド工学大学マドラス校 修士号（コンピューター サイエンス）
		2007 年	インフォシスリミテッド最高経営責任者兼マネージン グ・ディレクター
		2011 年	インフォシスリミテッド副会長
		2016 年	インド国立工学アカデミーフェロー
		2016 年	インド電子通信工学研究所（IETE）名誉フェロー
		2014 年	Axilor Ventures 会長
		2017 年 11 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
セルジュ・	2015 年	1971 年	パリ第 6 大学（フランス）博士号（物理学）

アロシュ	10月1日 ～ 2021年 9月30日*	1975年 1981年 1984年 1991年 1994年 2001年 2012年 2015年 2015年 10月	パリ第6大学教授 ハーバード大学客員教授 イエール大学非常勤教授 フランス大学院メンバー 高等師範学校（フランス）物理学部長 コレージュ・ド・フランス量子物理学教授 コレージュ・ド・フランス学長 ノーベル物理学賞 コレージュ・ド・フランス名誉教授 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
橋本 和仁	2016年 9月1日 ～ 2022年 8月31日*	1980年 1984年 1989年 1991年 1997年 2004年 2007年 2015年 2016年 1月 2016年 9月	分子科学研究所文部技官 分子科学研究所助手 東京大学工学部講師 東京大学工学部助教授 東京大学先端科学技術研究センター教授 東京大学先端科学技術研究センター所長 東京大学大学院工学系研究科教授 東京大学総長特別参与・教授 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ジェームス・ 比嘉	2020年 1月1日 ～ 2022年 12月31日	1981年 1981年 1984年 1989年 1996年 2001年 2012年 2012年 2012年	スタンフォード大学（米国）学士号（政治学） ヒガ・フォトグラフィー 写真家 アップルコンピュータジャパン株式会社 プロダクト マーケティング／国際マーケティング担当ディレクター NeXT コンピュータ アジア リアルネットワークス社、消費者担当副社長、アジア 担当副社長 アップル CEO オフィス シニア・ディレクター 株式会社ローソン イノベーション諮問委員会顧問 フィランソロピック・ベンチャーズ・ファンデーション 事務局長 インデックス・ベンチャーズ メンター・イン・レジ

		2013 年 2013 年 2015 年 2018 年 2019 年 2020 年 1 月	デンス Kano Computing インベスターディレクター 株式会社ユニクロ 顧問 Airbnb 顧問 シーメンス 顧問 WorldCover 理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
イエスパー・ コール	2020 年 7 月 1 日 ～ 2023 年 6 月 30 日	1989 年 1994 年 1997 年 1999 年 2008 年 2009 年 2015 年 2019 年 2019 年 2020 年 7 月	SG ウォーバーク証券ジャパン マネージングディレクター兼チーフエコノミスト JP モルガン証券株式会社 マネージングディレクター兼チーフエコノミスト タイガー・ファンド・インベストメント・マネジメン ト マネージングディレクター メリルリンチ日本証券 マネージングディレクター兼 チーフエコノミスト タンタロン・リサーチ・ジャパン 最高経営責任者 JP モルガン証券株式会社 マネージングディレクター 兼株式調査部長 ウィズダムツリー・ジャパン株式会社 最高経営責任 者 ウィズダムツリー株式会社 シニア・アドバイザー オクターヴ・ジャパン株式会社 マネージングディレ クター（現在に至る） ミズマー・ベンチャーズ アドバイザー（現在に至 る） カタリスト投資顧問株式会社 シニア・グローバル・ アドバイザー（現在に至る） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
小谷 元子	2014 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1990 年 1993 年 1997 年 1999 年 2001 年 2004 年	東京都立大学理学研究科 博士号（理学） マックス・プランク研究所客員教授 東邦大学理学部助教授 東北大学大学院理学研究科助教授 仏高等科学研究所（IHES）客員教授 東北大学大学院理学研究科教授

		2008 年	東北大学大学院理学研究科ディスティングイッシュト プロフェッサー
		2011 年	東北大学原子分子材料科学高等研究機構副機構長・教 授
		2012 年	東北大学原子分子材料科学高等研究機構長
		2014 年	総合科学技術・イノベーション会議議員（非常勤）
		2014 年 11 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
		2020 年	東北大学理事・副学長（研究担当）
ヴィージェイ ラガバン・クリ シュナスワミ	2011 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1983 年	タタ基礎化学研究所（インド）博士号（分子生物学）
		1984 年	カリフォルニア工科大学（米国）リサーチフェロー
		1986 年	カリフォルニア工科大学シニア・リサーチフェロー
		1988 年	タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター 入所
		1998 年	タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター シニアプロフェッサー兼所長
		2005 年	首相府（インド）科学諮問委員会委員
		2009 年	ハワードヒューズ医学研究所（米国）ジャネリアファ ーム・リサーチ・キャンパス諮問委員会委員
		2011 年 11 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
		2012 年	ロンドン王立協会会員
		2013 年	タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター ディスティングイッシュトプロフェッサー インド科学技術省バイオテクノロジー局局长 インド政府主席科学アドバイザー
		2018 年	
エルヴィン・ ネーアー	2018 年 6 月 1 日 ～ 2021 年 5 月 31 日	1965 年	ミュンヘン工科大学 フォアディプロム（ディプロ ム中間試験）（物理）
		1967 年	ウィスコンシン大学 理学修士（物理）
		1970 年	ミュンヘン工科大学 博士号（物理）
		1966 年	ウィスコンシン大学マディソン校 W.W.ビーマン博 士研究室大学院生兼リサーチ・アシスタント（1967 年まで）
		1968 年	マックス・プランク精神医学研究所 H.D.ラックス博 士研究室大学院生兼ポストドクトラルスカラー （1972 年まで）

		1972 年	マックス・プランク生物物理化学研究所分子システム構造学部リサーチ・アソシエイト (1975 年)
		1975 年	イエール大学理学部 Ch. F. スティーブンス博士研究室客員リサーチ・アソシエイト (1976 年まで)
		1976 年	マックス・プランク生物物理化学研究所リサーチ・アソシエイト (1982 年まで)
		1989 年	カリフォルニア工科大学フェアチャイルド・スカラー
		1983 年	マックス・プランク生物物理化学研究所、生物膜生物物理研究科長 (2011 年まで)
		2011 年	マックス・プランク生物物理化学研究所名誉所長 (現在に至る)
		2018 年 6 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
野依 良治	2018 年 5 月 1 日 ～ 2024 年 4 月 30 日*	1961 年	京都大学 学士号
		1963 年	京都大学 修士号
		1967 年	京都大学 博士号 (工学)
		1963 年	京都大学工学部助手 (1968 年まで)
		1968 年	名古屋大学理学部助教授 (1972 年まで)
		1969 年	ハーバード大学博士研究員
		1972 年	名古屋大学理学部教授 (2003 年まで)
		1997 年	名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 (1999 年まで)
		2002 年	日本化学会会長 (2003 年まで)
		2003 年	名古屋大学特任教授 (現在に至る)
		2003 年 7 月	独立行政法人理化学研究所理事長 (2015 年 03 月まで)
		2005 年	文部科学省科学技術・学術審議会会長 (2015 年まで)
		2006 年	教育再生会議座長 (2008 年まで)
		2015 年	独立行政法人理化学研究所フェロー (現在に至る)
		2015 年 6 月	国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長 (現在に至る)
		2015 年 7 月	公益財団法人日本科学技術振興財団科学技術館長 (現在に至る)
		2018 年 6 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
アルブレヒト・	2015 年	1971 年	ハイデルベルク大学 (ドイツ) 博士号 (物理学)

ワグナー	10月1日 ～ 2021年 9月30日*	1984年 1991年 1999年 2005年 2006年 2007年 2008年 2010年 2011年 2015年 10月	ハイデルベルク大学教授 ハンブルグ大学教授 ドイツ電子シンクロトロン研究所（DESY）所長 DESY 理事会委員長 TESLA Technology Collaboration Board 委員長 将来加速器国際委員会（ICFA）委員長 ヘルムホルツ協会副会長 ハンブルグ大学評議委員会委員長 ヨアキム・ヘルツ基金委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員 同 理事長臨時代理兼学長臨時代理
吉野 彰	2020年11 月1日 ～ 2023年10 月31日	1972年 1982年 1992年 1994年 1997年 2001年 2003年 2005年 2010年 2015年 2017年 2017年 2018年 2019年 2020年 2020年 2020年 2020年 11月	旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）入社 旭化成工業株式会社川崎技術研究所 同 イオン二次電池事業推進部商品開発グループ長 株式会社エイ・ティーバッテリー技術開発担当部長 旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社） イオン二 次電池事業グループ長 旭化成株式会社 電池材料事業開発室 室長 旭化成株式会社グループフェロー 同 吉野研究室室長 技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究セン ター理事長（現在） 同 顧問 名城大学大学院理工学研究科教授（現在） 名城大学名誉フェロー（現在） 九州大学グリーンテクノロジー研究教育センター訪問 教授（現在） 九州大学 荣誉教授（現在） 国研）産業技術総合研究所フェロー エネルギー・環境領域 ゼロエミッション国際共同研 究センター長（現在） 名城大学 特別荣誉教授（現在） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事

*重任 **再任

(3) 評議員

氏名	任期	所属
モンテ・カセム	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	大学院大学至善館学長
安西 祐一郎	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	日本学術振興会顧問
メアリー・コリンズ	2016 年 2 月 18 日～ 2022 年 2 月 17 日	沖縄科学技術大学院大学研究担当ディーン
エリック・ デシュッター	2018 年 9 月 1 日～ 2022 年 9 月 30 日*	沖縄科学技術大学院大学教授会議長
ラルフ・アイヒラー	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	前スイス連邦工科大学チューリッヒ校学長
渚辺 美紀	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	沖縄経済同友会代表幹事
アリ・ガンジロー	2015 年 10 月 2 日～ 2021 年 3 月 31 日*	沖縄科学技術大学院大学副学長（施設管理担当）
フレデリック・ ギルマン	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	カーネギーメロン大学物理学部ブール理論物理学 教授 カーネギーメロン大学マクウィリアム・コスモロ ジー・センター センター長
ゴヴァース 健二	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	ベイン・アンド・カンパニー（東京オフィス）シ ニア・パートナー
東 良和	2020 年 5 月 1 日～ 2023 年 4 月 30 日	沖縄ツーリスト 代表取締役会長
平澤 玲	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	財団法人未来工学研究所理事長 東京大学名誉教授 北陸先端科学技術大学院大学経営協議会委員
キース・ホジソン	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	スタンフォード大学化学部長
菅 大介	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	チェリオコーポレーション専務取締役
川上 好久	2018 年 1 月 4 日～ 2024 年 1 月 3 日*	沖縄振興開発金融公庫理事長
川崎 達生	2020 年 7 月 1 日～ 2023 年 6 月 30 日	ユニゾン・キャピタル株式会社代表取締役

ナセル・カゼミニ	2017年11月1日～ 2023年10月31日*	ナショナル・エスニック・コーリション・オブ・ オーガニゼーションズ (NECO)
*イエスパー・ コール	2021年3月1日～ 2024年2月29日	ユニゾン・キャピタル株式会社代表取締役
久能 祐子	2020年5月1日～ 2023年4月30日	S&R 財団 共同創業者兼最高経営責任者兼理事
桑名 由美	2020年11月1日～ 2023年4月30日	グローバル・シチズンズ・イニシアチブ創設者兼 代表取締役
ファイサル・ マムード	2020年11月1日～ 2023年10月31日	ハーバード大学医学大学院病理学助教授
益戸 正樹	2018年1月1日～ 2023年12月31日*	内閣府沖縄振興審議会委員 Uipath 株式会社特別顧問
松本 良	2011年11月1日～ 2023年10月31日*	東京大学名誉教授 明治大学研究知財戦略機構特任教授
長浜 善巳	2015年2月19日～ 2020年10月31日*	恩納村村長
永瀬 智	2019年6月1日～ 2021年5月17日*	沖縄科学技術大学院大学副学長（人事担当）
大嶺 満	2020年7月1日～ 2023年6月30日	沖縄電力代表取締役会長
ケン・ピーチ	2011年11月1日～ 2023年10月31日*	オックスフォード大学（英国）量子治療癌研究所 名誉教授
ミリンダ・ プロヒッタ	2018年4月1日～ 2022年9月30日*	沖縄科学技術大学院大学教員担当学監
ジェニファー・ ロジャース	2020年11月1日～ 2023年10月31日	アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会 社最高顧問弁護士
芝田 政之	2019年4月1日～ 2021年3月31日	沖縄科学技術大学院大学副学長（財務担当）
白井 克彦	2011年11月1日～ 2023年10月31日*	早稲田大学名誉顧問 前放送大学学園理事長 前早稲田大学総長 前沖縄振興審議会会長
ウルフ・ スコグラント	2018年4月1日～ 2023年10月31日	沖縄科学技術大学院大学研究科長
デイヴィッド・ スウィンバンク	2011年11月1日～ 2023年10月31日*	オーストラリア シュプリンガー・ネイチャー会長 ネイチャー・インデックス創設者

		デジタル・サイエンス相談役 日経サイエンス代表取締役副社長
田中 信明	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	元国連本部事務次長 ガイアコンタクト CEO
ゲイル・トリップ	2018 年 6 月 1 日～ 2021 年 5 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（大学コミュニティ支援担当）
アルブレヒト・ワグナー	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	ドイツ電子シンクロトロン名誉所長
山崎 秀雄	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	琉球大学理学部海洋自然科学科生物系教授
吉尾 啓介	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日	チーフ・オペレーティング・オフィサー
ユルゲン・ツェルナー	2017 年 5 月 24 日～ 2023 年 5 月 23 日	シュティフトゥング・シャリテ エグゼクティブ・ボード

*理事兼任者

*重任 **再任

II. 業務実績報告

別紙「令和 2（2020）年度業務実績報告」のとおり。

令和 2 (2020) 年度

業 務 実 績 報 告

自 令和 2 (2020) 年 4 月 1 日

至 令和 3 (2021) 年 3 月 31 日

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
--------------------	----	------------------	------

令和 3 (2021) 年 3 月 31 日

第 1 章 教育研究に関する事項				
1.1 博士課程 目標 (1)	科学分野における世界トップレベルの教員の英知と最先端の研究機器を最大限に活用し、博士課程学生、リサーチインターン、特別研究学生に対して傑出した学術プログラム及び研究トレーニングを提供します。			A
1.1 博士課程 取組 (1)	(研究トレーニング) 1101 学生が最先端の科学分野で授業や研究に必要なトレーニングに専念できるようにするため、授業やメンタリング、研究指導、試験等に関する事務手続きの補助を行うとともに、博士課程において優秀な成績をおさめられるようにサポートします。 1102 世界トップレベルの学外研究者や外部試験官と関わる機会を提供し、博士課程における学生の研究機会拡大と成果向上を図ります。 1103 研究設備や機器、IT サービス等、学生が必要とする適切かつ十分な学修環境を提供します。	・学生による論文掲載数 ・学生による学外の奨学金獲得件数 ・論文計画書と学位論文の審査回数	(研究トレーニング) 1101 学内で受講できる授業科目数を増やすとともに、Coursera などのオンライン講座プラットフォームを利用して、より幅広い分野の中から授業を受講できるようにしました。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大下でも、遠隔での授業やラボローテーションを通じてメンタリングや授業を提供することができました。学生による発表論文数は 58 本でした。 1102 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けながらも、世界的に活躍する外部研究者による本学学生の論文審査や研究計画書の審査の学外指導が継続して行われました。また、学外共同指導契約も継続して行いました。審査のオンライン化を進めながら、研究計画書の審査を 36 件、研究計画書の再審査を 1 件、修士論文審査を 2 件、博士論文の口頭試問を 21 件実施しました。 1103 学習と生産性向上のために、すべての学生にパソコン・周辺機器を貸与しています。レーザーを使用する授業科目に特化したレーザー機器を整備し、教授陣が最先端の授業を行えるようにしました。また、学生が論	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
			文研究に必要な実践的知識や技術の習得を円滑に行えるよう、各授業科目に必要な薬品や消耗品も整備しました。	
1.1 博士課程 取組 (1)	(カリキュラム) 1104 カリキュラムの深化・発展に向けて、多様な授業科目の増設を図ります。 1105 オンラインコースを含め、様々な授業形態の導入と支援を推進します。 1106 カリキュラムの見直しを継続的に行うとともに、受講時期や内容の最適化を図り、教育の更なる効率化を進めます。	・博士課程修了者数 ・教員 1 人あたりの平均学生数 ・主要授業科目数 ・主要科目以外の授業科目数 ・学外授業の受講に対する単位付与数	(カリキュラム) 1104 単位取得可能な選択科目を 52 科目提供し、そのうち新設したものは 7 科目です。さらに、75 コースのインディペンデント・コースが完了し、プログラミングなどのスキル開発を目的としたマイクロコースを 21 コース提供しました。学生は単位取得のために外部講座を 49 講座修了しましたが、これらはすべてオンライン配信によるもので、カリキュラムの幅が広がりました。 1105 新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応として、合計 21 回の授業をオンライン形式で運営し(40%)、学生の継続的な学習を支援することができたとともに、教職員にとっても貴重な機会となりました。教員が対面形式とオンライン形式の両方を組み合わせで教えることができる設備を 2 つの教室に設置しました。Coursera オンラインコースと LinkedIn Learning への無料アクセスを全学生に提供し、受講可能なコースの数と種類を増やしました。 1106 分野別のワーキング・グループを設置し、カリキュラムの見直しを行いました。これを受け、いくつかの授業の提供時期や内容が戦略的に変更され、新しい教員を含めた教員全体が新規授業をより体系的に提供するための体制が構築されました。また、いくつかの授業	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
			科目が廃止され、再編成されました。	
1.1 博士課程 取組 (1)	(リサーチ・インターンシップ) 1107 潜在的な研究能力が高い優秀な学生に対して、 リサーチ・インターンシップ・プログラムの履修機会を 提供します。	・リサーチインター ンの人数	(リサーチ・インターンシップ) 1107 21 件のリサーチ・インターンシップ・プログラ ムを資金面で支援し、さらにユニットの資金で行われる 37 件のリサーチ・インターンシップ・プログラムを支援 しました。合計 58 件のプログラムを実施しました。	
1.1 博士課程 目標 (2)	学生個々のニーズを理解し、学修ならびに個人及びプ ロフェッショナルとしての成長を複合的にサポートし ます。			A
1.1 博士課程 取組 (2)	(学生支援) 1108 学生が学業に専念できるよう、転居手続き、渡 航準備、住居、語学サポート、緊急時対応、経済的支援 など、学生のニーズに応じて多様で柔軟な支援を提供し ます。 1109 学生に安全で健全な環境を提供するため、学生 が抱える問題の早期発見を積極的に推進し、全学的な連 携を円滑に進めるとともに、学生とのコミュニケーション 向上を図るなど、包括的な支援体制を講じます。		(学生支援) 1108 学生のニーズに合わせた支援体制を柔軟に調整 し、渡航に関する最新情報を提供しました。政府の要件 を満たすために新しい転居手続きを確立しました。ま た、最新の説明を新入学生に適時提供することにより、 令和 3 年 1 月までに令和 2 年度入学生全員が無事に本 学に転居することができました。また、新型コロナウイ ルス感染症陽性と判定された学生または濃厚接触者と なった学生に対しては、適切かつ即時性に優れた支援体 制を導入しました。 1109 学務相談コーディネーター及び「学生に係る問 題検討委員会」が対応した相談取扱件数は 49 件 (昨年 度 58 件) でした。新型コロナウイルス感染症感染拡大 の影響により状況が複雑化する一方で、問題解決までに 要した時間は平均して昨年の半分以下に短縮できまし	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
1.1 博士課程 取組 (2)	(プロフェッショナルキャリア開発) 1110 多様なキャリア形成の機会に備え、プロフェッショナルキャリア開発プログラムの提供を通じて学生の進路支援を行います。	・プロフェッショナルキャリア開発に関する取組の件数とその内容 ・博士課程学生の定着率 ・外部資金申請件数及び獲得率	た。	
	1111 プロフェッショナルキャリア開発プログラムを専門的能力開発に関する全学的な取組体制の中に組み込み、職員及び学生の成長、ひいては沖縄を含めた日本全体の発展につなげていきます。 1112 キャリアの初期段階にある学生に対して、会議やワークショップの開催、他の研究機関への訪問、キャリアイベントの実施、学外講演者の招聘を含むネットワーク構築の機会を提供し、若手研究者として活躍できるよう支援します。		(プロフェッショナルキャリア開発) 1110 下記のイベントを開催し、学生のキャリア開発の機会を継続的に提供しました (21 件)。 開催内容：キャリアイベント、企業説明会、他大学の博士課程学生との情報交換、地元大学での講義、科学ライティング講座、助成金申請書の書き方ワークショップ、修了生との交流、知的財産セミナー、プロジェクト・マネジメント・ワークショップ、日本の助成金ガイダンス等。 1111 プロフェッショナルキャリア開発プログラムでは、部門間で連携を図り、ウェルビーイング・ワークショップ (レジリエンスと互いに尊重しあう職場環境の実現) や、修了生によるトークイベントを行いました (OIST 財団との共同開催)。また、本学研究科でも、教員担当学監オフィスやランゲージ・エデュケーション・セクション等が主催するセミナー等のキャリア開発プログラムの推進活動を行いました。 1112 学生に多様なネットワーキングの機会を引き続き提供し、6つのイベント (企業説明会、キャリアイベント、知的財産セミナー、OIST 修了生トークイベント等) を実施しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
1113 学生に対して外部資金獲得等の公募情報を提供し、情報管理、申請書類の書き方、面接対策、申請に関する明確なガイダンスの提供を含む一連の申請手続きをサポートします。 1114 学生に対して、研究成果の実用化に必要なスキル習得機会を提供します。 1115 沖縄を含む国内の他大学との交流機会（学生交流、ネットワーク構築、教育経験等）を学生に提供します。 1116 全学生に対して必要なスキルを習得するためのトレーニングを提供し、国内外両方から日本の発展に寄与しうる人材育成活動を展開します。		1113 日本の助成金ガイダンスに関する学内セミナーを開催し、プロフェッショナルキャリア開発プログラムでは助成金の書き方に関するワークショップを実施しました。 添付資料 1.1-1 外部の奨学金等を獲得した学生数 1114 プロフェッショナルキャリア開発プログラムでのトレーニングやマイクロコース、Coursera や LinkedIn を利用したオンライン形式で具体的なスキル・トレーニングを提供しました。また、技術移転部門が主催するアントレプレナーシップ・トレーニング・ワークショップやプロジェクトへの参加を通じて、科学的発見を社会的価値の創出に結びつけるためのスキルを学ぶ機会を提供しました。 1115 本学学生が県内外の大学と交流できる機会を継続的に提供しました（県内大学での講義、県外大学の博士課程学生とのオンライン交流会等、計 7 回の交流イベントを実施しました）。 1116 プロフェッショナルキャリア開発プログラムでは、グループ・プロジェクトを通じて、学生が対人関係や異文化間コミュニケーション、プロジェクト管理に必要なスキル、プレゼンテーション・スキル等のコミュニケーション・スキルを身につけるための様々なプログラムを提供しました。 また、Coursera や LinkedIn Learning を利用して、能力開発に関する多様なコースを	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
			提供しました。	
1.1 博士課程 目標 (3)	沖縄、日本、世界との相互利益を促進するために、他の教育機関や地域社会とのさらなる連携・協働を図ります。			A
1.1 博士課程 取組 (3)	(学生の連携) 1117 リサーチインターンや特別研究学生、共同研究指導、スタディ・リープ（他教育・研究機関における技術・知識習得期間）を含めた多様な交流機会を促進し、他大学との協働関係の維持・拡大に努めます。 1118 沖縄県在住の学生や沖縄県にゆかりのある学生に対して本学の知名度向上を図るために、さまざまなワークショップやイベントを開催し、博士課程及びインターンシップ・プログラムへの応募につなげていきます。 1119 個々の学生が沖縄との結びつきを強め、相互利益関係を強化していけるよう沖縄の環境や地域に密着した交流活動の充実・推進を図ります。	・リサーチインターンシップ・プログラム応募者数 ・正規学生と他大学の学生との交流機会の件数及びその内容 ・他大学との協定締結数（特別研究学生受け入れ、リサーチインターン生受け入れ、スタディ・リープ、共同指導）	(学生の連携) 1117 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、本学の非正規学生（リサーチインターン、特別研究学生等）の人数が減少し、本学の正規学生も副研究指導やスタディ・リープを当初の予定どおり始めることができませんでした。しかし、他大学との協働関係を維持し、さらに新たな協定を締結することにより、より一層関係を拡大するよう努めました。 1118 県内の学生に本学への関心を高めてもらうため、年間を通し様々な活動や講義を行いました。また、学外での活動が制限される中、本学の博士課程及びリサーチインターンシップの説明会、「OIST NetCafé」を複数回にわたり企画し、県内の学生を含んだ年間 400 名以上の参加者に向け情報発信を行いました。また、地元の新聞社と連携し、ワークショップ情報等の周知も行ないました。 1119 沖縄について紹介する「沖縄 101」や「Welcome to Okinawa」等のグループ・プロジェクトを通じて、学生が沖縄のコミュニティについて学ぶ機会を提供しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
1.1 博士課程 取組 (3)	(学生募集活動&アラムナイ・リレーションズ) 1120 多様なバックグラウンドを有する世界トップクラスの優秀な学生を獲得するため、募集活動の多様化を継続的に進めます。博士課程及びリサーチ・インターンシップ・プログラムを提供します。	・国内外からの博士課程志願者数 ・国内外からの博士課程入学者数	(学生募集活動&アラムナイ・リレーションズ) 1120 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、学生リクルーティング活動をはじめ、バーチャル大学院説明会フェア、オンライン OIST 説明会、サイエンス・チャレンジ・ワークショップ等のイベントをオンライン形式で開催しました。また、より多くの志願者に研究及び博士課程の生活を紹介するため、学生のインタビュー動画を入試サイトに掲載しました。その結果、年間を通し 1,131 名から博士課程への出願がありました（うち日本人 25 名、外国人 1,106 名）。 添付資料 1.1-2-1 学生に関する情報	
	1121 本学修了生及び研究科オフィス主催行事参加者に関する情報の維持管理を行います。		1121 博士課程を無事に終えた修了生と、卒業前に一人ずつミーティングを持ち、今後の進路や就職先の情報をデータベースに保存しました。このデータベースをもとに、必要に応じて修了生と連絡を取る体制を整えました。また、研究科主催の行事に関しては、Slate という CRM（顧客情報管理ソフトウェア）を使用し、OIST NetCafé やワークショップ等のイベント参加者の情報や履歴を追跡しました。	
	1122 本学のブランド力向上を図り情報発信を強化して、募集対象者の関心を惹きつけます。		1122 入試サイト内での動向や新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を見極め、海外の様々な場所で行われたオンライン大学院説明会フェアへの参加や、ソーシャルメディアへの投稿数を増やす等、デジタル上での存在感を高める取り組みに注力しました。その内、特に日本人学生を対象とした Twitter のフォロワーは、約	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	1123 修了生が本学後援者となって互いの連携を推進していくためのネットワーク基盤を構築します。		1,500 人から 3,000 人に倍増しました。これらの取り組みにより、入学者数の合計は 62 名、内 13 名が日本人、49 名が外国人となっています。 1123 博士課程修了生との関係を保つため、「Alumni Talks Series」(修了生トークシリーズ) というオンライン形式でトークイベントを企画しました。このイベントでは、修了生が博士課程学生に対し、産業界や学術界、スタートアップでの様々な進路について話をし、これを通じて修了生にとっても本学との関係を保持する機会となりました。その他、修了生が招待される LinkedIn のグループを作成し、必要に応じソーシャルメディア上での情報共有を可能にしました。	
1.1 博士課程 目標 (4)	既存のリソースを有効活用しつつ、本学の急速な成長に伴う課題を解決するために、大学院研究科業務の効率化を継続的に進め、記録とデータのキュレーション、方針の明確化、及び効果的なコミュニケーションの確立を図ります。			A
1.1 博士課程 取組 (4)	(方針・プロセス管理) 1124 学内の方針、規則、及び手順の改定を恒常的にを行い、教員や学生と協力しながら博士課程の運営における効率性と有効性の向上を図ります。		(方針・プロセス管理) 1124 研究科が中心となり、教授会や統括弁護士、学生評議委員会の協力を得て、学生の行動規範、行動方針(規則と手続きを含む)、苦情処理方針、学生の責任、及び大学院の一般的な異議申立手続きに関する項目を本学の「基本方針・ルール・手続きライブラリ (PRP)」に追加しました。研究関連項目(特に規則と手続きに関する項目)については PRP から分離させ、残りの項目については、今後の見直しのしやすさ等の視点を考慮し	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	1125 規則・制度等の変更について、その管理と内外に向けた伝達の改善を図ります。 1126 学生に関する情報記録管理体制の改善と、縦断的データの集約、分析、可視化の推進を行います。		て改定を行いました。PRP から切り離された学術関連の方針については、その他の研究科に関する方針の大部分と同様に改定を行い、公開しました。 1125 上述のとおり、研究科に関する項目、特に規則と手続きを本学の PRP から分離させ、研究科関連の方針は全て研究科のホームページに公開されました。 1126 「Navii」と名付けられた学生情報管理システムの新規導入プロジェクトに着手しました。新システムの機能の一つである、博士課程の学生とリサーチインターン向けの出願システムは、すでに Navii に移行されており、昨年 11 月から利用可能になりました。その他の機能については、新年度からの利用開始を目指して引き続き構築を行なっています(当該システムが本格的に稼働すれば、学生に関する情報の分析と可視化がより容易になることが見込まれています)。	
1.1 博士課程 取組 (4)	(業務効率化とプロセスの再構築) 1127 大学院におけるワークフローとプロセスの再編及び関連ソフトウェアの導入により、業務の効率・能率アップを目指します。また、業務内容や人材配置の継続的な見直し・最適化を実施し、規模拡大を続ける大学において、業務の質の維持・向上を図ります。 1128 職員個々のニーズに合った能力開発の計画や、		(業務効率化とプロセスの再構築) 1127 研究科の学生情報管理に係る全業務を「Navii」に移行するための取り組みを行いました。一度目の導入では当初想定していたペースでは進まないこともありましたが、その教訓を生かして 2 度目の導入に取り組んでいます(当該システムの導入後には、本学が持続的成長を遂げていくために必要な大幅な業務効率化を目指しています)。 1128/1129 すべての正規職員が、専門的な能力開発に	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	それに基づいた研修機会の提供を行い、大学院担当職員 の能力・知識基盤強化ならびに職員の定着率向上を図りま す。 1129 成長し続ける大学のニーズに対応するために、 大学院担当職員が個人及び組織の一員として成長し、 個々の専門的スキルを最大限発揮できるように、必要な支 援を提供します。		最大 5%の時間を割くことを改めて確認しました。ま た、LinkedIn Learning の導入に先立ち、Coursera と交渉 の上、無料体験コースを当該部署の職員全員が利用でき るよう整備しました。	
1.1 博士課程 取組 (4)	(コミュニケーション) 1130 相互理解の促進ならびにサービスの質向上に 向け、学生、教職員、及び関係部局間の柔軟なコミュニ ケーションの継続的な促進を図ります。 1131 研究科オフィスのウェブサイトを充実させ、入 学希望者や学外に向けた情報発信力の強化を図ります。	・学生及び教員とのミ ーティング件数とその 内容	(コミュニケーション) 1130 関係部局や教授会、学生代表との定期的なミー ティングを継続して行いました。また、「Navii」の調達 及び学生の行動規範・方針の整備について、学生と教員 の代表を含むタスクフォースを立ち上げました。このよ うな積極的なコミュニケーションは、タスクフォース当 事者である学生・教員代表から好意的な評価を受けてい ます。 1131 学生やインターン生のインタビュー動画の掲 載以外に、入試に関する質問を自動かつ日英両言語で対 応できるチャットボット機能を入試サイトに追加しま した。まだ試験段階ではあるものの、半年ですでに数千 件もの質問に対し、約 95%の確率で出願者に正しく回答 することができました。これにより、24 時間体制で質問 に対する回答が可能となっています。	
1.1 博士課程	(プログラムの拡充) 1132 プログラムを支援するために、独立行政法人日		(プログラムの拡充) 1132 予定していた独立行政法人日本学生支援機構	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
取組 (4)	本学生支援機構の支援制度等の資金調達の情報を学生に提供します。		の奨学金は「令和 2 年度（以下、「当該年度」とする）」から大学院生は申請の対象外となりましたが、新たに公益財団法人日本国際教育支援協会の支援制度に申請し、申請者全員が採用となりました。さらに、在沖米国総領事館を通じて米国国務省の助成プログラムに申請し、「Shima」というアウトリーチ・プログラムが採択され、助成金を獲得しました。	
1.2 研究活動に関する事項 目標	引き続き、世界最高水準の学際的な研究を推進します。基礎研究を通じて、新たな知見を追求することに尽力します。また、様々な国や地域から集まった学生に対し教育訓練を実施します。相互の連携を促す環境の整備、最先端の設備・機器の提供、ならびに定期的な実施される厳格な研究評価制度等により、優秀な教員や学生、研究員を奨励し、高いモチベーションを維持するよう支援します。社会のニーズに応え、それに相応しい取組を展開するよう努めます。基礎研究から生まれる発見こそが最も大きな貢献に繋がると確信しています。政府による「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、知的・産業クラスター形成の推進に関連した研究等を通じて、ニーズに見合った科学技術の応用を推進していきます。			A
1.2 研究活動に関する事項 取組	（学際的研究の促進） 1201 令和元年度には、9 つの研究分野で多数の新教員の採用をしました。教員候補者面接時のセミナーには、研究分野に関わらず、教員、研究者、学生に出席依頼し、将来的な共同研究につながるようにしました。令和 2 年度の教員採用活動は、継続して多様な分野の教		（学際的研究の促進） 1201 女性教員 3 名の採用活動は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、完全オンライン形式で行われました。本学に来校したことのない候補者についてはオファーを出せませんでした。1 名は採用が確定となり、もう 1 名は引き続き交渉中です。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
員を採用し、新たに着任する教員が広範囲に渡り共同研究を推進できるよう支援します。令和 2 年度は教員のジェンダーバランスを改善するために、女性教員 3 名を採用する予定です。 1202 Faculty Lunch Talk (教員による昼食時間を利用した講義) により、異なる分野のユニット間の交流を促進し学際的な研究につなげます。すでに水槽や、マリン・サイエンス・ステーション、顕微鏡、DNA シーケンサー等、共有の施設を活用しており、今後も全ての研究ユニットが利用できるよう研究設備の共有化を推進します。 1203 図書館は電子リソースを積極的に収集し、必要なコンテンツにリモートアクセスできるようにするとともに、学術情報を効率的に検索するためのインフラを整備します。学際的な研究を推進し、優れた教員や研究者		1202 引き続き、異なる分野の教員、研究員、学生による知的交流とコラボレーションを推進する目的で、Faculty Lunch Talk を開催しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、中止したこともありましたが、感染対策を講じた上で、幅広い分野の教員によるセミナーを 10 回開催しました。 教員複数名が海洋科学プログラムに参加しました。海洋生物を異なる温度で飼育できる容量 55L の海水タンクシステムを導入しました。(これは海洋科学における先駆的研究を行う上で、世界でも類をみない大型の研究施設です。) 学際的な研究を促進する目的で、「学際的な研究を行うポストドクのためのフェローシップ」の企画に着手し、来年度からの運営に向けた準備を行いました。複数教員による共同出版数は 10 件に増え、学際的な研究が定着し始めていることを示しています。 1203 引き続き、世界最大の書誌データベースと国内の図書館システムを連携して、利用者に検索ツールと貸出サービスを提供できるように取り組みました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	を支援するためには、網羅的なコレクションを維持・発展させることが重要となります。		電子コレクションの充実にも力を入れ、新規 13 タイトルを含む 6,557 もの電子ジャーナルの閲覧が可能になりました。また動画を使った新しいコンテンツの提供を開始し、教育環境を向上させました。利用統計データをもとに、利用数の少ない学術誌については、専門の委員会で協議して、購読を停止するのなど、適正な予算管理とコレクション維持に努めました。 電子ブックについては、シュプリング・ネイチャーの 16,114 件を購入し、電子ブック所蔵数は 132,707 冊と大幅に増加しました。リモートアクセスをメインとしたコレクション構成のお陰で、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点からも利用者・職員にとって、安全で有益なサービスを提供することができました。	
1.2 研究活動に関する事項 取組	(研究活動の支援) 1204 第 4 研究棟を含む全キャンパスにおいて、サービスアルコール等の細かい共用研究スペース及びそれらの場所に備える小型共用機器の管理体制を見直し、基本研究設備の支援を充実させます。 1205 実験動物セクションは、第 1、第 2、ならびに第 3 研究棟にある動物実験施設に加えて、新たに第 4 研究棟においても動物福祉プログラムを開始します。更に、瀬良垣にある沖縄マリン・サイエンス・ステーションの海洋魚や頭足類に対しても本学の動物福祉プログラムの適用を開始します。第 5 研究棟の実施設にあたっては、動物福祉に配慮することは当然のことながら、作業員にも配慮さ	・研究助成金の獲得数と金額 ・本学研究施設の学外利用者数と金額 ・研究支援ディビジョン、プロボストオフィス及び研究担当ディーンオフィスが主催した科学会議の数（回数、参加者数）	(研究活動の支援) 1204 全キャンパスにおける共用の基本研究設備の管理体制を見直し、機器の保守管理や、ユーザー間の調整など支援を充実させました。 1205 新たに第 4 研究棟においても動物福祉プログラムを開始しました。さらに、瀬良垣にある沖縄マリン・サイエンス・ステーションの海洋魚や頭足類に対しても本学の動物福祉プログラムの適用を開始しました。第 5 研究棟の動物実験施設の実施設にあたっては、動物福祉、作業員に配慮した最先端の技術・テクノロジーを取り入れました。日本実験動物代替法学会の第 33 回大会	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
れた設計を最先端の技術・テクノロジーを取り入れます。 日本実験動物代替法学会の第 33 回大会を 11 月 12 日、13 日、14 日の 3 日間、本学で開催します。 1206 DNA シーケンシングセクションは、引き続き超並列 DNA 解読装置及び大量リアルタイム 1 分 DNA 解読装置を使用した高品質な研究支援業務を遂行します。また、需要が多い既存アプリケーションのサンプル調製法の効率化、様々な生物種の組織サンプルからの核酸抽出サービス、そして新規アプリケーションの導入など解析サービスの拡大化を積極的に行います。 1207 エンジニアリングサポートセクションは増加している本学研究者への機械・材料・電子工学分野のサービスの提供を引き続き促進します。また、研究者からの作業依頼を簡素化するために標準的な運用手順を常に最適化していきます。エンジニアリング施設の新しいユーザーに対し、より包括的で体系だったトレーニングコースを提供することで、さらに高品質な実験や試料製作を容易にし、高品質な試料データ提供を実現します。さらに、高度な研究プロジェクトをサポートするためにスタッフのスキル向上を図ります。	・研究支援ディビジョンがコアファシリティを使って行った共同研究の数（数、訪問者数） ・研究支援ディビジョンがコアファシリティを使って学外の研究者・学生に対して行ったトレーニングコースの数（数、参加者数）	は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、オンライン形式で開催しました。 1206 引き続き超並列 DNA 解読装置及び大量リアルタイム 1 分 DNA 解読装置を使用した高品質な研究支援業務を遂行しました。また、需要が多い既存アプリケーションのサンプル調製法の効率化、様々な生物種の組織サンプルからの核酸抽出サービス、新規アプリケーションの導入など解析サービスの拡大化を積極的行いました。 また、沖縄県への協力を目的に新型コロナウイルス感染症の PCR 検査を 5 月 1 日より平日毎日実施しました。実施した PCR 検査数は 14,000 件を超え、少人数の検査従事者で多検体処理を実施するためにロボットを組み込んだセミオートメーション検査環境を構築しました。 1207 増加している本学研究者への機械・材料・電子工学分野のサービスの提供を引き続き促進しました。また、研究者からの作業依頼を簡素化するためにセクションの運用手順を改善・簡素化しました。エンジニアリング施設の新しいユーザーに対し、より包括的で体系だったトレーニング・コースを提供することで、さらに高品質な実験や試料製作を容易にし、高品質な試料データ提供を実現しました。高度な研究プロジェクトをサポートするため職員は、継続的にトレーニングを受講し、スキル向上を図りました。また、専任の電子工学技術者を配置するとともに、電子機器の製作スペース、高品質の電	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
1208 科学計算及びデータ分析セクション (SCDA) は、既存の Sango システムに代わる新しい高性能コンピューティングシステムを導入、展開します。新しい計算システムは、1 年間で本学の計算ユーザー数が倍増し、より多くの計算能力が緊急に必要なことに対応します。この新しいシステムは、第 4 研究棟に入居する新しい研究ユニットのコンピューティングニーズにも対応します。さらに、AI (人工知能) 及びビッグデータ分析システムの拡張も予定しています。SCDA は、本学の研究データ管理の向上のために、アーカイブシステムと手順の統合と拡張に向けて取り組みます。 1209 引き続き、共用研究機器施設の公平で効果的な利用を促進するポリシーやルールを含む管理システムの整備改善を進め、研究支援ディビジョンの支援サービスの向上に努めます。 1210 研究倫理のさらなる向上に向け、研究倫理に関する専門家を招聘し、研究倫理セミナーを開催するなど、引き続き、研究倫理教育の徹底に努めます。 1211 外部研究資金セクションは、教員担当学監オフィス等学内の部署との連携をさらに深め、教員、研究者、		子機器を確保し、サポート体制を一層強化しました。 1208 新しい高性能コンピューティングシステムである Deigo を導入、展開し、メインのコンピューティングシステムを Sango から Deigo に引き継ぎました。新しい計算システムをセットアップし、既存及び新規の研究用コンピューティングのニーズの両方に適合するように継続的に調整しました。また、AI とビッグデータ分析システムを統合した他、研究データのバックアップとアーカイブシステム (テープ) の拡張、及び研究データの管理とアーカイブのためのサービスの改善と計画に取り組みました。 1209 共用研究機器施設の公平で効果的な利用を促進する方針とルールの見直しを行い、研究支援ディビジョンの支援サービスの向上に努めました。 1210 学生、研究員、教員、事務職員を対象に教員担当学監による研究公正教育を実施しました。さらに京都大学 iPS 細胞研究所やハーバード大学の外部専門家を招いて、オンライン形式で研究公正教育を行いました。また教員を対象に教員担当学監による研究不正調査に関するセミナーも開催しました。 1211 奨学金制度による研究員受入に係る学内事務手続きの整備を行いました。共同研究を促進する学内	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
学生への外部研究資金申請・管理に関する支援を強化し、公募情報についても継続して情報入手、学内配信を行います。また、共同研究を促進するための支援プログラムを提供します。 1212 イメージングセクションでは、認知度が高まった特別講座（ABiS 光学顕微鏡ワークショップ、徳安凍結切片法ワークショップ、クライオ電子顕微鏡コース）を 2020 年度も継続して行います。また、国内及び国際的なコラボレーションプロジェクトを拡大します。さらに、国内外の有識者によるピアレビューを受け、一層の支援向上・強化につなげます。 1213 機器分析セクションは、引き続き全学的な機器分析サポートを拡充できるように機器、サービス内容、スタッフ配置の改革を行います。特に機器の有効活用と高度な研究課題へのサポートとして、人的資源を拡充させます。マックスプランク研究所等、国際的にトップレベルの外部研究機関と協力し、セクションスタッフのスキルアップを行います。さらに、外部研究機関と協力し本学研究者が使用できる新規手法の開発を行いこれらを本学研究者が使用できるトレーニングコースなどを充実させます。また、新規手法を基に、さらなる学外協力と装置の有効活用を目指します。 1214 沖縄海洋研究支援セクションは、AAALAC		研究助成金 Kicks の企画ならびに運営を行いました。 1212 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、徳安凍結切片法ワークショップについては、開催を見送りましたが、ABiS 光学顕微鏡ワークショップ、クライオ電子顕微鏡コースは、徹底した感染予防対策を行い、外部からの参加者を迎え、開催しました。その他、国内外の大学・研究機関と 10 件の共同プロジェクトを実施しました。また、国内外の有識者によるピアレビューは、2021 年 3 月 4 日と 5 日にオンライン形式で行われ、一層の支援向上・強化に繋がる助言を受けました。 1213 引き続き全学的な機器分析サポートを拡充できるように機器、サービス内容、職員配置を工夫しました。人的資源の拡充として、職員のマックスプランク研究所でのスキルアップ研修を実施し、それにより新規手法を含む学内へのサービス内容の高度化を行いました。また、新型コロナウイルス感染症感染対策に対応するために、リモートサポート体制（学内向けにはユーザートレーニング、外部からはメーカーによる機器のメンテナンス）を整備しました。これにより、機器の更なる有効活用を図りました。 1214 OIST マリン・サイエンス・ステーションにおけ	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
International の認証を受けられるよう、OIST マリン・サイエンス・ステーションにおける海生生物の管理に国際的な水準を導入し、科学社会における実験動物の倫理的・人道的な取り扱いを引き続き推進します。また、ステーション施設の学外利用を推進します。第 5 回おきなわマリンサイエンスワークショップを主催し、沖縄における海洋科学関係機関とのネットワークを引き続き強化します。 1215 沖縄環境研究支援セクションは、沖縄県内で展開する地域協働型環境モニタリングプロジェクト「OKEON 美ら森プロジェクト」の調査網と社会協働ネットワークを維持・活用し、沖縄における陸域野外調査の円滑な遂行に必要な、許認可取得から調査人員提供までの総合支援を研究者に提供するとともに、自然環境科学を通して沖縄の持続的発展に貢献します。特に、沖縄県内におけるヒアリを始めとする外来種対策での行政機関との協働や、県内学校や社会教育施設との研究や環境教育における協働、国内外研究者との保全生物学分野での共同研究を推進します。		る海洋生物の倫理的・人道的な国際管理に従った取り扱いを推進し、AAALAC International の認証を受けました。ステーション施設の学外利用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休止しましたが、第 5 回おきなわマリンサイエンスワークショップはウェビナーを用いて開催しました。 添付資料 1.2-1 令和 2 年度 OIST 研究施設学外利用者 1215 OKEON 美ら森プロジェクト調査網と社会協働ネットワークの維持・活用するとともに、学内の研究者の陸域野外調査について、総合支援を提供し、支援を広げました。 県内ヒアリ監視体制整備への継続的参画や、行政研修の実施、県立高校との共同研究、協働校でのワークショップ、新規定着特定外来生物のハヤトゲフシアリ防除の主導、関連メディア発信など、陸域環境分野や教育分野での協働を進めました。 これらに加え、これまで協働してきた沖縄市郷土博物館との連携を核として、沖縄市教育委員会と連携協定を締結しました。また、Jumps 共同研究プログラムを活用し、琉球大学と共同研究を実施しました。 環境研究に関しては、新しく環境データの取得・活用を支援する部署を立ち上げ、研究支援体制を強化しました。	
1.2	(研究内容・成果の発信・公表)	・研究者の数 (教	(研究内容・成果の発信・公表)

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
研究活動に関する事項 取組	員、ポスドク、技術者及び学生) - 研究評価に関するサンフランシスコ宣言 (DORA) に基づく内部質保証の基準による研究成果の評価 - 複数教員による共同出版数 - 研究に関する受賞数	1216 引き続き、研究内容や成果の発信に取り組みました。 機関レポジトリは、研究成果を世界へ発信する主要な手段です。本学のオープンアクセス率（捕捉率）は約 8 割と非常に高く、研究成果を積極的に発信しています。さらに各研究ユニットは、引き続き、ウェブサイトで研究成果を含む年次報告書を公表しました。 添付資料 1.2-2 OIST 論文・発表数 1217 研究内容や研究成果について、ウェブサイトにおける記事、プレスリリース、記者会見、記者懇談会、出版物やソーシャルメディア、幹部によるコミュニケーションや注目を引くような情報発信の機会等を活用して、引き続き国内外の科学学術関係者、一般への分かりやすい情報発信に努めます。 効果的なメディア戦略の実施で国内外の主要メディアでの露出を増やします。最新の科学成果に関するプレスリリースや記事、幅広い層が関心を持つ活動（研究、教育、イノベーション、沖縄の持続可能な開発など）について、既存のネットワーク、日本記者クラブ、及び主要な電子記事配信会社を通じて沖縄や国内外のメディアに向けて配信します。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	- 引き続き日本の他大学・研究機関と協力してグローバルなネットワークを維持し、国内外の科学広報分野での貢献を高めます。ソーシャルメディア	と記者の関係を構築することができただけでなく、報道にもつながり、本学がサポートしているスタートアップと民間企業との産学連携にもつながるなどの成果を得ました。このように年間を通し、メディア戦略に基づく報道機関への積極的な情報発信しました。作成したプレスリリースは、国内の記者クラブや主要な電子記事配信会社を通じて配信するとともに、国内外の記者に対して個別に情報提供することで、多くの報道につながりました。特筆すべき報道として、9 月 30 日及び 11 月 12 日にそれぞれ Nature に発表した研究論文や、2 月 17 日と 3 月 30 日にそれぞれ PNAS に発表した研究論文が世界の主要メディアに数多く取り上げられ、12 月 20 日の『NHK スペシャル』で日本の大学の「あるべき姿」として紹介されるなど、研究成果が報道に大きくつながりました。また、本学が行った新型コロナウイルス感染症に関する取り組みを積極的に配信した結果、沖縄県内外を問わず、多くのメディアに取り上げられました。また、学長やプロボストが地元紙に寄稿し、感染症対策に対する提言を行いました。前年度に引き続き、朝日新聞 GLOBE+ へのコラム寄稿を継続しました。特筆すべき報道や、地域に対する貢献活動についての報道、またウェブやソーシャルメディアへのアクセス分析を四半期ごとに行い、学内で共有しました。 - ソーシャルメディアのコンテンツ制作と管理を担当するソーシャルメディア・ウェブコンテンツ・コーディネーターを新規に採用しました。また、マル	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
チャンネルをさらに強化し、同時にマルチメディア制作に関連する専門性やリソースを強化していきます。 - 学内全ての教員、スタッフ、学生らによる本学へのエンゲージメントを高め、本学の拡大に寄与すべく、学内コミュニケーションのチャンネル及び人員を拡大し、成長や課題、成果などについて内部での情報共有を確保します。本学スタッフ全員が利用できるブランディング資料を制作します。沖縄及び日本における新たなブランド価値創出や啓蒙を促すため、政府、メディアや OIST 財団を含むパートナーと協力をしていきます。 - 最新の研究成果やアクティビティにかかるプレスリリースや情報発信を行います。年間を通じて記者会見、地元記者との定例ミーティング、記者懇談会を開催し、ウェブやソーシャルメディアへのアクセス分析を行います。		チメディアスタジオを設立し、スタジオ品質の写真撮影、動画やオーディオの録画や録音、機材の保管、ポストプロダクション作業を可能にする専用スペースを確保しました。この新施設を使い、歓迎式典や毎月開催される「サイエンストーク」のストーリーミングや録画を行いました。動画や画像の需要の高まりに対応するため、マルチメディア担当のサイエンス・コミュニケーション・フェローの募集を開始しました。また、新作動画、ポスター、このためにデザインされたタペストリーでトンネルギャラリーのディスプレイを一新しました。さらに、学内外に発信するアニメーションを合計 18 本、動画を 57 本製作しました。 - 「学内コミュニケーションリーダー(新規の役職)」を任命し、学内報『OIST Essentials』を創刊したほか、学内向けのコンテンツを共有するソーシャルメディア媒体『OIST at Work』を開設しました。新型コロナウイルス感染症に関しても、6 回の説明会を開催し、また専用メールボックスを設置し学内で情報共有に努めました。また、その他の学内広報においても役員、幹部と連携し学内コミュニケーションの促進に努めました。 - 独自のイラストやインフォグラフィック用いて、本学公式プレゼンテーション・テンプレートを製作しました。このテンプレートは、学生数や教員数のデータが更新されると自動で反映されます。また、名刺のデザインも変更しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	1218 本学の学術的地位をより強固なものとするために、引き続き国内外の研究者などとの遠隔会議やセミナー等を円滑に遂行し、職員、教員及び学生に対して充実した技術支援と適切なマニュアル及びトレーニングを提供します。		1218 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、昨年度後半からオンライン会議システムの重要性が増したため、継続してマニュアルの再整備を行い、サポート体制の成熟度を高めることができました。 また、講堂や主なセミナールームの AV 機器の老朽化に伴う改修の一環として、シーリングマイク（天井備え付きマイク）を設置したことでオンライン会議の進行がスムーズになり、またマイクの受け渡しが不要になることで新型コロナウイルス感染症感染防止対策にも貢献しました。 さらに、年間を通じて、オンライン会議システムとして使用している Zoom の利用実績も 28,067 回を数え、延べ 12,168 時間のミーティングが開催されました。 これは、前年度比でそれぞれ 850%、134%の増加です。 オンラインセミナーも事前のテストも含め 118 回実施され、3,697 名が参加しました。	
1.3 教員関係 目標	引き続き、卓越した学識と独創性のある研究を行い、学際的な研究に興味を持つ優れた能力を有する、すべてのレベルの教員の採用活動を行います。また、教員評価、教員関連のミーティング、研究ユニットのスペース配分、研究者の採用や人事管理、教員及びポスドクのキャリアデベロップメント、大学図書館、その他教員や研究員に関連する事項を推進します。			A
1.3 教員関係 取組	（教員の採用） 1301 令和元年度は、常勤の教員では満たせない特別なニーズに答えるために、アジャнкт教員の雇用と併せて、女性教員の採用に力を入れました。令和 2 年度は、		（教員の採用） 1301 常勤の教員では満たせない特別なニーズに対応するため、アジャнкт教員を 2 名採用、もう 1 名は交渉中です。新型コロナウイルス感染症感染拡大の	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	外国人と日本人、経験豊富な研究者と若手研究者の両方を採用します。		影響により、女性教員の採用活動に大幅に遅れが生じたものの、オンライン面接の結果、女性教員 1 名を採用、もう 1 名は交渉中です。海外の候補者は、来日が可能になり次第、本学で面接を行います。) 契約を開始した教員は 4 名、教員数は 81 名になりました。	
1.3 教員関係 取組	(教員・研究評価の実施) 1302 引き続き、平成 29 年度以前に策定されたテニユア審査システムと併せ、平成 29 年 1 月以降に雇用契約の交渉または任用された教員が対象となる新テニユア審査を行います。これまでのように、国際的に高い水準において、審査をすすめます。本学の教員の関与を更に深めるために、国際的に卓越した研究者である学外の審査員が現地審査を行う新テニユア審査システムを改訂します。令和 2 年度は、2 名の教員がテニユア審査を受ける予定です。	・ 研究評価を実施した研究ユニット数	(教員・研究評価の実施) 1302 国際的に卓越した研究者である学外の審査員が現地審査を行う新テニユア審査システムにおいて、本学の研究環境に精通した本学に所属する教員の関与と、より効率的なプロセスを踏むため、審査手順を改訂しました。 <u>テニユア審査</u> 教員 4 名にテニユアが付与されました。そのうち 3 名は昨年度から継続していた審査で、残り 1 名は当該年度に開始されました。4 名中 1 名は、新テニユア審査システムを選択し、優れた評価を得た結果、教授へ昇進しました。また、新たに 1 名のテニユア審査を開始し、来年度初旬には完了予定です。 <u>昇進審査</u> テニユア付准教授 1 名が教授へ昇進しました。 <u>転向審査</u> 国際的に優秀な教員を確保するために、アジャнкт教員から専任教員へ転向するための審査基準を PRP に定義しました。厳格な転向審査に基づき、アジャнкт教	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	1303 引き続き、研究ユニットの審査については、国際的に著名な科学者等からなる学外の審査委員会が、世界的に最も高いレベルの基準に基づいて審査を行います。委員会は、研究の成果、独自性、今後の可能性やその他の要素について、公平性と透明性の確保を重視した基準により、厳格な評価を実施し、研究ユニットの継続の判断等に活用します。令和 2 年度は約 5 名の教員の研究ユニット審査を予定しています。 1304 令和 2 年度には、前年度試行した業績評価を公式に行います。引き続き、教員担当学監（必要であればプロボスト）が教員の研究、教育活動、大学行政への貢献、また外部資金の獲得などの項目について評価を行い、給与及びその他のリソースに反映させることとします。ただし（大学としての総計値とは異なり）、教員の個人的業績評価は学外には公表されません。さらに教員が自らの研究結果やその他の研究・活動について年次報告書にとりまとめ、各ユニットのウェブサイトに掲載したかを確認し、掲載されていない場合は教員に対して働きかけを行います。評価についての面談では、メンタリングの機会も提供します。		員 1 名が専任教員に転向しました。 1303 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、研究ユニット審査 5 件をオンライン形式で開催しました。ほとんどの研究ユニットが、「Outstanding」、「Excellent」から「Good」の範囲の評価となりました。時差や 4 日間に渡るスケジュール等の条件により、適格な評価者の確保が難しい状況もありましたが、本学の審査基準・手順に基づいて適切に満たし、完了しました。 1304 専任教員を対象に、業績評価を実施しました。教員の研究、教育活動、大学行政への貢献、また該当する場合は外部資金の獲得などの項目について評価を行いました。また、研究事業に投じられた公費について、国民に対する説明責任を果たす観点から、各ユニットの年次報告書の更新状況や機関レポジトリへの論文登録数（オープンアクセス率）も評価項目に取り入れました。 添付資料 1.3-1 令和 2 年度研究に関する受賞実績 添付資料 1.3-2 令和 2 年度アウトリーチ活動実績	
1.3 教員関係 取組	（研究成果レポート） 1305 平成 29 年度から開始された本学機関レポジトリの円滑な運営を図るため、引き続きコンテンツの充実（登録される研究成果数の増加）、オープンアクセスに		（研究成果レポート） 1305 本学研究員による出版論文数は 479 件、そのうち約 8 割がオープンアクセスとして本学の機関レポジトリ(OISTIR)に登録されました。（昨年度の論文数	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	対する学内での支援体制を強化していきます。		が 376 件であることを考えると、オープンアクセス率は、大幅な増加傾向にあります。)	
1.3 教員関係 取組	(シニアレベルの教員の任用と定年) 1306 定年を超えても研究延長に相応しいと認められ、かつ学長から申し出があった教員は厳格な審査を行った上で、研究の継続を検討します。		(シニアレベルの教員の任用と定年) 1306 定年を超えた教員 1 名が研究ユニット審査を受けました。厳格な審査により、その教員が率いる研究ユニットは、5 年間の契約延長が決定しました。	
1.3 教員関係 取組	(教員開発) 1307 平成 29 年度及び平成 30 年度に企画したように、令和 2 年度も、年次のファカルティ・リトリートを実施予定です。教員や研究員に、ソフトスキルの指導に精通した実績のある講演者をリトリートに招聘します。リトリートにおいて、令和元年に策定したメンターアワードを教員に表彰します。さらに、教員を対象としたリーダーシップ及びマネージメントの研修を企画し、ピアサポートのグループ及びメンタリングペアを発足する機会を作ります。また、学長レクチャーシリーズでは、研究意欲を掻き立てる著名な科学者を引き続き招聘します。研究科オフィスと協力し、教員間で指導法や使用教材の共有ができるような環境を提供します。		(教員開発) 1307 教員の能力開発を目的とした、ファカルティ・リトリートを実施しました。本学役員が、研究人材の採用と研究公正について講演を行いました。優れたメンターに贈られる教員メンタリングアワードは、若手教員が受賞しました。 教員対象のリーダーシップ及びマネージメント研修では、約 10 名が参加しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、学長レクチャーシリーズは、ほとんど中止となりました。	
1.3 教員関係 取組	(ポスドクキャリア開発) 1308 引き続き、ポスドクのキャリア向上に取り組んでいきます。本学を去るポスドクの出口調査や、入校するポスドクや在籍しているポスドクに対してのカウンセリングを実施します。また、研究ユニットのより良い環境を作るため、本学の方針に基づき、新規教員やポスド		(ポスドクキャリア開発) 1308 学生、研究員、事務職員を対象に幅広いトピックでワークショップやセミナーをオンライン形式で 27 回開催し、延べ 520 名が参加しました。イベントの 37%を本学の学術キャリア支援担当者が講師を務めることで、コストを削減しました。長引く新型コロナウ	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	クのオリエンテーションのため、研究環境ガイドラインに取りまとめます。更に、ポスドク対象に、リーダーシップ及びマネジメント、コミュニケーション、外部資金獲得のための申請書の書き方について学ぶ機会を提供します。		イルス感染症の影響で、研究員らの意欲低下を防止するため、研究生産性向上についてのセッションも行いました。 また、新規に着任するポスドクを対象に、オリエンテーションや研究環境ガイドラインを周知し、研究公正教育も行いました。 キャリア・ディベロップメントのディレクターを採用し、これまでポスドク対象のキャリア支援の枠組みを、全職員へと広げる取り組み開始しました。	
1.4 世界的連携 目標	他大学や研究機関との合同シンポジウムやワークショップの開催、インターンの受け入れ等を通じて、世界の科学コミュニティとの緊密なネットワークの構築に向けた取組を継続します。先端的な基礎研究及び最優秀の科学者を育成することで社会向上を目指す研究大学院大学として国際的な知名度の向上を目指します。			A
1.4 世界的連携 取組	(世界的連携) 1401 沖縄を含む国内の他大学との交流機会（学生交流、ネットワーク構築、教育経験等）を学生に提供します。また、ネットワーク強化のための活動に重点的に取り組みます。 1402 世界をリードする質の高い国際的なコースやワークショップの開催を継続し、学生や若手研究者が最先端の科学を学び、外部の優れた研究者と交流する機会を提供します。また、世界レベルの国際会議を本学に誘致し、研究者や学生が学術的・社会的交流を通じてネット	・国際ワークショップ及びコースの数（14） ・国際ワークショップ及びコースの参加者からの感想・フィードバック ・国際的に競争力のある大学、研究機関	(世界的連携) 1401 (1115 再掲) 本学学生が県内外の大学と交流できる機会を継続的に提供しました（県内大学での講義、県外大学の博士課程学生とのオンライン交流会等、計 7 回の交流イベントを実施しました）。 1402 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により海外からの渡航が厳しく制限され、国内の移動についても様々な制約を受けたことから、予定されていた全ての OIST ワークショップとミニシンポジアは中止、延期、オンライン形式のいずれかへ変更を余儀なくされ	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	ワークを構築する機会を増やします。効率性を最大化するためにパートナーとの共同主催及び費用分担を奨励することにより、ワークショップの柔軟で効率的な運営の維持に努めます。研究ユニット数の増加に伴い、安定的かつ適切な質の提供を確保しつつ、参加者や講師の交通・宿泊支援手段を改善し、各ワークショップに係る経費を減らすよう努めます。 1403 潜在的な研究能力が高い優秀な学生に対して、リサーチ・インターンシップ・プログラムの履修機会を提供します。 1404 学生が学業に専念できるよう、転居手続き、渡航準備、住居、語学サポート、緊急時対応、経済的支援など、学生のニーズに応じて多様で柔軟な支援を提供します。	との間で取組んだ新たなパートナーシッププログラムの数	ました。 最終的に、2 件の OIST ワークショップと 3 件の OIST ミニシンポジアをオンライン形式で開催しました。 添付資料 1. 4-1 OIST 主催によるワークショップ・ミニシンポジウム 1403 (1107 再掲) 本学では、21 件のリサーチ・インターンシップ・プログラムを資金面で支援し、さらにユニットの資金で行われる 37 件のリサーチ・インターンシップ・プログラムを支援しました。合計 58 件のプログラムを実施しました。 1404 (1108 再掲) 学生のニーズに合わせた支援体制を柔軟に調整し、渡航に関する最新情報を提供しました。政府の要件を満たすために新しい転居手続きを確立しました。また、最新の説明を新入学生に適時提供することにより、令和 3 年 1 月までに令和 2 年度入学生全員が無事に本学に転居することができました。また、新型コロナウイルス感染症陽性と判定された学生または濃厚接触者となった学生に対しては、適切かつ即時性に優れた支援体制を導入しました。	
第 2 章 ガバナンス及び業務運営の透明性・効率性に関する事項				
2.1 ガバナンス及 び業務運営体	学園では、国内法人の伝統的な在り方とは異なり、学園法及び学園の寄附行為に基づき、学外理事を中心として理事会を構成しています。このような理事会は、学園及			A

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
制 目標 (1)	び大学院大学の業務運営に関し、最終的な責任を負います。また、評議員会は、地域社会の声を含め、幅広い意見を学園及び大学院大学の業務運営に反映させます。これらの二つの合議体が、法令及び学園の寄附行為に基づき、学園における透明で効果的なガバナンスを確保するために重要な役割を担います。これに対し、理事長・学長は、事業計画の実施についてリーダーシップを発揮し、理事会及び評議員会に対し説明責任を果たします。このように、理事会及び評議員会と理事長・学長との間の関係を適切に保つことによって、特色あるガバナンスを実現します。私立学校法等の改正に伴い、本学の寄付行為、PRP の必要な改正等を行い、一層のアカウンタビリティを確保していきます。また、学園の監事は業務運営の適切性・効率性が確保されるよう厳格な監査を行います。			
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 取組 (1)	(基本的な運営) 2101 定例の理事会を 5 月、9/10 月、2 月に、定例の評議員会を 5 月、2 月に開催します。5 月の理事会においては、令和元年度の業務の実績を報告し、評価を行います。評価の結果は公開情報として内閣府へ報告されます。 2102 理事会及び評議員会は理事会運営委員会や分科会に重要な議題を事前に議論する機会を作るため、5 月と 10 月の会議では、2 日間の本会議以外に 1 日程度の事前会議を設けます。理事会運営委員会及び理事会と評議員会の分科会は事前会議の間に重要な事項について話し合い、また理事会運営 委員会は引き続き教員評		(基本的な運営) 2101 定例の理事会を 5 月、10 月、2 月に、定例の評議員会を 5 月、2 月に、全てオンライン形式で開催しました。5 月の理事会においては、昨年度の業務の実績を報告し、評価を行いました。評価の結果は公開情報として内閣府へ報告されました。 2102 5 月の理事会及び評議員会、そして 10 月の理事会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、全て Zoom を使用した遠隔会議となりました。通常、本会議前に、各委員の担当分野に特化した分科会を開催し、各議題について議論されますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、5 月の分科会は開催され	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
議会と会議を持つようにします。 2103 理事長・学長は、引き続き、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画を着実に実施します。 2104 理事長・学長はリスクマネジメント委員会を主宰し（年 2 回）、大学の重要なリスクの同定、対応策の策定及び実行を検討・準備し、これらを理事会に報告します。 2105 監事は、引き続き、事前に作成する監査計画に基づき、内部監査や会計監査とも連携しつつ、予算執行、調達・入札、法令順守の状況を始め、業務全般について厳格な定期監査を実施するとともに、必要に応じて、臨時の監査を行います。監事は、引き続き、適切な形で中立性を維持しつつ、大学の他の役員や幹部職員との効果的なコミュニケーションを図ります。監事には、その活動に必要なとなる十分な情報及び人的サポートが提供されます。監査計画及び監査結果については、理事会での報告等を通じて、業務運営への反映を促します。		ませんでした。その代わりに、理事会運営委員会は年度中に 4 回の会議を開催し、全理事を招待しました。その他に開催された分科会は、業務・財務委員会と及び学務・研究委員会であり、後者には代議員会と学生代表が出席しました。 2103 理事長・学長は、引き続き、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画を着実に実施しました。 2104 第 7 回リスク管理委員会を 9 月に開催し、(1)COVID-19 に関する最新情報の共有、(2)BCP 代行順位と役割分担の更新、(3)主要リスクの見直しを行った上で、10 月の理事会で報告しました。 2105 業務運営の状況について、令和 2 年 12 月から令和 3 年 4 月にかけて定期検査を実施しました。その際、令和 2 年度事業計画にはない「海外の優れた事例との比較」も先取りして実施しました。監事監査は、令和 3 年 5 月に開催予定の理事会及び評議会で報告予定です。 定期監査の活動以外に、チーフ・オペレーティング・オフィサー・オフィス准副学長などとの定例ミーティングを持つこと、さらに、必要に応じて副学長等とのコミュニケーションを行い、本学の業務運営の状況のさらなる把握に努めました。	
2.1	(大学院大学の拡充に向けて)	(大学院大学の拡充に向けて)	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
ガバナンス及び業務運営体制 取組 (1)	2106 「OIST における研究展望委員会」の提案により強化された教員開発ワーキング・グループのガイダンスに従って、引き続き新たな教員の採用を行います。第 4 研究棟は令和元年度内に完成し、引き続き第 5 研究棟の建設を進めます。インキュベータ施設については、施設の運用状況を踏まえ今後の整備等を検討します。宿舎については、キャンパス内の整備を進めつつ、キャンパス外の宿舎の整備、確保について検討を行います。東京に連絡オフィスを開設し、本学の情報発信、大学等研究機関・産業界との連携、学生募集活動を一層強化します。		2106 教員の採用は、分子・細胞生物学と生態学分野の強化、また、量子科学と工学分野の拡大に重点を置き進められました。優秀な教授は、機会を狙って採用活動を進め、アシスタント及びテニユア教員については、公募にて採用活動を行いました。研究ユニット数は当該年度末までに 81 となりました。第 5 研究棟の建設はスケジュールに沿っており、令和 4 年度内に完成予定です。キャンパス内宿舎とインフラ整備も予定通りで、令和 3 年度に完了すると、140 軒が追加されます。東京オフィスを設立し、令和 3 年 1 月以降、セミナーやミーティング等を開催しました。	
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 目標 (2)	引き続き、世界水準の国際的な大学院大学の効果的な運営に相応しい事務組織の構築に努めます。また、予算執行及び業務運営について国への説明責任を果たすために、内閣府と密接なコミュニケーションを図ります。			A
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 取組 (2)	(事務事業の構築) 2107 引き続き、理事長・学長、副理事長、他のエグゼクティブによる会合を定期的実施し、情報共有を促進するとともに業務運営の状況を確認します。また、大学の幹部と教授会による会議を引き続き隔月毎に開催し、上層幹部と教授間の情報の流れを改善していきます。サラリー・レビュー委員会も必要に応じ開催していきます。エグゼクティブ間の調整が円滑に行われるように学長、首席副学長、COO、プロボーストの 4 者で週 1 回の定例会議を行います。		(事務事業の構築) 2107 引き続き、理事長・学長、副理事長、他のエグゼクティブによる会合を定期的実施し、情報共有を促進するとともに業務運営の状況を確認しました。また、大学幹部と教授会による、8 月より新たな形式で開催され、運営に関する情報について幹部が教員へ説明する機会としています。報酬検討委員会も必要に応じ開催されました。エグゼクティブ間の調整が円滑に行われるように学長、首席副学長、COO、プロボーストの 4 者で定例会議を行い、人事担当副学長も適宜出席しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
2108 内閣府との定例協議会等を通じて密接なコミュニケーションを図るとともに、事業計画の実施状況等について適宜報告します。また、令和 3 年度事業構想及び概算要求について、前広かつ綿密に打合せます。 2109 最先端の IT ツール、サービス、サポートを提供し、世界をリードする大学を目指します。 2110 ユーザーが IT リソース及びサービスを適切かつタイムリーに活用できるよう、最新の情報集約基盤とユーザー教育プログラムが明瞭かつ簡潔であることを、引き続き確実にします。 2111 本学の運営を支える基盤を、特定・評価・設計・展開、維持し、本学の発展に確実に対応できるようにします。導入するインフラストラクチャを大学の発展に対応できるよう拡張し、研究と教育を向上させるため、自動化と効率化を可能な限り支援します。また、隔絶した研		2108 4 月、8 月、11 月及び 1 月の定例協議会及び必要に応じた個別会議を通じて、内閣府との密接なコミュニケーションを維持しつつ、令和 2 年度事業計画の実施状況、令和 3 年事業構想、令和 3 年度概算要求及び令和 3 年度事業計画策定等について適時適切に情報共有しました。 2109 ユーザーへのサービス品質を向上するため、サービス・ポータルをさらに発展させ、一般的なリクエストの処理を自動化し、セルフサービスの実装、障害の問い合わせ内容の受付と担当者への引き継ぎを自動化しました。これにより限られた人員でありながらも、ユーザーからの問い合わせ件数の増加に対応することができました。 2110 IT のリソースやサービスに関する情報を検索できるようサービス・ポータル上に情報を集約し、各ドキュメントの閲覧回数やフィードバックを分析し、適切な情報を追加提供できる体制を整えました。さらに、人工知能を用いたチャットなどを通じて、ユーザーが対話形式で必要な情報を得ることができるような仕組みの実装にも取り組んでいます。 2111 本学のネットワーク全体の設計と実装状況を分析し、重大な課題に優先順位をつけて対応し、安定したネットワークサービスを提供できるようにしました。並行してネットワーク・コネクティビティ・セクションの体制を再編しました。また、新型コロナウイルス感染	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
究用ネットワークの成長に応えるよう、より柔軟で安全・安心なネットワーク環境を構築します。 2112 IT 戦略計画の策定、承認、伝達を通じて、IT とビジネスの整合性を確保します。継続的な対話とフィードバックを通じて、ビジネスの計画の整合性を確保します。外部機関による IT レビューを通じてベスト・プラクティスとの整合性を追跡します。 2113 大学の研究活動及び運営管理業務をより効率的に支えるシステム及びサポートするサービスを特定し開発及びサポートする為に、ビジネスオーナーと協調しデジタル化を進めます。		症の影響でネットワークを経由したサイバー攻撃も増加していましたが、それらに対しても防御を適用しました。 人材及びシステムともに、より良いネットワーク環境を構築しました。 2112 「OIST 戦略計画 2020-2030」の完成を受け、IT 戦略計画の見直しを当該年度中に行うこととなりました。国内外の専門家を招聘し IT サービスと戦略に対するピアレビューが予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により見送られることになりました。また CIO が令和 2 (2020) 年 10 月に退職したため、次期 CIO の採用を進めています。そのため、IT 戦略計画の見直しについては、新 CIO の下で進められます。 一方、現状のサービスを確実に維持することと、システムと組織運営における効率化を追求すること、予定されていた重要なプロジェクトを遅滞なく遂行しました。 2113 IT ディビジョン内の各セクションが担っているサービスとそれらのオーナーシップを見直した上で、各セクションが責任感を持ってユーザーにサービスを提供する体制を取るべく、組織再編を実施しました。その結果、各自の意識の変化、サービス品質の改善、コスト意識の改善、技術的実務への集中を促進し、プロジェクトを遂行できる体制となりました。 大学院大学向けの博士号申請受付プラットフォームをロールアウトし、事務部門を横断して電子署名システム	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
2114 ローカル及びグローバルで行われている IT 関連の新しい取組みの中に本学を最適に位置付け、研究及び運営管理の促進・支援を強化することで、沖縄の発展に一層貢献していきます。 2115 運用コストの削減及び安全性の増進を図る一方で、デジタルトランスフォーメーションによる事務業務の簡易化・自動化を行い、事務作業環境の標準化及び効率化を促進します。		を本番稼働させるなどデジタル化も推進しました。 2114 本学及び全国の情報セキュリティを推進するために、一般向けのオンライン・セミナーで公開プレゼンテーションを行い、ベストプラクティスとして事例を紹介しました。 本学に導入されている業界トップの AI セキュリティ・モニタリング・プラットフォームを高く評価され、IBM から 2 年連続して「IBM 社のグローバル・セキュリティ・チャンピオン」としてさらに高く評価されました。 沖縄県内の各大学の情報システム部門の連携を促進してきました。例えば、国立情報学研究所 (NII) が、学術情報ネットワークを運用していますが、沖縄県に対する回線速度と冗長構成の整備が遅れている状況がありました。この状況に対して本学が中心となり NII による次期学術情報ネットワークに対する沖縄県内の大学からのヒアリングを本学のキャンパスで実施するなど、冗長構成の実現に取り組みました。 その他、本学の事例を大学 ICT 推進協議会(Axies)などのセミナーで積極的にプレゼンすることで他大学の関係者への情報還元とともに、沖縄県内での協業の機会創出を含めたネットワークの構築に取り組みました。 2115 新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、オンライン上で業務を遂行することが求められ、その状況に対して、昨年度から検証を進めていた電子署名システムを本番稼働させることができました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
2116 情報セキュリティのガバナンスを強化するための体制を強化し、また情報セキュリティ教育、複数要素認証、及びデバイスベースのアクセス制御を通じ、情報セキュリティを継続的に強化します。既存のセキュリティ脅威の監視機能をさらに強化し、本学のネットワークまたはシステムの完全性を低下させる可能性のある悪意のあるソフトウェアやハッキングなどの脅威をリアルタイムに検出することを可能にします。 2117 学園の各部門において発生する法的事項について法的助言を行うとともに、各部署が扱う契約について、ドラフト、交渉から締結に至るまで全面的に支援し、学園における適切な運営を確保します。 2118 法廷内外の請求から本学を防御し、財政的損失及び社会的評判の失墜を防止します。 2119 学内外における問題行動を防止するため、すべての教職員及び学生に、毎年、日本の法令等（特に薬物		2116 継続して「情報セキュリティ」及び「個人情報保護」に関する全職員を対象とした必須のオンライン研修プログラムを開発し実施し、さらに研修の有効性を高めるために主要な利害関係者に対して業務上必要な情報に特化した対話型の対面セッションを実施しました。 サイバー・セキュリティ監視サービスを強化し、機械学習及び外部のサイバー・セキュリティ脅威情報と連携することでより高い精度でリスクを検知することが可能となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により標的型攻撃、ユーザー認証情報への攻撃、ネットワークを経由したサイバー攻撃がそれぞれ増え内容も巧妙化しましたが、即時にリスクを検知し対応することでセキュリティとプライバシーを保護することができました。 2117 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、研究活動に影響が出たため、全体的に法律相談及び契約レビュー数は減少しました。法律相談数は 122 件で、昨年度比 65.24%で、契約レビュー数は 237 件で、昨年度比 73.6%でした。 2118 2021 年 2 月に准教授により、仮処分申立事件が始まりました。その他の訴訟案件についても、引き続き適切に対応しています。 2119 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、月毎の新入職員研修はオンラインで行いました。また、教	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	規制、飲酒運転、銃刀携帯、刑事手続/国外強制退去、本学における懲戒等) の研修プログラムの受講を徹底します。		員・管理職向けに労働法の研修を実施しました。	
2.2 予算配分と執行 目標	国からの補助金を始めとする予算の執行について、国やその他の資金提供者、さらには国民に対する説明責任を果たすため、実績を点検し、適正かつ効果的な予算の配分及び執行を行います。特に、国の財政の厳しい状況を踏まえつつ、研究教育の維持及び発展に資するよう効率的な予算の執行を図ります。			A
2.2 予算配分と執行 取組	(予算配分と執行) 2201 学園のリソース（人件費、運営費、機器購入費、スペース等）の配分・再配分について、新設したストラテジック・リソース・アロケーション委員会が迅速かつ的確な配分案を策定し、最終的に理事長・学長が決定します。 2202 引き続き、予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分します。 2203 引き続き、各部署に配置された予算を分析する担当者との連携により、予算配分・執行状況報告のプロセスを強化します。また、施設整備費補助金を含む学園全体の予算の適切かつ一体的な管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行います。さらに、内閣府		(予算配分と執行) 2201 学園のリソース（人件費、運営費、機器購入費、スペース等）の配分・再配分について、新設したストラテジック・リソース・アロケーション委員会（SRAC）が迅速かつ的確な配分案を策定し、最終的に理事長・学長が決定しました。 2202 引き続き、予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分しました。 2203 引き続き、各部署に配置された予算を分析する担当者との連携により、予算配分・執行状況報告のプロセスを強化しました。また、施設整備費補助金を含む学園全体の予算の適切かつ一体的な管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行いました。さらに、内	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
に対しても、毎月、予算執行状況を報告します。 2204 9月に配分の中間見直しが、そして第4四半期の初めにあたる1月にも別途見直しを実施されます。これらは、全ての研究関連予算の配分について必要な修正及び調整を行う節目となります。このような費用の綿密な見直しにより執行管理を徹底します。 2205 一定額を超える個々の支出について、コンプライアンス担当が審査すること等を含め、引き続き、法令や内部規則等を順守して予算執行の手続きを行います。 2206 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、内部監査を実施するとともに、国の機関等が行う研修への継続的な参加等を通じて、担当職員の育成に努めます。 2207 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者による委員会において、本学が締結する契約についての、前提となる手続きの実施、競争性・透明性の確保について審議を行います。同時に、調達手続き改善の取組についても意見を求めます。また、大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、		閣府に対しても、毎月、予算執行状況を報告しました。 2204 9月に配分の中間見直しを、そして第4四半期の初めにあたる1月にも別途見直しを実施しました。これらは、全ての研究関連予算の配分について必要な修正及び調整を行う節目となりました。このような費用の綿密な見直しにより執行管理を徹底しました。 2205 一定額を超える随意契約について、その内容がほぼ類型化してきたので、500万円未満の購入案件（48件）はコンプライアンス・セクション・リーダーが、500万円以上の案件（96件）はさらにチーフ・オペレーティング・オフィサー及び同室准副学長がその適切性を審査しました。 2206 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。政府機関によって提供される研修にスタッフを定期的に派遣し（1名）、契約・調達・経理手続きをより適切に執行できるようにしました。 2207 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者による委員会において、本学が締結した契約の事後的な点検・見直しを行いました。同委員会は令和2年10月29日に開催され、手続きの競争性・透明性の確保等について審議を行いました。同時に、調達手続き改善の取組についても意見を求めました。また、大	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	その都度、外部の有識者を含めた委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行う等、公正かつ透明な調達の実施に万全を期します。		型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行う等、公正かつ透明な調達の実施に万全を期しました。 委員会の開催件数：5 件	
2.3 事務事業の効率化 目標 (1)	業務運営における効率化を図るための取組を継続して行います。			A
2.3 事務事業の効率化 取組 (1)	2301 アドミニストレーション・レビュー委員会（ARC）を設置し、事務事業の合理化・効率化を促進する体制を強化します。 2302 引き続き、研究資材や試薬等の単価契約や一括購入、複数年契約等の取組を継続することにより、研究事業を効率的に支援します。 2303 システム・機器の保守費については、保守内容の見直し等により、コストの抑制を図ります。 2304 学園の契約は、十分な透明性や競争性の確保を原則とし、随意契約によらざるを得ない場合には、その	・単価契約や一括購入による経費の削減 ・競争入札や他の競争的な手法による契約の比率（件数及び金額） 研究関連契約を除く入札における落札率	2301 3 回のアドミニストレーション・レビュー委員会（ARC）を通じ、日常管理業務に関する課題を抽出し、所管部署における解決に着手しました。また、外部評価用の主要な質問案を作成しました。しかしながら、国際的専門家／同業者である外部評価者の選定に時間を要したため、5 名中 4 名の選定に留まりました。 2302 引き続き、研究資材や試薬等の単価契約や一括購入、複数年契約等の取組を継続することにより、研究事業を効率的に支援しました。 単価契約件数：32 件 2303 システム・機器の保守費については、保守内容の見直し、複数年契約の適用等により、コストの抑制を図りました。 2304 学園の契約は、十分な透明性や競争性の確保を原則とし、随意契約によらざるを得ない場合には、その	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
理由を含め公表する等、契約に関する情報公開を徹底します。随意契約手続についても、継続的にモニターを実施します。令和 2 年 1 月から一部の調達において新たにオンラインによる公開見積もり合わせを導入し、契約の競争性を高めているが、令和 2 年度は、公開見積もり合わせによる調達範囲の拡大を図るとともに随意契約の基準や手続の見直しについてワーキング・グループで検討します。同時に、調達に関する規則等について、効率化や手続の簡素化の観点から継続的に見直しを行い、また大学の規模拡充に対応すべく、調達に関する事務分掌や業務手順等の整理を継続します。 2305 これまでの内外価格差等の調査結果を踏まえ、内外価格差の是正や経費削減の促進に向け取り組みを継続します。 2306 調達コストの抑制を図るため、これまでに取りまとめた研究資材や機器等の国内外の価格比較データを踏まえ、効果的な価格交渉方法について学内への情報提供を行います。		理由を含め公表する等、契約に関する情報公開を徹底しました。随意契約手続についても、継続的にモニターを実施しました。前年度に一部の調達において導入したオンラインによる公開見積もり合わせは、適用範囲を拡大しました。また、随意契約の基準や手続の見直しについて調達ワーキング・グループで検討し、随意契約基準額の引き下げを決定しました。これを受け、PRP28 章と関連する規則の見直しを行った他、大学の規模拡充に対応すべく、調達に関する事務分掌や業務手順等の見直しを行いました。 競争入札や他の競争的な手法による契約の比率（件数及び金額） 件数：138 (62.2%) [令和元年度 118(61.8%)] 金額：3,616 百万円 (40.2%)[令和元年度 15,850 百万円 (91.5%)] 研究関連契約を除く入札における落札率 79.9% 2305/2306 調達職員のスキルアップのため、交渉能力の向上を目的とする研修会を実施しました。 これまでに蓄積した調査結果等を、実施した調達ワーキング・グループでの検討において活用しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	2307 国際化の推進に取り組む国立大学等の職員に対して事務国際化研修を実施し、当該大学等の事務国際化に貢献するとともに、同職員を通じて国立大学等の運営管理に関する知見を吸収し、本学の事務の効率化を図ります。		2307 東北大学及び大阪大学より 1 名ずつ職員を受入れ、当該職員の英語コミュニケーション能力の向上に貢献する一方、国立大学等の運営管理に関する知見を吸収すると共に、本学の事務の効率化を図りました。	
2.3 事務事業の効率化 目標 (2)	引き続き、学園の施設・設備を最大限有効に活用します。			A
2.3 事務事業の効率化 取組 (2)	(施設の有効活用) 2308 引き続き、既存建物内のスペースに関する調査、施設管理ディビジョン、研究支援ディビジョン及びスペース・アロケーション・コミッティの連携や研究ユニットへのヒアリングを通じたニーズの把握に基づき、アカデミック、事務、研究設備スペース利用の最適化を推進します。 2309 引き続きシーサイドハウスの補修と、施設のスペース利用最適化の取組を継続します。		(施設の有効活用) 2308 スペース・アロケーション・コミッティにて決定された新規ユニットの入居、既存ユニットの引越しに関して、新たに竣工した第 4 研究棟を含めて建物のスペース割当を行いました。 2309 旧トリップ・ユニット・オフィスを、屋外遊戯場を備えた学童保育施設としてしように改裝し、そのスペースは有効に活用されています。また、シーサイドハウスを長期的に、より効率的に利用するため、コンサルタントの協力を得て、会議スペースを備えたホテルの開発に向けたフィージビリティ・スタディを実施しました。	
2.4 人事管理 目標	優れた人材の獲得、保持、育成のため、エンゲージメントサーベイを実施し、分析結果を諸事業・施策へ反映します。同時に、国による高水準の財政支援により運営さ			A

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	れる法人として、教職員の総人件費の抑制により一層努めるとともに、持続可能かつ効果的な人事制度の再構築と継続的見直しを行い、改正労基法に対する取組を具体化しつつ、より多様性や包摂性が尊重された働きやすい職場環境の実現に努めます。			
2.4 人事管理 取組	(職員の採用) 2401 国際的採用競争力の維持と持続可能な人件費水準を達成するため、戦略的に人員計画を策定します。決定された人員枠・要件に基づき、公正で迅速な採用プロセスを構築し、優れた人材の獲得のための採用活動を展開します。関係部局と連携し、ソーシャルメディアを用いた積極的な情報発信や潜在的候補者へのアプローチ、面接プロセスの改善により、優秀な人材をより早くより効率的に採用し、OIST Employer Branding 向上に努めます。また、引き続き優秀な県内出身者の雇用に努めます。	・職位毎の職員数(職種、国籍別、性別) ・全職員に対する事務部門の職員の比率 ・運営費に占める人件費の割合	(職員の採用) 2401 引き続き適切な人員計画管理を行うため、年度内の個別の新規・補充採用枠については、学長、首席副学長、プロボスト、チーフ・オペレーティング・オフィサー、副学長（人事担当）の定例会議にて議論・承認を経た上で枠の配布を行いました。 次年度の採用枠は SRAC の枠組みの中で、包括的に承認を得るプロセスを確立しました。その際に、エントリー・レベルから一部スタッフの職位までは副学長（人事担当）へ補充採用承認の権限委任を行うようプロセスの変更を行い、現場での迅速な採用活動の開始を可能としました。新たに人件費予測ワーキング・グループが発足し、年央と年度末においてより精緻な人員計画策定に貢献しました。 募集は、職種（保育士、潜水土、新卒採用等）に応じて、新聞や大学・関係機関等の適切な媒体を利用して県内外への呼びかけをしました。また、LinkedIn 他 ソーシャルメディアを活用し日本各地・世界からの応募促進をしました。潜在的な候補者へのアプローチなども行い、幹部ポジションなど難易度の高い採用活動も遅滞なく進めることが出来ました（幹部採用、東京オフィス・ディレクター、各専門職）。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
2402 職務記述の標準化、求められるコンピテンシー、スキル、経験等を整理・可視化することにより、公正・公平かつ個々人の能力が最大化され組織の利益になるような外部採用・内部異動昇進の仕組の導入を検討します。 2403 引き続き本学教職員がホットラインやその他のコミュニケーションチャネルから通報できる手法、相談窓口についても教育します。管理職や日々相談窓口となる職員に対しハラスメント防止や対応の研修を実施します。 2404 男女共同参画タスクフォースの提言を達成するため、引き続き既存の情報をとりまとめ、分析を行い、証拠に基づいた戦略を立案・導入します。 - すべての教職員が受講できる「無意識の偏見」研修モジュールを作成します。 - 大学コミュニティ支援担当オフィスと施設管理ディビジョンが連携し、本学で働く妊婦及び親のために適切な施設を計画、設計、装備します。 - 引き続き、女性職員に対しネットワーキングの機会を提供します。 - 本学及び沖縄コミュニティ向けのプレゼンテーシ		2402 全求人情報をホームページに掲載することにより在籍職員も求人情報の閲覧が可能となっており、学内からの積極的な応募も促進しました。引き続き、派遣職員から任期職員の転換やディビジョン内外へのキャリア開発を目的とした異動を実現しました。 2403 本学の教職員が、ホットラインやその他コミュニケーションチャネルから通報できる手法、相談窓口について、管理職及び人事内外で相談窓口となる職員に対し、ハラスメントの防止や対応に関する研修を実施しました。 2404 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づき、現状を分析し、行動計画を策定しました。 - オンラインでの「無意識の偏見」研修ツールを学内ウェブサイトに掲載しました。また、ダイバーシティ&インクルージョンへの理解を深めるため、管理職を対象とした「Growth Mindset（自ら学び成長する力）」研修を実施しました。 - 第3研究棟に加え、第4研究棟にも、女性教職員、学生及びその家族が、搾乳、授乳時、妊娠期または出産後に短時間の休憩が取れるよう「マザーズ・ルーム」を設置しました。 - 子育て中の教職員、学生を対象とした両立支援研修を行い、ネットワークの機会を提供しました。 - 本学の女性管理職が、沖縄県における男女共同参画	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
ョンネットワークの機会を通じて、多様性、公平性、包括性を促進します。 2405 改正障害者雇用法に基づいて、安全衛生セクション等の関係部署と連携し、障害を持つ職員の安全衛生に配慮した政策を導入します。すべての職員に平等の機会を与えるため、必要に応じて相談を受けます。 2406 保健センターは、引き続きスタッフ/学生に信頼できる健康診断を提供します。OIST クリニックは、引き続き、救急・総合内科の他、セカンドオピニオンや医療機関の紹介などを行います。		社会の実現に寄与することを目的として設立された団体の活動に参加し、女性リーダーの育成に関する講演を行い、交流を促進しました。 2405 職場における障害を持つ職員の理解促進と支援者を増やすために、ハローワーク講師を招いて発達・精神障害に特化した「障害者仕事サポーター養成講座」を実施しました。 添付資料 2.4-1 令和 2 年度 職位毎・国籍別職員数 全職員に対する事務部門の職員の比率：32% 運営費に占める人件費の割合：41.2%（決算前のため概算値） 2406 新型コロナウイルス感染症による影響への対応も含め、引き続き学生／教職員に信頼できる健康診断を提供しました。OIST クリニックでは、診療業務の一部を外部委託し、女性を含む外部医師による診療を開始しました。	
2.4 人事管理 取組 (処遇・給与水準) 2407 国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準を踏まえつつ、「特殊法人等における役職員の給与について（令和元年 10 月 11 日総務省行政管理局）」に対する取組を実行します。	・職員の給与水準 (職種別の平均給与)	(処遇・給与水準) 2407 現任者給与の分析、採用・退職分析、異動昇進配置転換のきめ細かい指導を通じ、適正な給与水準維持に努めました。 添付資料 2.4-2 令和 2 年度 職員の給与水準	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	2408 改正労働基準法「同一労働同一賃金」に対応し、就業規則の見直しを行います。		2408 雇用タイプ毎の制度比較と規則見直しを進めるとともに、チャイルド・ディベロップメント・センター（CDC）シフト勤務従事者の適正な勤務体系・処遇の実現による保育の質の向上と人材の安定化を図るため、新たに変形労働時間制の導入を検討しました。	
2.4 人事管理 取組	（キャリア開発・研修・業務実績評価） 2409 マネジメントの後継者発掘と長期人材育成を支援するタレントレビュープログラムを実施します。 2410 学園のメンバー個々人の学内外の研修プログラム受講状況、講演、ワークショップ等への参加状等を可視化し育成に役立てる統合的なプラットフォーム導入を検討します。 2411 大学組織、業務手順、日本の法律に関する一般的なオリエンテーションに加え、事務職員が業務遂行上必要なシステムの利用方法及びルールに関するオリエンテーションを実施します。加えて、入校後の聞き取り調査やフォローアップを行います。	・研修の受講職員数	（キャリア開発・研修・業務実績評価） 2409 本学の主要ポジションの全てについて、SRACの準備過程で各主要ポジションの後継候補の検討を行い、中長期の異動配置計画を立案しました。 2410 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、集合研修の機会が著しく減少したことを受け、統合的ラーニングプラットフォーム利用への足掛かりとして、オンライン上で 16,000 件以上の研修を自由に受講できる「LinkedIn Learning」をパイロット導入しました。職員の学内外での学習時間把握のため、各人が共通のリソースを用いて年間総合学習時間を記録し始めるよう推進しました。 2411 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オリエンテーションは従来の対面形式からオンライン形式へと切り替えて遅延なく実施しました。入校後の聞き取りフォローアップ・ミーティングは 8 月より対面で実施しました。 新たに管理職を対象とした「マネージメントディベロップメントプログラム」を開発し、業績評価、労務・雇用管理、ハラスメント防止、多様性推進、メンタルヘルス等	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	2412 引き続き、期首に設定した目標/期待値等の達成度を評価する事を基本とした年次業績評価制度に加え、その等級に理想とされる状態(行動形態)をコンピテンシー・モデルとして定め、それを勘案しつつ職員が目標設定を行い、今後の行動改善に活かせる取り組みを開始し評価制度の充実を図ります。さらに四半期毎のレビュー、自己評価及び評価者の審査を介して、公平性と透明性に配慮しつつ評価を適切に実施、結果について個々の給与等に反映させます。その際、報酬検討委員会のアドバイスを受けて、引き続き、評価の質及び信頼性のあるプロセスを確保します。また、新しいマネージャー及び入校職員にプロセスの説明を行うため、定期的に研修を実施します。		に関する研修を行いました。初の試みとして、管理職自身のポジティブ・リーダーシップ涵養と、相手も自分も大切にするインクルーシブな関係性作りを目的とした「Growth Mindset (自ら学び成長する力)」の研修を実施しました。 2412 期首と期末にそれぞれ管理職向けに目標設定と評価者研修を行いました。また、職員向けのガイダンスを動画配信にて提供しました。業績中間評価のガイダンスや評価者への指導・助言を通じて潜在的な問題の早期発見や予防を行いました。また、評価者となる管理職向け業績改善計画ガイドを策定しました。 添付資料 2.4-3 令和 2 年度 研修の受講職員数	
2.5 コンプライア ンスの確保 目標	大学経営の全ての面において、コンプライアンスが確保される体制を構築します。			A
2.5 コンプライア ンスの確保 取組	(コンプライアンスの確保) 2501 引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行うこととします。		(コンプライアンスの確保) 2501 チーフ・オペレーティング・オフィサーにおいて、引き続き、予算執行状況、500 万円以上の調達に係る契約 (96 件)、学内規則類の制定・改正等 (79 件) について、コンプライアンスの観点から審査を行いまし	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	2502 学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正するとともに、PRP 審査委員会を定期的に開催し、規則類全体の整合性を維持します。 2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律 66 号）及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書管理するとともに、その管理・保護等を徹底します。 2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学内規則にのっとり、個人情報の取扱について適切に対応します。また、保有個人情報を管理する台帳等の整備など、学内規則を教職員に遵守させることにより、個人情報に対する意識の向上を図ります。 2505 監事監査や内部監査によって、規程類の実施状況を含むコンプライアンスの状況について、厳格なチェックを行い、その結果に基づき必要な見直しを行います。	た。 2502 学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正しました。3 月に PRP 審査委員会を開催し、規則類全体の整合性の維持を図るとともに、今期の PRP の改正について報告しました。 2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書管理しました。 2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学内規則にのっとり、個人情報の取り扱いについて関係部署に対して助言を行う等適切に対応しました。また、職員向け研修資料の作成や保有個人情報を管理する台帳の整備等により個人情報に対する意識の向上を図りました。 2505 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。 随意契約については、100 万円以上 500 万円未満の購入案件はコンプライアンス・セクション・リーダーが、500	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
2506 学園の全ての役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーの規定に基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、毎年度、書面による開示を実施します。 2507 各専門委員会による研究や実験計画の審査を継続し、本学の研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されることを引き続き確保します。 2508 公的研究費不正使用防止計画の公表など、継続的に科研費等の競争的資金等の適切な管理を研究者に徹底します。また、研究費の不正使用防止のため、新たに本学に着任することが決まったときから、教員、研究者に対し、研究費使用ルールの周知徹底・意識向上に関する取組を実施していく等、種々の対策を講じます。新規教員に対して、着任前の面談を通して、本学における研究費使用ルールの説明を行う他、着任直後にも直接詳しくルールの説明を行います。 2509 責任ある研究行為が促されるようすべての研究者と学生に研究倫理教育の受講を徹底します。また、		万円以上の案件は、さらにチーフ・オペレーティング・オフィサー及び同室准副学長がその適切性を審査しました。全職員に受講が義務付けられたコンプライアンス研修（コンプライアンス・セクション主催）について、e-learning（入校者受講必修）による研修を提供しました。 2506 昨年度に引き続き、本学の全ての役員及び教職員に対して、PRP22 章「利益及び責務相反の防止」に基づき、利益及び責務の相反による懸念や弊害を回避するため、学外の活動と責務について開示を求め、その管理と運用を行ないました。 2507 各専門委員会による研究や実験計画の審査を通じて、研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されていることを引き続き確保しました。 2508 引き続き、公的研究費不正使用防止計画を本学ウェブサイトに掲示するとともに、研究費の不正使用防止のため、オンライン・トレーニング「公的研究費の適切な使用について」を新入職員を含む、すべての職員の受講必須トレーニングとして実施しました。また、新規教員に対しては、着任前の面談を通して、本学における研究費使用ルールの説明を行う他、着任直後にも直接詳しくルールの説明を実施しました。 2509 研究従事者に義務付けられている「責任ある研究行為」コースの受講について、早い段階で周知・追跡	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
令和元年 11 月に開催したリーダーシップ及びマネージメントの研修は、14 名の教員が参加し、非常に成功しました。令和 2 年の秋には、当該研修の対象を全教員に拡げ、特に新規の若手教員を対象とします。 2510 野外活動安全委員会による野外活動計画の厳格な審査を継続し、また安全衛生委員会による職場巡視などで研究室の安全衛生を確保するとともに、海上及び研究室での研究・教育活動に係る安全管理システムを構築します。		を開始し、さらに未受講者のフォローを徹底し、100%の受講率を達成しました。また教員、研究員、学生を対象に教員担当学監が研究公正に関する講演を行い、外部の研究公正専門家によるオンライン・セミナーも開催しました。 2510 野外活動安全委員会は、重大リスク（ダイビング、シュノーケリングなどの活動）を伴う野外活動を実施するユニットに対し、通常の書面審査に加え、安全に焦点を絞った書面審査前プレゼンテーションを合計 5 回開催し、安全が確保されていない箇所の改善を指摘して安全を確保しました。安全衛生委員会は、職場巡視で、化学物質などの保管状況の監査し、各々実験のプロセスで発生する不安全行為などを指摘し、さらに事故調査で、再発防止を意図した抜本的な安全対策を講じるよう指示しました。 各ユニットの教授が中心となって、実験などで伴う不安全状況を未然に防止する計画の策定から同計画の実施及び改善を継続的に行う安全管理システムを構築し、上記の通り、安全衛生委員会及び野外活動安全委員会で、安全管理システムの重要なプロセスである現場での安全状況の確認及び不安全状況の改善の提案を行い、安全を向上させました。	
2.6 情報公開及び 広報活動 目標	本学が急速な成長を遂げる中、教育研究や業務運営に関する透明性の確保、及び国民に対する説明責任の履行に向けた取組が非常に重要となります。国内外から幅広いサポートを得るとともに、国際的な認知度を高め、本学		A

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
2.6 情報公開及び 広報活動 取組		(情報公開及び広報活動) 2601 本学は引き続き、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適時適切に公開しました。 2602 新型コロナウイルス感染症に関する研究及びコミュニティ・プロジェクトのページ、抗体検査のウェブサイト、外部資金調達のための Grant Calls、学長のウェブページ、SDGs（Sustainable Development Goals）内部のウェブサイトなど、5 つの新しいウェブサイト及びデザインを提供しました。一般向け公式ウェブサイトでは、昨年度と比較すると、ユーザー数が 2.89%、新規ユーザー数が 4.54%増加しました。 また、学内コミュニケーションを支援するために、学内情報ポータルサイト TIDA、ウェブカレンダー、インフォスクリーンを改善しました。 2603 科学技術広報研究会（JACST）における役員活動、また国内外のワークショップに参加することで、他機関の科学広報担当者との関係強化に努めました。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、Japan SciCom Forum は開催されませんでした。他大学及び研究機関の科学広報担当者とは来年度の開催に向けた取	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
2604 引き続き大学院大学のウェブサイト、論文発表データベース、及び本学ウェブサイトのニュースセンターを通じて、博士課程プログラムや本学研究者の論文発表に関する情報の検索を容易にし、Flickr や Vimeo などの写真やビデオを共有するサイト及びその他のマルチメディアの内容を強化します。 2605 Facebook、Twitter、Instagram、LinkedIn 等のソーシャルメディアをさらに効果的に活用し、将来本学への進学や就職につながる可能性のある人や、産業界との連携強化や本学への寄付につながりうる多方面を含むファンやフォロワーの増加に努めます。 2606 引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載		り組みを行いました。 2604 博士課程プログラムに関するウェブサイトを改善し、研究活動内容に容易にアクセスすることができるよう、教員タグとユニット検索の改良、OIST サイエンス・カフェ・シリーズを宣伝するための埋め込み動画をホームページに統合しました。研究科向けに月刊ニュースレター「OIST Learn」を創刊し、入学案内のプロモーションを行いました。 2605 ソーシャルメディア・コーディネーターは、本学の主要なソーシャルメディア媒体（Twitter, Facebook, Instagram, LinkedIn）に頻繁に投稿することで、広報の機会が格段に向上しました。グラフィック・デザイナーとマルチメディア・スペシャリストは、投稿をより魅力的なものにするため、ソーシャルメディア用の素材を制作しました。 過去 6 ヶ月間の 1 ヶ月あたりの平均新規フォロワー数は、Facebook で 128 人、Twitter 日本語版で 93 人、英語版で 82 人、LinkedIn で 140 人となっています。メーリングリストの購読者は、毎月 3～4%の割合で増加しています。2020 年 3 月と 2021 年 3 月を比較すると、英語のニュースレター購読者は 961 人から 1,819 人に、日本語は 1,134 人から 1,751 人に増加しています。昨年 1 年間で、YouTube の登録者数は 1,100 人（39%）増加し、Vimeo の再生回数は 5 万 7,000 回でした。 2606 引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	し、その維持と改善を図ります。 2607 有事の場合、広報部は統括弁護士オフィス及び COO に相談し、学園のレピュテーションリスクに配慮した、適切適時の情報発信を行います。		し、維持・改善を図りました。 2607 本学のレピュテーションに関わる有事の際、関係部局と連携し、適時適切な情報発信を行いました。また、有事に備え、クライシス・リスク・コミュニケーション・トレーニングを 4 回開催しました。	
第 3 章 財務に関する事項				
3 財務に関する 事項 目標	30 年度に改訂した外部資金中期戦略を踏まえ、引き続き、将来の自立的経営に向けて、競争的研究資金、寄付金等の外部資金獲得額の増加を図り、財政基盤の強化に戦略的に取り組みます。			A
3 財務に関する 事項 取組	(競争的資金) 3101 (a) 外部研究資金セクションのウェブサイトや個別の訪問を通じて、外部資金情報、応募に係る支援、国内他機関とのネットワークの重要性等を本学の研究者に伝える機会を増やします。 (b) 科研費申請支援を希望する研究者の専門分野を把握しながら、グラント・ファシリテーターによる支援効果が増すよう、ファシリテーターの人員増に努めます。 (c) 国内及び国際的なネットワークを活用した組織間連携を基盤とする大型の研究プログラムへの共同応募に対し、研究担当ディーンのリダーシップの下、戦略的に取り組みます。 3102 外部研究資金セクションは、国内・国外のグラ	・競争的資金の申請件数 ・競争的資金の採択状況（件数及び獲得額） ・外部資金の伸び（総額及び内訳）：外部資金中期戦略をふまえ、総額として補助金予算の経常経費の 6.38%（982 百万円）	(競争的資金) 3101 (a) ウェブサイトと電子メールを通じて外部資金に係る情報提供をしました。新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、科研費の書き方セミナーの動画を配信し、その後は研究者がいつでもアクセスできるようウェブにて公開しました。 (b) グラント・ファシリテーターによる科研費応募書類作成支援を行いました。 (c) 大型研究プログラムへの応募に向けて、パートナー候補の大学と研究交流のためのワークショップを企画し、相手方を訪問しました。 3102 TIDA と電子メールを使用して、助成金情報を	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	ント情報を引き続き収集し、定期的に本学の研究者コミュニティに配信します。新規公募に係る情報収集のため、主要な資金提供機関を訪問します。 3103 研究者が企業と協力し、公共及び民間セクターのイノベーション助成金へ応募、契約することを奨励します。 3104 本学は、学内におけるインセンティブ制度を通して外部資金の獲得を奨励することによって、外部資金の堅実な増加を図っていきます。		本学研究コミュニティに配信しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主要な資金提供機関への訪問は見合わせました。 3103 産学連携及び企業からの研究資金による活動と成果については第 4 章に記載しています。 3104 科研費の申請に関するポスドク等へのインセンティブとして、申請前に、科研費の審査経験がある経験豊富な日本人研究者による応募内容の評価を受けた場合、研究費を支援するスキームを継続しました。また、教員、サイエンス・テクノロジーグループに所属する研究員に対するインセンティブとして、採択額に応じて、一時金を受け取ることができるスキームを継続しました。 添付資料 3.1 外部資金・寄附金獲得状況	
3 財務に関する 事項 取組	(寄附金) 3105 本学は、米国内における寄付金獲得を引き続き推進します。令和 2 年度においては、日本国内を担当するスタッフを設置し、日本国内での活動も強化します。		(寄附金) 3105 OIST 財団や日本国内の戦略的パートナーと緊密に協力し、公開ウェビナーや VIP ブリーフィング、ネットワークキングなどの一連のバーチャルイベントを通じて、主要な寄付候補者との連携を図りました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響にかかわらず、OIST 財団の 1 周年記念バーチャルガラは 10 万ドル（約 1,000 万円）を調達しました。資金の半分は、本学での STEM 関連のアウトリ	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
			ーチ・プログラムをサポートします。「2020 年慈善活動報告書」が作成され、関係を強化するために過去および現在の寄付者に配信されました。組織的な募金活動を体系的に整理するために、新型コロナウイルス感染症対応、STEAM（科学、技術、工学、芸術、数学）での教育支援、科学における女性の進歩のためのリタ・コルウェル・インパクト・ファンドなどのさまざまな寄付の機会を設けました。	
第 4 章 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項				
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 目標	TDIC の使命は、研究室から生まれた発明を社会的・経済的利益のため企業への技術移転を推進し、本学及び沖縄におけるイノベーションを発展させることです。 令和 2 年度において、TDIC では引き続き以下の幅広い取り組みを行います。 a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及びマーケティング b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商用化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 e) 沖縄のイノベーション・エコシステム（R&D クラスタ）形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定			A

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	(技術移転及びイノベーションの促進) a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発 明の同定、保護及び市場化 4101 論文公開によって研究成果が公知になる前に知 的財産の有無を確認する発明開示プロセスの一環とし て TDIC が研究室訪問や個別相談を行い、積極的に教員 や研究者に働きかけ、本学の知的財産の権利化の機会を 確保します。	・ 知的財産の指標 (発 明の開示数 (10)、特 許申請 (55) 及び取得 数 (30) 等、知的財産 の事業化 (2) 等)	(技術移転及びイノベーションの促進) a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発 明の同定、保護及び市場化 4101 本学の研究と TDIC による教授や研究者への積 極的な働きかけにより、昨年度に比べて発明開示数が 67%増加しました。 - 発明開示 20 件 - 特許出願数 40 件 - 特許取得数 35 件 (2009 年からの特許出願数は合計 499 件、取得特許数 は合計 181 件になりました。) 添付資料 4.1-1 特許出願状況	
	4102 企業のニーズを把握し適合するため、発明評価 委員会前の期間を含む発明評価の初期段階から、様々な 媒体を使ってマーケティング活動を拡大します。企業か らのフィードバックを取り入れることで、発明評価委員 会と特許出願の質の向上を図ります。		4102 出張に対する厳しい制限があったため、ソーシ ャルメディアやオンライン展示会など、複数のデジタル マーケティング媒体を使い本学の技術のプロモーショ ンを行いました。さらに、投資に向けてベンチャーキャ ピタルへの技術紹介も拡大しました。 - 本学の主要なソーシャルメディア媒体 (Newsletter (メール)、Twitter、LinkedIn) において 4 技術の特 集 - 技術展示会で 31 技術の紹介 - ベンチャーキャピタル向けに 10 技術の紹介 - 企業とのライセンス契約 4 件 - 企業との試料移転契約 2 件	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	4103 知的財産評価プラットフォームを活用し、企業パートナーや競合技術、権利侵害の可能性を調査します。それにより、効率的に知的財産を保護し、また技術移転活動を促進します。 4104 学生や研究者を対象にしたトレーニングコースや、セミナー、ワークショップの開催により、引き続き発明や知的財産保護に関する大学全体の意識の向上に努めます。	- 技術のライセンス可能性について協議するための秘密保持契約 17 件 4103 知的財産評価プラットフォーム (PatSnap) を発明評価や市場評価のために広く使用しました。このプラットフォームを使い可能性のある応用範囲を特定し、その結果、特許出願ではより広い範囲を請求することや、またライセンス先になりうる企業の特定を行いました。 4104 本学コミュニティの特定のグループにターゲットを絞り、発明や知財の意識向上を促すよう、それぞれのグループに適した啓蒙活動を引き続き行いました。 - <u>学生向け</u>：「知的財産入門」を開催し、1 年目の学生 27 名が参加 - <u>研究者向け</u>：i) 「研究者のための知的財産」を開催し、36 名が参加；ii) 科学技術振興機構（JST）新技術説明会での発表に向けた発明者との個別トレーニング；iii) 「著作権入門」を開催し、73 名が参加 - <u>研究室向け</u>：研究室を定期的に訪問し、知財や TDIC のサービス内容を紹介 - <u>教員、研究者、学生向け</u>：技術ライセンス・スペシャリストにより、オフィスアワーを通じて教員、研究者、学生との個別面談 - <u>スタートアップ・アクセラレーター・プログラムの参加チーム向け</u>：それぞれのチームが持つ知的財産の保護や利用について技術移転セッションがアド	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
			バイスを提供 - <u>全職員向け</u>：新入社員オリエンテーションにて TDIC による知的財産基本方針と手続きの案内	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項取組	b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商用化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 4105 資金提供、市場分析、実践的なプロジェクト管理、教育コース及びイベント、産業界のエキスパートへのアクセスを提供し続けることで、進行中の POC プロジェクトを支援します。終了した POC プロジェクトとの関係を維持し、継続的な商業化の取り組みを確実にします。ポストドクトラルフェローと大学院生がテクノロジーを商業化するのを支援することを目的とした、新しいフェローシッププログラムであるテクノロジー・パイオニア・フェローシップを実装して、POC プログラムを強化します。	・将来の連携及びライセンシングを見込んだ企業との正式なコンタクト数（65） ・企業との連携事業数（連携協定、共同研究契約、特許活用件数等）（20） ・POC のプロジェクト、及びテクノロジー・パイオニアフェローシップの採択件数	b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商業化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 4105 POC プログラムを通じて合計 20 プロジェクトの支援を行いました。内訳は 8 イノベティブ・テクノロジー研究（ITR）プロジェクト、4 件のフェーズ I プロジェクト、6 件のフェーズ II プロジェクト、2 件のテクノロジー・パイオニア・フェローシップ（TPF）となります。新しく採択された 2 名の TPF 受賞者には最大 2 年間の研究開発資金とメンターシップが提供されます。 次年度に開始される TPF 受賞者も決定しました。セッション内のスペシャリストと外部メンターは下記の項目を含むハンズオンサポートやガイダンスを POC チームや TPF 受賞者に提供しました： - 7 回にわたる民間企業やベンチャーキャピタルとのミーティングのアレンジ - 2 つの民間企業との秘密保持契約の締結 - 2 件の外部資金への応募 - 商品開発や起業家育成に関する内容を含む合計 20 時間にわたるトレーニング - 20 回にわたる外部メンターによるメンタリング	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	4106 POC プログラムのための産業界からのレビューア、エキスパート、及びメンターのパネルメンバーを拡充、強化するため、業界の様々な会議やネットワーキングイベントに出席あるいは企画し、POC プロジェクトチームも参加させます。		4106 当初 10 名からスタートした POC プログラムの評価委員やメンターの総数が 90 名に達し、そのうち 22 名の評価委員とメンターと共にプログラムをサポートしました。 添付資料 4.1-2 令和 2 年度 POC プロジェクト	
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 4107 施設や設備へのアクセス、資金調達の支援、事業化の専門家との連携など、スタートアップ・アクセラレーター・プログラムを通じて起業家やスタートアップ企業の支援を行います。スタートアップをサポートする企業、(統括弁護士オフィスを通じて) 法律事務所、及び金融機関と提携します。	・イノベーション、技術開発、R&D クラスター開発関連トピックにおいて本学が企画または主催したシンポジウム、会議、ワークショップ、セミナーの数 ・イノベーション、技術開発、R&D クラスター開発関連トピックにおいて本学が企画または主催したイベント、コース、シンポジウム、会議、ワークショップ、セミナーの参加者の数 ・スタートアップ数。スタートアップ・アク	c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 4107 <u>スタートアップ・アクセラレータ・プログラム</u>: 第 3 期の参加者として 2 つの国際的なチームが採択されました。 - <u>Sage-Sentinel (カナダ)</u>: 高齢者の転倒を検知して予測する AI ソリューションの開発 - <u>KanjuBot (ロシア)</u>: 人間と機械間のコミュニケーションをより生物学的に現実的なものにするための新しいアルゴリズムの開発 1 年を通してビザ発給と国境閉鎖の厳しい制限のため、第 3 期は日本へ入国することができませんでした。そのため、スタートアップ・アクセラレーター・プログラムは、オンライン・プログラムに移行しましたが、引き続き、実質的な指導を行うことで、チームを支援しました。 - 3 つの起業家育成関連のピッチイベントへのオンライン参加 - OIST リーン・スタートアップ起業家研修プログラムへのオンライン参加	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	セラレーター・プログラム、インキュベーター施設、起業家向けプログラムによって支援された起業プロジェクト件数 (10)	- Sage Sentinel : ふくおかフィナンシャルグループや沖縄銀行など九つの地方銀行が主催する X-Tech Innovation 2020 九州地域イベントで入賞 - KanjuBot : NVIDIA のクラウドコンピューティングリソースとグローバルな顧客ネットワークにアクセスするための NVIDIA Inception and Developer Programs に選ばれました これまでのスタートアップ・アクセラレーター・プログラムの支援を継続しました。 - REPS Japan (前 Shoreditch-Son) (第 1 期) : 株式会社リウボウ商事との商品販売・マーケティングに関する MOU を締結 - EF Polymer (第 2 期) : 初のベンチャーキャピタル投資を確保 ; 日本のパートナーと沖縄、神戸で製品実証プロジェクトを実施 <u>ベンチャーキャピタルからの資金調達</u> : OIST スタートアップのための初期段階の資金調達とビジネスサポートを強化する新しい戦略を 3 つのトラックで開始しました。 1. 国内外のベンチャーキャピタルとのネットワーク拡大 ; 2. OIST スタートアップ向けに資金の一部を配分するためにベンチャーファンドとの正式なパートナーシップの実施 ; 3. 独立した OIST ベンチャーファンドを設立するための投資パートナーを特定する	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	4108 起業に関心のある学生や研究者から、起業に向けてビジネスアイデア、技術などがあり、既に構成されたチームまで、幅広いニーズに対応するために教育・研修機会を広げます。イノベーションや起業についてのセミナー（イノベーション・セミナー・シリーズ）、ワークショップ（起業家育成プログラム）、クラブ活動、ブートキャンプや各種コースを提供します。	この新しい戦略を踏まえた活動には、次のものが含まれています。 - OIST ベンチャーファンドの設立に向けたデューデューイリジェンス、ベンチマーキング、フィージビリティ・スタディを実施 - 2020 年 12 月 8 日に日本、アジア、欧州、米国のベンチャーキャピタル、ハイテクに関連した専門家 64 名を対象に招待制イベントを開催し、ベンチャーキャピタル 8 社とフォローアップ協議を実施 - ベンチャーキャピタルと 5 件の秘密保持契約締結 - 欧州のベンチャーキャピタルを対象に本学の 9 の技術とスタートアップを紹介 4108 起業家教育の機会を課外授業（座学）と体験型の 2 つのカテゴリーに分けて提供しました。 - 座学：第 4 回起業家育成初級（オンライン） - 体験型：第 8 回リーンスタートアップ起業家育成プログラム（オンライン）。日本の他の大学からの 5 名を含む 36 名の参加者が 170 件の顧客発掘インタビューを行いました。研修後、POC テクノロジー・パイオニア・プログラムに 3 名が応募し、インキュベーター施設内で 1 チームが事業を開始、2021 年度スタートアップ・アクセラレータ・プログラムに 1 チームが応募、1 チームは TDIC の支援を受けながら技術の事業化を進めています。 - 体験型：Deeptech Entrepreneurship コースでは、カリフォルニア大学バークレー校のサイクロトロン・ロードをモデルに、研究開発型（ディープテック）	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	4109 本学を中心としたイノベーション・エコシステムの形成に向けて、本学研究者や企業が協業するためのスペースとしてイノベーションスクエア・インキュベーターを継続して運営し、更なる活用を進めます。その上で、新たに場所が必要となる場合にはそのイノベーションを促進する新たな場所の整備に向けて、イノベーションエリアのコンセプトやマスタープランの作成について、デザイナーなどと連携します。		スタートアップに特化したスキルについて本学の研究者を対象に研修を提供しました。グローバル・アクセラレータ・プログラムを創設した経験を持つ EU 圏内の専門家を講師に招き、研修を行いました。 大学院研究科との起業家育成のカリキュラムコースの実施計画および起業家育成クラブの拡大計画は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面集会の制限等の理由から延期されました。 4109 イノベーションスクエア・インキュベーターで活動する企業数は 21 社に増え、そのうち 4 社は本学と関連する企業です。現在、専用オフィスとオープンオフィス及び専用ラボが満室となっており、共有デスクの設置が必要になりました。また、共有ラボベンチも空きが少なくなっており、共有メーカースペースは再編し、プロトタイピング作業を支援できるよう改善しました。さらに、2,000 平米の新しいインキュベーター施設のコンセプトプランを作成しました。 添付資料 4.1-3 令和 2 年度 スタートアップ数	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 4110 連携可能性のあるパートナーを特定し、長期的な関係を構築し、企業の訪問や交流を促進することにより、企業との共同研究を推進します。		d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 4110 本学の研究を促進し、連携可能性について検討するために、60 社以上の企業と公式に接触しました。その結果、次のような成果が得られました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
4111 沖縄県の科学技術ロードマップや振興計画に沿った、研究開発やイノベーションに関連する事業を推進します。また、既に沖縄県から助成を受けているプロジェクトについて、連絡会議やシンポジウムへの参加などをおして、プロジェクトの管理、支援をします。		- 19 件の共同研究契約や委託研究契約 - 12 件の共同研究の可能性について協議するための企業の秘密保持契約 - 株式会社リウボウ商事との商品開発や販路拡大に関する MOU - 2 億円の外部資金獲得 また、本学の教育・研究・イノベーション活動に、企業からの参加機会増やすため、会員制プラットフォーム、インタストリー・アフィリエイト・プログラムの構築にも取り組みました。 添付資料 4.1-4 受託研究等及びイベント 4111 沖縄県科学技術振興ロードマップに沿ったプロジェクトを推進するため、沖縄県との良好な協力関係を継続しています。 - 沖縄県科学技術振興課が主催する沖縄振興計画に関連する「大学等関係機関ワーキンググループ」に参加し、計画に対するフィードバックや新しい技術開発を支援するプログラム等の提言を行いました。 - 沖縄県が助成するプロジェクトが期限を迎え、更新および新規プロジェクトへの置き換えが行われなかった結果、県からの助成金は前年度より減少しました。この県からの研究助成金の減少は、研究プログラムに対する沖縄県の全体的な補助金予算の削減によるものでした。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
4112 国内外の展示会やワークショップ、会議に参加することにより、本学の研究の促進と企業との関係の強化を図ります。 4113 関連する公的及び民間資金を特定し、研究者に応募を促し、応募プロセスを支援することにより、外部資金を獲得します。 4114 スタッフの能力開発の研修参加を奨励し、科学技術に関連するビジネスとマーケティングの内部知見を強化し、技術移転活動を強化します。 4115 秘密保持契約、研究試料提供契約、共同／受託研究契約、ライセンス契約、コンサルティング契約、MOU など、企業との複雑な契約交渉と管理に関する大学の専門知識を構築するため、統括弁護士オフィスと綿密に連携します。ライセンスとロイヤリティ分配に関するルールを明確化します。		4112 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、企業との会議や展示会はオンライン形式に移行されました。本学で開発された技術を画面越しに説明することは困難でしたが、4 つの国内及び 2 つの国際会議にオンラインで参加しました。 - JST 新技術説明会（国内） - BioJapan 2020（国内） - ResorTech Okinawa（国内） - nano tech 2021（国内） - Photonics+（欧州） - Photonics West（米国） 4113 民間財団が提供する 80 以上の外部資金提供の機会を本学の研究者等に情報提供し、資料作成、翻訳、事務支援を提供することで 46 件の申請を支援し、6 件が採択されました。 4114 本学の職員は、国内外で 90 以上の知的財産、契約交渉、スタートアップ支援などの能力開発の研修やセミナーに参加し、技術移転のベストプラクティスに関する専門知識を強化しました。 4115 学内プロセスを強化し、企業との交渉を効率化するため、統括弁護士オフィスと密に連携しました。 - PRP 14 章「知的財産・技術移転」の改訂（改訂版の施行は予定より延期） - 企業と約 50 件の契約締結 - 技術移転関連の契約書や契約書テンプレートの系	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
			統的レビューの開始	
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	e) 沖縄のイノベーション・エコシステム (R&D クラスター) 形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 4116 イノベーションと技術移転を促進するために経団連や経済同友会、更に地域、国そして国際的な機関との交流を積極的に行います。 4117 インキュベーター施設、スタートアップ・アクセラレーター・プログラム、及びその他の起業家プログラムを、本学を中核とする沖縄イノベーション・エコシ		e) 沖縄のイノベーション・エコシステム (R&D クラスター) 形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 4116 本学の研究やイノベーションプログラムの推進のため外部機関との関係強化を図りました。 - 沖縄経済同友会と 2 回の会合を開催し、本学研究の発表などを通じて最新の活動状況を報告 - 沖縄県が主催する産学官の主要関係者の定例会議に継続的に参加 - 沖縄振興開発金融公庫とのスタートアップ投資について協議を実施 - CIC Tokyo との関係強化 - スタートアップ投資の新たな仕組み構築に向けた戦略においてアジア・ソサエティ・ジャパンのメンバーと積極的に連携 - OIST スタートアップ促進のため Hello Tomorrow Japan との関係構築 - 沖縄 IT イノベーション戦略センター (ISCO) の実行委員会幹事会員 - スタートアップ支援プログラムにおいて沖縄銀行との覚書を締結 4117 以下の活動を通じて、本学周辺におけるイノベーション・エコシステム形成に向けて下記の活動行いました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
システム形成にどのように貢献させるかという観点から戦略的に計画を展開します。起業家育成の国際的専門家を招き、沖縄のスタートアップ活動を加速させる戦略アドバイスを取り入れます。 4118 沖縄におけるイノベーション・エコシステムの構築に向けた活動において内閣府や沖縄県、またその他の関連機関と密接に連携していきます。 4119 イノベーション、アントレプレナーシップ、R&D クラスタ形成などをテーマにした国際セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどを開催し、本学		- インキュベーター施設の企業数を昨年度の 13 社から 21 社に増加 - POC とスタートアップ・アクセラレータ・プログラムからインキュベーター施設に入居するスタートアップのパイプラインを強化 - Hello Tomorrow、Spirete、Berkeley SkyDeck、Leave-A-Nest、Triple Bridge Acceleration などのスタートアップ・アクセラレータ・プログラムと連携し、起業の機会を相互に促進し、ビジネスの専門知識を活用 - 本学の技術を売り込むためのベンチャーキャピタルとのパートナーシップの拡大 - OIST ベンチャーファンドの設立に向けた計画実施を含むスタートアップへのベンチャーキャピタルからの投資拡大 - イノベーション及び起業戦略に関するビジネス及び投資専門家との接点を増加 4118 沖縄振興計画の次の 10 年計画において、新しい政策や優遇税制案、スタートアップやベンチャーキャピタル投資を促進するプログラム、外国人起業家への支援策などを沖縄県に提言しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、沖縄でのイノベーション・エコシステムの構築に関する内閣府との協議の機会は限定されました。 4119 イノベーションや起業家精神のセミナーや研修を 13 件主催し、400 人以上が参加しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面での対面集	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	と沖縄の世界への認知度を高めるとともに、沖縄での国際関係における専門性を強化します。		会の制限のため、イノベーション・セミナーシリーズ等、当初計画していた幾つかのセミナーやイベントの開催を見送りました。	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定 4120 本学や沖縄におけるイノベーション指標の分析を進めるために必要なパートナーシップを構築します。沖縄における技術的革新の指標開発、またそれらがもたらす影響を分析する統計データの計測方法を確立します。		f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定 4120 重要業績評価指標 (KPI) 開発にむけて、イノベーションのインプット及び研究成果をより適切に測る方法を継続して模索しています。LinkedIn などのイノベーション活動のリアルタイムの洞察を提供する新しい AI ツールやデジタルメディアの導入に向けて調査を行っています。	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	(地域連携に関する取組) 4121 協力関係の強化のため意見・情報交換の場である沖縄県 OIST 連絡会を四半期毎に開催します。 4122 年間を通じあらゆる層の地域の皆様に対しキャンパス見学や地域の皆様が参加できる科学普及プログラム、イベント・講演会、教育的アウトリーチ活動を実施します。また、沖縄の科学及び職業教育における人材育成についても支援します。地域のつながりを促進する沖縄やその他地域の文化を紹介するイベントを提供します。離島を含む沖縄県全域の皆様が参加できる機会を提供します。	・視察や来訪者の数 (オープン・キャンパスへの来訪者数を含む) ・キャンパスを訪れた県内児童・生徒数 ・県内児童・生徒を対象とした講義やイベントの数	(地域連携に関する取組) 4121 県との定例会議を、2020 年 7 月及び 2021 年 2 月に開催しました。次期沖縄振興計画やノース・キャンパス、コロナ対策や 10 周年記念式典に関して掘り下げて話し合い、沖縄県との連携を強化しました。 4122 新型コロナウイルスの感染症感染拡大により、児童・生徒及び一般市民のキャンパス見学は停止しておりますが、制約がある中、以下のプログラムを実施しました。 1. スコア : 4 校、6 チームの参加がありました。 2. OIST サイエンス・フェスタ 2021 (一般公開) : オンラインで開催し、実験、質疑応答を含む科学ト	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
4123 引き続き - 村内教育委員会主催の英語教育に関する会議へ参加する事により、村内の学校における英語力強化及び異文化理解を深める取り組みを支援します。 - 村立恩納小学校と連携して、日本語を母国語としない人達に国際的な学習環境を提供します。 - 村立うんな中学校と連携し、本学がサポートする STEM プログラムの機会提供について検討します。		ークの生配信、研究紹介（録画）を配信し、約 3,000 名が YouTube を通して視聴しました。 3. OIST 博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク： 那覇市にある書店と本学学生によるトーク・イベントを共催しました。新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から、YouTube 配信としました。 恩納村・OIST こども科学教室や、沖縄やその他地域の文化を紹介するイベントは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止しました。 4123 - 村立うんな中学校開校前に、中学校統合推進協議会に参加しました。 - 年度初頭、村立恩納小学校からの要請により、インターナショナル・クラスで提供していたランゲージ・アーツ・プログラムを本学のシーサイドハウスで開催しました。これは、インターナショナル・クラスで日本語サポートを必要とする児童が増えたことや、学校のカリキュラムが変更されたことに対応したものです。シーサイドハウスのインターナショナル・クラスは、週 4 日、小学校 1 年生から 6 年生までの児童を対象に、1 日 2 回、45 分の授業を行っています。 - 年度初頭、STEM プログラムに関する企画・運営を研究科長オフィスに統合しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	引き続き地元の教育機関と連携し、女子学生向けの科学プログラムの企画と実施を行います。	女子中高生を対象としたプログラムとして、科学分野での活動への興味喚起を促す事を目的としたイベントを企画・開催しました。当該プログラム名も、「琉球ガールズ」から「HiSci Lab (ハイスクール・サイエンス・ラボ)」に改め、本学のポスドク、学生、及び学外からの講演者を招聘し、女性科学者に焦点を当てたワークショップを通じて、参加者とロールモデルを繋ぐ機会を提供しました。また、今後も本学で実施される様々なイベントや活動への関わり方について説明会を開催しました。HiSci Lab には県内離島からの参加 (5 名) を合わせ計 11 名が参加しました。	
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	(その他の取組) 4124 沖縄県、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、外部で組織された国際会議やワークショップの本学における開催を増やすとともに、日本政府観光局の MICE アンバサダープログラムへの支援プログラムを活用し、本学の研究者や学生の学術的評判やネットワークを強化し、新たな教員や研究者の獲得に貢献します。これらの MICE イベントは沖縄経済に直接的なインパクトをもたらすだけでなく、会議に参加する研究者による科学技術アウトリーチ活動の機会を増加させます。	(その他の取組) 4124 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本学の会議施設利用にも制約が生じたため、日本政府、沖縄県、会議施設業界などが策定した感染拡大予防ガイドラインに即した OIST 会議施設利用ガイドラインを策定しました。また、感染防止仕切り板や非接触式体温計の導入、消毒用アルコールの手配、Zoom を用いた講演のための AV 機器の手配を進め、イベントを安全に開催するための主催者との連絡確認フローを制定し、8 月からカンファレンス・センターの外部利用を段階的に再開しました。それにより、1 件の外部機関主催学会と 3 件の外部イベントが開催されました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績					自己評価	
				事務職 他	技術員	研究員	合計	割合	
			沖縄県 出身者	154	38	11	203	22%	
			県外	226	100	383	709	78%	
			合計	380	138	394	912	100%	
第 5 章 キャンパス整備・大学コミュニティの形成、安全確保及び環境への配慮に関する事項									
5.1 キャンパス整備 目標	引き続き、本学は、計画通り、キャンパスの整備を進めます。								A
5.1 キャンパス整備 取組:	(キャンパス整備) 5101 メインキャンパス及びノースキャンパスを含む他のサイトにおける将来計画について検討します。 5102 第 5 研究棟の建設、インフラ整備についてはコスト管理・削減を徹底するとともに、工期を厳守するよう工事の進捗について注意深くモニターしながら管理します。 5103 キャンパス全体のマスタープランとの調整を図りながら、R&D ゾーンのマスタープランを検討します。 5104 R&D ゾーンにおけるインキュベーター施設の		(キャンパス整備) 5101 シーサイドハウスを含むノースキャンパスのコンセプト・マスタープランが完成しました。概算要求のための第 6 研究棟、新管理棟を含むメインキャンパスの次のフェーズの拡張のためのコスト調査が完了しました。 5102 予定通り 6 月に第 5 研究棟の建設工事を、9 月にインフラ工事を着工しました。スケジュール、コスト、品質の面で工事の進捗状況を注視しています。 5103 R&D ゾーンのマスタープランが完成しました。 5104 インキュベーター本館（2,000m2）の建物・イ						

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	基本設計とインフラの設計を検討します。 5105 既存のキャンパスビルディング及び施設の運用及び維持を行います。 5106 透明性を確保するため、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）に基づき、入札スケジュールや結果等の入札前後の情報開示を引き続き推進します。		ンフラのコンセプト・デザインが完成しました。 5105 既存のすべての施設に対して、日々の運用・保守サービスを継続的に提供しています。 5106 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）に基づく手続きを厳守しています。	
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向上 目標	職員及び学生とその家族を含む大学コミュニティの発展は、大学運営を成功させる上でも重要であることから、引き続きその推進に努めます。本学は、その多様なコミュニティの精神的、肉体的、社会的及びレクリエーションのニーズに対応するためのサービスを引き続き発展及び拡張していきます。これには、学園の職員が利用できる教育及び育児環境の拡充、レクリエーション施設及びスポーツ施設の利用の可能性、適切な住居の提供が含まれます。 - 優れた教員の採用と確保のため、本学は国際的にも認められる学校教育の提供についても注意を払う必要があります。 - 学内外のレクリエーション及びスポーツ施設についての調査を実施します。 - 増加が見込まれる教職員、学生及びその家族のため、キャンパス内外での新たなハウジングの整備について議論と検討を進めます。			A

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向 上 取組		(大学コミュニティの形成) 5201 質の高いオンサイトでのサービスを継続的に提供することに加え、本学のコミュニティのメンバーがサービスや情報にすぐにアクセスできるよう、オンライン（ウェブ）上でのサービス提供を強化しました。 - 当初、本学全体での調査を計画していましたが、ファミリー・ユーザーへのヒアリングに変更しました。 - 無作為にファミリー・ユーザーにインタビューを行い、リソースセンターに対する満足度や追加のニーズを確認しました。この情報をもとに、リソースセンターのホームページをアップグレードしました。 - 新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から、対面オリエンテーションを実施しませんでした。ウェブサイトで、有益な情報（文化的なもの、実用的なもの）を積極的に公開しました。また、新入職員オリエンテーションでは、家族がより安心してリソースセンターのサービスを利用できるよう、家族へのサポートに力を入れました。 - 人事ディビジョンと連携し、来沖前の新入職員に運転免許証の変換に関する情報を提供し、これにより、運転免許証の切り替え手続きがスムーズになりました。 - ファミリー・アンバサダー・ネットワークの確立に向け、複数の家族に説明を行い、準備を始めました。 - 人員配置モデルを検討し、CDC の成長計画を立て、当該年度から 2025 年度の人員配置計画とその妥当性に関する資料を作成しました。 4 名の新規採用	
(大学コミュニティの形成) 5201 リソースセンターが提供している本学職員、学生及び家族への日常生活のサポートの質を向上させます。 - リソースセンターが提供しているサービスの満足度を評価するプロセスを開発します。 - リソースセンターを通じて、家族のためのサポートニーズの調査を実施します。 - 家族のためのオンボーディングプロセス（文化や仕事の進め方に慣れてもらう教育プロセス）を整えます。 - 人事ディビジョンと連携し、新規採用者とその家族が赴任する前に必要な生活等に関する情報を提供する早期受け入れプログラムを導入します。 - リソースセンターを通じ、新しい家族を支援するファミリーアンバサダーネットワークを確立します。 - チャイルド・ディベロップメント・センター（CDC）の適切な人材配置モデルを再検討し、継続的で質の高い保育サービスを確保します。			

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
- CDC の収益と経費を見直し、適切な予算と料金を通じて持続可能な資金調達モデルを確立します。 - 引き続き、本学教職員の子供たちに質の高い就学児童（学童保育/長期休暇）プログラムを提供します。 - クリニックとがんじゅうサービスの拡大に先立ち、ニーズを確認し、特定します。		枠が承認されました。 - CDC の資金調達モデルを作成して経費を見直しました。CDC と小中学校プログラム（SAP）での料金値上げの計画を立てる作業を行いました。このモデルには、新しい料金体系に基づいた収入を予測し、実施スケジュールも含まれています。 - ソフトボール、テニス、アート、チェス、サイエンス・フライデーなど、SAP で様々なクラブを立ち上げました。CDC と SAP の子供たちのために、金曜日に 1 時間のワークショップを開催し、科学普及活動に貢献しました。SAP のサイエンス・フライデーは毎週行われています。このワークショップでは、科学のデモンストレーション、授業、パワーポイントスライドの作成、実験ビデオ、データテーブル、その他の教材を生徒たちに提供します。保護者ボランティアや OIST の研究者と協力して、科学的知識を SAP の生徒に伝えます。すべての教材と実験の成果物をアップロードするために、SAP のサイエンス・フライデーのウェブページを作成しました。インパクトがあり魅力的なホリデー・プログラムの活動を計画しました。 - クリニックは女性医師を含む、外部医師による診療を開始しました。 がんじゅうサービスは、第 4 研究棟に移転し、対面で行う心理療法、カウンセリング、アドバイスに加え、Zoom によるセッションの提供やパンデミック時の対処に関する情報提供など、ニーズに沿ったサービスを提供しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
- リソースセンターと人事ディビジョン間の連携を継続し、住居、チャイルドケアサービス、家族支援、医療サービス、そして日常生活のニーズに対し適切な情報を提供する事により、本学職員とその家族の円滑且つ効率的な受け入れ支援体制を確保します。 - 多様な本学コミュニティのニーズを満たすために、適切なフードサービスを継続的に提供します。 5202 本学のクラブ活動のサポートと監督を含むコミュニティが関わる活動を管理・監督します。		- 新入職員とその家族にとって不可欠な最新の情報を両ディビジョンが把握できるようにしました。特に、新型コロナウイルス感染症に関連した出入国情報や、住宅の空き状況に関する情報を共有しました。 - 学内ウェブサイト上に、フードサービスに関する情報を掲載するためのウェブページを作成しました。カフェ及びレストランと定期的にミーティングを行い、サービスの見直しを行いました。自動販売機の業者選定を実施し、キャンパス内の全ての自動販売機の入替えを行いました。弁当業者選定のためのルールと手順を確立しました。選定にあたり、販売を希望するすべての食品業者の厨房を訪問してインタビューを行い、バラエティ豊かな食品やスナックを提供するために、様々な種類の業者を確保しました。新型コロナウイルス感染症感染対策によるキャンパス閉鎖期間中、食品や農産物を提供する業者を確保しました。フードサービス委員会を立ち上げました。 5202 地域貢献活動に「文化活動」という新しいカテゴリーを設けました。本学職員とその家族全員を対象に、日帰り旅行、文化的な活動を開催し、地域への参画機会を提供しました。本学関係者にとって有意義なプログラムを作成するために、外部企業とのネットワーク構築を拡大しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化する中、バーチャル・エンゲージメントの機会や支援を必要とする人々のためのアシスタンス・プロ	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	5203 リソースセンターでは、引き続き客員研究員、招聘ゲストの窓口として、対象者の受入担当者の支援を行うとともに、対象者の情報をデータベースに登録・保存します。 5204 既存の PPP 事業による追加住宅建設のための建設、インフラ工事を完成させます。また、PFI 事業によるオンキャンパス住宅建設を管理をします。恩納村米軍通信跡地のオフキャンパス住宅計画に関して恩納村との協議を引き続き行います。		グラムを確立し、本学が提供するガイドラインに沿って、すべての教職員がクラブ、イベント、アクティビティに安全に参加できるようサポートしました。 5203 対象者の情報を定期的に維持・更新しました。また、IT ディビジョンと協力して、招聘ゲストや客員研究員の登録プロセスを改善する方法を検討しました。 5204 既存の PPP 事業によるオンキャンパス住宅の追加建設は、8 月から 10 月にかけて順次完成しました。新規オンキャンパス PFI 住宅の建設は現在進行中で、2021 年 9 月の完成を予定しています。恩納村の旧軍用地を利用した学外住宅の建設可能性については、引き続き恩納村と話し合いを続けています。	
5.2 大学コミュニティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向上 取組	(子弟の教育・保育環境) 5205 教職員及び学生の子弟の教育環境の向上を図るため、引き続き県内の学校及び関係する地方公共団体と連携・協力し、英語による教育を受ける機会の拡大に努めます。 5206 CDC 施設や放課後クラスを活用し、引き続き質の高い、完全なバイリンガルの保育（英語・日本語）		(子弟の教育・保育環境) 5205 村立恩納小学校に通う、英語を話す外国人児童のためのランゲージ・アーツ・プログラムを継続しています。学校教育オプションのウェブサイトでは、本学のすべての家族に、地元の学校やインターナショナル・スクールに関する情報を提供しています。エデュケーション・コーディネーターは、学校見学を手配し、家族と個別に話し合い、子どもに適した学校の選択肢を見つけるサポートを行っています。 5206 プレスクールの完全なバイリンガルプログラムを継続しており、1 歳以上の子どもたちのすべての教	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
と、就学前及び就学児童（学童保育/長期休暇）プログラム/教室を CDC を通じて提供・開発していきます。これらのプログラムへの入学は、今後も増加すると予想されています。 - 就学前及び就学児童用プログラムのスペースとスタッフのニーズについて検討します。 - CDC 運営委員会は、定期的な会合を続けます。 - UCS (大学コミュニティ支援担当オフィス) は、CDC 財務委員会と協力します。 - 新しいスタッフを配置し、引き続き就学児童プログラムの管理プロセスを改善します。 5207 引き続き村立恩納小学校での英語教育プログラムなど教職員・学生の子弟にとって有効な教育の機会を提供していきます。		室に専任の英語教師を配置しています。今年は 4 人の CDC 職員が保育士試験に合格し、2 人の英語教師を含む 4 人の新しい職員が採用されました。 - CDC と SAP プログラムの維持にかかるコストを徹底的に見直しました。施設管理ディビジョンとは、将来的なスペースの必要性について協議を開始しました。 - 理事会の支持を得て、CDC の運営体制を見直すことが決定されました。その結果、CDC 運営委員会は解散し、代わりに CDC 連絡委員会と CDC 監督委員会を設置することになりました。 - UCS のビジネス・マネジメント・スペシャリストは、CDC の園長及び予算部門と定期的に会合を持ち、CDC 及び SAP の財務状況を確認しました。 - 新しい職員をトレーニングし、現行のデータ収集ツールを修正することで管理プロセスを合理化し、SAP のウェブサイトを利用者・フレンドリーなものに変更しました。 5207 上記のランゲージ・アーツ・プログラムに加えて、SAP を通じ、毎週のサイエンス・フライデーには子供たちによる体験型実験及び、毎月のサイエンス・デモンストレーションを行っています。本学の研究者と協力して、本学で最新の科学情報について SAP の生徒たちに教えています。このような活動を取り纏めて紹介するために、SAP のサイエンス・フライデーのウェブページを作成しました。	

令和 2 (2020) 年度事業計画	指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
- リソースセンターと協力して、本学の小中学校に通う子供の親に、沖縄県内の学校の選択肢及び選択肢に関する正確な情報を提供します。 - 外国人及び日本人の家族のための沖縄県内の既存の教育機会について調査します。 - 引き続き国際バカロレア IB K-12 学校の実現可能性について検討します。 5208 引き続き、職員とその家族向けに提供される言語クラスのサービスの質を改善します。 - 既存及び今後の日本語・英語研修のニーズの調査を		- 本学の家族に地元の学校やインターナショナル・スクールに関する情報を提供しました。さらに、村立恩納小学校と幼稚園に通う日本人以外の家族のために、学校からのお知らせや報告書などを翻訳しました。 - 沖縄県内のインターナショナル・スクールを訪問し、定期的に連絡を取り合いました。収集された情報は「Schooling Options」のウェブページにまとめられ、関心のある保護者は、学校教育の選択肢についてエデュケーション・コーディネーターと相談することができます。新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化したため、Zoom を使用したバーチャル・スクール・ツアーとプレゼンテーションを実施しました。 - 国際バカロレア IB K-12 について継続的に協議を行っています。 5208 言語クラスのサービスの質を継続的に向上させる取り組みの一環として、ランゲージ・エデュケーション・セクションの全職員が専門的な開発トレーニングを修了しました。毎週のミーティングでは、デジタル教育に関するヒントやアドバイスを共有する時間を設けました。また、各職員は個人の専門能力開発計画を作成しました。例年通り、職員は受講者の満足度調査の結果を日々の授業に取り入れました。コロナ禍の課題に対応するため、オンライン形式、対面（可能な場合）、ハイブリッドの各クラスを提供しました。 - ニーズ調査を完了しました。このニーズ調査を広く	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	実施します。 より柔軟な指導スケジュールと、より良いプログラムの提供について検討します。		告知し、本学全体から 311 名の回答を得ました。 最小限の中断で、対面授業から Zoom を使ったオンライン授業へと移行し、すべての職員が、完全なオンライン授業を提供できるようになりました。また、サバイバル・ジャパニーズ・プログラム、日本語能力試験、上級会話、基礎文法セミナー（日本語）、ニュース・ディスカッション、異文化コミュニケーション、アカデミック・スピーキング・スキルセミナー（英語）を導入しました。	
5.2 大学コミュニティの形成、子弟の教育・保育環境の向上 取組	（学生支援） 5209 学生に安全で健全な環境を提供するため、学生が抱える問題の早期発見を積極的に推進し、部局内での円滑な連携を行うとともに、教員や関係部局間のコミュニケーション向上を図るなど、包括的な支援体制を講じます。 - 引き続き肉体的、社会的、精神的な健康を促進する本学コミュニティ全体のためのレクリエーション活動、イベント、クラス、セミナーの企画とサポートを継続します。 - 本学ビレッジゾーン内のコミュニティスペースの使用を管理・監督します。		（学生支援） 5209 (1109 再掲) 学務相談コーディネーター及び「学生に係る問題検討委員会」が対応した相談取扱件数は 49 件（昨年度 58 件）でした。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により状況が複雑化する一方で、問題解決までに要した時間は平均して昨年の半分以下に短縮できました。 - 身体的、社会的、精神的な健康を促進するために、レクリエーション活動、イベント、クラス、セミナーなどを計画し、サポートしました。活動の際の安全対策に努めました。 - 組織が強化され、レクリエーションを目的としたコミュニティのスケジューリングを促進するための専任チームメンバーが配置されました。新しいポリシーと手順が導入され、使用状況のデータが記録されるようになりました。コロナ禍においても、共有	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価
	イベント開催や施設の共同利用により、地域コミュニティと連携する機会を特定します。		コミュニティスペースの清掃や監視方法の改善により、施設がきちんと管理されていること、また安全に利用することができることをコミュニティに通知しました。 また、外部業者や本学内の関連セクションとの連携により、施設の利用継続と維持を実現しました。 村立恩納村コミュニティセンター、那覇市観光協会、恩納村観光協会、恩納村教育委員会、SDGs 事務局などの外部組織と良好な関係を構築し、協力して、本学教職員にとって有意義な活動の機会を提供しました。外部施設を利用する際には、スポーツ保険への加入が必要となる場合があり、レクリエーションサービスが手続きを支援しました。	
5.3 安全の確保 目標 (1)	緊急対応計画、事業継続計画の実効性確認を進めるため 実地訓練を行うとともに、職場巡視を通じて各部署の安全及び緊急時対応を確保します。			A
5.3 安全の確保 取組 (1)	(安全の確保) 5301 緊急対応計画、事業継続計画の実地訓練を進めます。		(安全の確保) 5301 令和 3 年 1 月、広報ディビジョン、研究科、大学コミュニティ支援などの部署が主催して行う野外活動に関し、安全に係る項目を緊急対応コーディネーターが審査する体制をとりました。これによって、緊急時対応計画は、野外活動安全委員会が統括する研究野外活動のみならず、本学が行うすべての野外での活動で確保されることになりました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、令和 2 年 1 月から日本に影響を及ぼし始めました。事業継続計画にパ	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己 評価
	5302 職場巡視を通じて各部署の安全及び緊急時の体制を確保します。 5303 恩納村とも協力しながら、災害に強いキャンパス作りを進め、災害の際にはキャンパス施設を近隣住民の避難場所として提供します。		ンデミックが含まれており、実施訓練ではなく同計画を実際に運用しました。本学の新型コロナウイルス感染症感染防止対策は、令和 2 年 1 月に、教職員学生の中国武漢への出張停止から始まり、その後、政府及び沖縄県の感染防止対策ガイドライン、最新の科学的知見に基づいて感染防止対策の措置を講じてきました。令和 2 年 4 月 21 日から 5 月 18 日までの間に日本政府の緊急事態宣言によって本学の教育研究活動に縮小が生じた際も、同事業継続計画に基づいて業務を行い、同計画は、今日まで学内での感染発生を阻止しつつ、安定した教育研究及び事業の継続に著しく貢献しました。火災に関する事業継続計画の訓練は、12 月に全学で感染症感染防止対策をとりつつ、実施しました。 5302 第 4 研究棟の運用が開始されたことから、同研究棟に所在する全ユニットに、安全及び緊急時対応の概要説明を行い、職場巡視の際には、火災発見時の対応訓練及び地震発生時に自らの命を守る初動訓練を実施しました。安全と緊急時対応に係る安全衛生委員会での職場巡視は、リスクの度合いを考慮し、研究室を重点的に行いました。 5303 災害時に備えて谷茶区と恩納村との合同防災訓練が計画されていますが、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から実施されませんでした。非常食の備蓄は、下記の通り、昨年度より水と食料を 500 人分追加しました。 食料：4,500 食分（500 人分、3 日分）	

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績	自己評価																		
			水：1,500 本（2ℓ）（500 人、3 日分）																			
5.4 環境への配慮 目標 (2)	環境に配慮しながら事業を実施します。			A																		
5.4 環境への配慮 取組 (2)	（環境への配慮） 5401 引き続きリサイクル製品の使用を推進します。 5402 引き続き、温室効果ガス排出量とエネルギー消費を把握し、その抑制に努めます。		（環境への配慮） 5401 学内住宅居住者と建設関係者へ向け、リサイクル法を遵守するよう指示しました。 5402 エネルギー使用量のレベルを常時モニターし、継続的にエネルギー使用量を削減しています。省エネ作業の結果、CO2 排出量は昨年度と比較して 0.6%削減しました。削減幅が小さい理由の一つとして、新型コロナウイルス感染症の影響で研究者や学生の到着が大幅に遅れたことが挙げられます。そのため、第 4 研究棟は想定よりも少ない人数で大規模な施設を利用しなければならず、省エネ効果が低下しました。 CO2 排出量の表を以下に示します。 <table><tr><th rowspan="2">測定項目</th><th colspan="2">使用量量 （職員一人当・月）</th><th rowspan="2">削減量削減量%</th></tr><tr><th>2019 年度</th><th>2020 年度</th></tr><tr><td>CO2 排出量 （tCO2）</td><td>1.56</td><td>1.55</td><td>0.60%</td></tr><tr><td>電力使用量 （kwh）</td><td>1759</td><td>1726</td><td>1.90%</td></tr><tr><td>水道使用量(m3)</td><td>5.08</td><td>5.06</td><td>0.40%</td></tr></table>	測定項目	使用量量 （職員一人当・月）		削減量削減量%	2019 年度	2020 年度	CO2 排出量 （tCO2）	1.56	1.55	0.60%	電力使用量 （kwh）	1759	1726	1.90%	水道使用量(m3)	5.08	5.06	0.40%	
測定項目	使用量量 （職員一人当・月）		削減量削減量%																			
	2019 年度	2020 年度																				
CO2 排出量 （tCO2）	1.56	1.55	0.60%																			
電力使用量 （kwh）	1759	1726	1.90%																			
水道使用量(m3)	5.08	5.06	0.40%																			

令和 2 (2020) 年度事業計画		指標	令和 2 (2020) 年度業績				自己 評価
			A 重油使用量 (Liter)	64	55	14.20%	
			LP ガス使用量 (m3)	0.13	0.12	6.20%	
5403	水の再利用システムの適切な運用管理により、 周辺水域への環境負荷の低減に努めます。また併せて地 下水への影響が無いようにします。		5403 排水処理プラントを通して、基準値以下の質の 高い処理水を排出しており、排水は定期的に水質検査を 行い、プラントの機能に欠陥がないか確認することで、 品質を維持しました。				
5404	施設整備に伴う各種建設工事においては、濁水 プラント施設を設置するなど、赤土流出対策を十分に行 います。		5404 貯水池の建設や泥水浄化施設の活用などの保護 対策により、赤土流失問題は発生しませんでした。				
5405	生態系の維持や固有生物種の保護に資するよ うキャンパス施設・敷地の管理を行います。		5405 要求水準の高い環境アセスメントに基づいたキ ャンパス開発を行う為に、キャンパスの自然環境の定期 的な調査をコンサルティング業者へ業務委託していま す。環境モニタリングの結果、キャンパス開発における 環境への重大な影響は認められませんでした。各建設現 場では、環境モニタリング業務のコンサルタントの指導 のもと、環境への影響を最小限に抑えるような工事が行 われています。				

令和2年度 業務実績報告 添付資料リスト

No.	File No.	資料名
1	1. 1-1	外部の奨学金等を獲得した学生数
2	1. 1-2-1	学生に関する情報
3	1. 1-2-2	令和2年度 学術交流協定一覧
4	1. 2-1	令和2年度 OIST 研究施設の外部利用者
5	1. 2-2	令和2年度 OIST論文・発表数
6	1. 3-1	令和2年度 研究に関する受賞実績
7	1. 3-2	令和2年度 アウトリーチ活動実績
8	1. 4-1	令和2年度 OIST主催によるワークショップ・ミニシンポジウム
9	2. 4-1	令和2年度 職位毎・国籍別職員数
10	2. 4-2	令和2年度 職員の給与水準
11	2. 4-3	令和2年度 研修の受講職員数
12	3. 1-1	外部資金・寄附金獲得状況
13	4. 1-1	特許出願状況
14	4. 1-2	令和2年度 POCプロジェクト
15	4. 1-3	令和2年度 スタートアップ
16	4. 1-4	令和2年度 受託研究等（産学連携）及びイベント

* 上記データについては、送付済の電子ファイルにてご確認ください。

List of Attachment Documents to the FY2020 Performance Report

No.	File No.	Document Name
1	1. 1-1	Number of Students Receiving External Scholarships, etc.
2	1. 1-2-1	Students Information
3	1. 1-2-2	FY2020 List of Agreements with Other Universities
4	1. 2-1	FY2020 The Number of Use of our Research Facilities by External Organizations
5	1. 2-2	FY2020 OIST Publications and Presentations
6	1. 3-1	FY2020 Number of Research Honors/Awards
7	1. 3-2	FY2020 Outreach by Faculty and Researchers
8	1. 4-1	FY2020 List of OIST Funded Workshops/Mini-Symposia
9	2. 4-1	FY2020 Number of Employees
10	2. 4-2	FY2020 Salary Level of Employees
11	2. 4-3	FY2020 Number of Employees Taking Training Programs
12	3. 1-1	FY2020 External Grants and Donations Table
13	4. 1-1	Patent Status
14	4. 1-2	FY2020 POC Projects
15	4. 1-3	FY2020 Startups
16	4. 1-4	FY2020 Industry-related Collaboration and Innovation Seminars and Events

* Details of the above data are provided with the electoric file.

Attachment 1.1-1 Number of Students Receiving External Scholarships, etc

添付資料 1.1-1 外部の奨学金等を獲得した学生数

1. Number of external scholarships **received in FY20**

令和 2（2020）年度外部資金受給者数

External Fund 外部資金の名称	Number of students receiving the fund 受給者数
FY20 JSPS (DC) 令和 2 年度採用分日本学術振興会特別 研究員（DC）	14

2. Number of grant **applications supported and success ratio in FY20**

令和 2（2020）年度外部資金申請者数

External Fund 外部資金の名称	Number of Applications 申請者数	Number of Acceptance 獲得数	Success ratio 獲得率
FY21 JSPS (DC) 令和 3 年度採用分日本学術 振興会特別研究員（DC）	48	7	14.6%
FY21 JSPS Ikushi Prize 令和 3 年度日本学術振興会 育志賞	3	0	0%
FY21 JEES Softbank AI Scholarship 令和 3 年度 JEES・ソフトバ ンク AI 人材育成奨学金	1	1	100%
FY21 JEES・T. Banaji Indian student scholarship 令和 3 年度 JEES・T.バナ ーजीインド留学生奨学金	1	1	100%

令和 2 年度業務実績報告書

	指標	数値	備考
1	国内外からの博士課程志願者数	1131	令和 2 学年度のアドミッション・ワークショップ及びリサーチインターンパスウェイ
	国内	25	
	海外	1106	
	男性	811	
	女性	320	
2	国内外からの博士課程入学者数	62	令和 2 学年度
	国内	13	
	海外	49	
	男性	32	
	女性	30	
3	博士課程修了者数	73	
	平成 2 8 学年度	7	
	平成 2 9 学年度	13	
	平成 3 0 学年度	15	
	令和元年度	25	
	令和 2 学年度 (令和 2 年度末現在)	13	
4	博士課程学生の定着率		
	平成 2 4 学年度入学生 (平成 2 4 学年度に入学した学生に関する定着率)	85	
	平成 2 5 学年度入学生 (平成 2 5 学年度に入学した学生に関する定着率)	85	
	平成 2 6 学年度入学生 (平成 2 6 学年度に入学した学生に関する定着率)	85	
	平成 2 7 学年度入学生 (平成 2 7 学年度に入学した学生に関する定着率)	96	
	平成 2 8 学年度入学生 (平成 2 8 学年度に入学した学生に関する定着率)	91	
	平成 2 9 学年度入学生 (平成 2 9 学年度に入学した学生に関する定着率)	89	
	平成 3 0 学年度入学生 (平成 3 0 学年度に入学した学生に関する定着率)	94	
	令和 1 学年度 (令和 1 学年度に入学した学生に関する定着率)	100	
	令和 2 学年度入学生 (令和 2 学年度に入学した学生に関する定着率)	98	
5	教員1人あたりの平均学生数	2.9	教員 8 1 名に対し、博士課程学生233名 (令和 3 年 3 月現在)
6	リサーチインターンシップ・プログラム応募者数		
	令和元年度	2894	
	令和 2 学年度 (令和 2 年度末現在)	3704	
7	リサーチインターンの人数 (研究科オフィスの予算負担・ユニットの予算負担)		
	令和元年度	52	
	令和 2 学年度 (令和 2 年度末現在)	34	
8	学術交流協定締結数	20	令和 2 年度の締結分は「学術交流協定一覧」に別途記載

添付資料1.1-2-2 令和2年度 学術交流協定一覧

大学・機関	国	協定のタイプ	新規/継続
琉球大学	日本	連携協力に関する協定書	継続
沖縄工業高等専門学校	日本	連携協力に関する協定書	継続
東京大学医科学研究所	日本	学術交流協定	継続
東京大学	日本	科学・学術協力に関する基本協定書	継続
東京大学・理学部	日本	学生交流に関する覚書	継続
ハワイ大学ーマノア校	米国	科学・学術協力に関する基本協定書	継続
パリ市立工業物理化学高等専門学校	フランス	学生受け入れに関する依頼及び標準規約	継続
サルゴダ大学 Department of Chemistry	パキスタン	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
ミュンヘン工科大学	ドイツ	学外副研究指導に関する合意書	継続
豊田工業大学	日本	学外副研究指導に関する合意書	継続
高等研究実習院 (EPHE)	フランス	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
メトロポリタナ自治大学	メキシコ	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
メキシコ国立自治大学	メキシコ	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
アウクスブルク大学	ドイツ	学外副研究指導に関する合意書	新規
国立陽明交通大学	台湾	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	新規
インド科学教育研究大学	インド	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	新規
ザ・ヒーブロー・ユニバーシティ・オブ・エルサレム	イスラエル	学外副研究指導に関する合意書	新規
ソフィア大学	ブルガリア	学生受け入れに関する依頼及び標準規約	新規
ルーネンフェルドタネンバウム研究所	カナダ	学生受け入れに関する依頼及び標準規約	新規

利用概要	利用者区分	団体数	利用人数	利用期間	利用金額 (円)
300kV クライオ電子顕微鏡の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	2	2020/4/1-2021/3/31	991,887
200kV クライオ電子顕微鏡の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	2	2020/4/1-2021/3/31	26,233
質量分析装置の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	2	2020/8/26-2021/3/31	29,480
走査型電子顕微鏡	民間企業	1	3	2021/1/21-2021/3/31	46,640

Outline of Use	User Classification	# of Organizations	# of total users	Duration of Use	Amount (Yen)
Use of 300kV Cryo Electron Microscopes	Private company (OIST Start-up)	1	2	2020/4/1-2021/3/31	991,887
Use of 200kV Cryo Electron Microscopes	Private company (OIST Start-up)	1	2	2020/4/1-2021/3/31	26,233
Use of Mass Spectrometer	Private company (OIST Start-up)	1	2	2020/8/26-2021/3/31	29,480
Use of Cryo Electron Microscopes	Private company	1	3	2021/1/21-2021/3/31	46,640

Attachment 1.2-2 FY2020 OIST Publications and Presentations

添付資料1.2-2 令和2年度 OIST論文・発表数

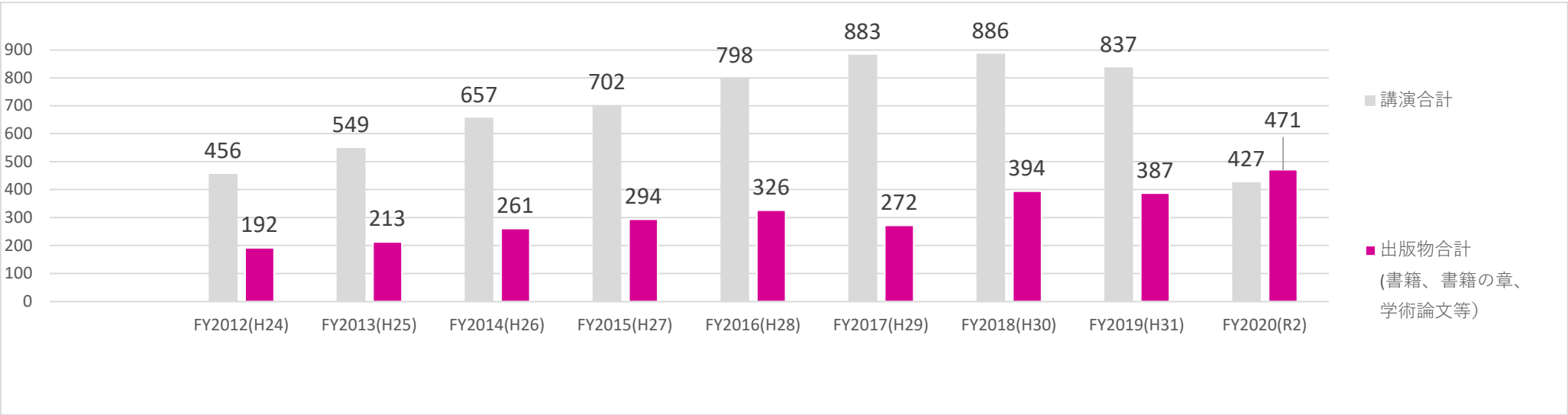
	Unit Name	Books and edited books	Journal Articles	Books Chapters and Journal Articles	Seminars and Presentations at conferences including poster presentations	Dissertations, Online Databases, etc.	Unit Total
	ユニット名	書籍の執筆・編集の数	学術論文の数	書籍の章及び学術論文	セミナーの数, 学会でのプレゼン（ポスタープレゼン含む）の数	博士論文、オンラインデータベース等	ユニット別合計
	Total	1	455	470	427	33	931
1	Arbuthnott	0	3	3	2	0	5
2	Armitage	0	2	2	2	0	4
3	Bandi	0	2	2	3	0	5
4	Bourguignon	0	19	21	4	0	25
5	Busch	0	15	15	12	1	28
6	Chakraborty	0	2	2	6	1	9
7	Dani	0	7	7	13	1	21
8	De Schutter	0	6	6	10	0	16
9	Doya	0	7	8	24	1	33
10	Economo	0	35	35	14	1	50
11	Feichtner-Kozlov	1	3	3	1	0	5
12	Feng	0	2	2	0	0	2
13	Fried	0	8	8	2	0	10
14	Froese	0	11	11	4	0	15
15	Fukai	0	2	2	7	0	9
16	Fukunaga unit	0	1	1	4	0	5
17	Gioia	0	1	1	0	0	1
18	Goryanin	0	6	6	0	0	6
19	Hikami	0	3	3	8	1	12
20	Hoehn	0	2	2	10	0	12
21	Husnik	0	3	3	1	0	4
22	Ishikawa	0	1	1	0	0	1
23	Kabe	0	4	4	3	0	7
24	Kazu	0	2	2	3	0	5
25	Khusnutdinova	0	6	6	6	1	13
26	Kitano	0	1	1	19	0	20
27	Kiyomitsu	0	1	2	2	0	4
28	Kono	0	0	0	4	0	4
29	Konstantinov	0	7	7	3	0	10
30	Kuhn	0	3	12	0	0	12
31	Kusumi	0	3	3	1	0	4
32	Laudet	0	8	9	4	0	13
33	Laurino	0	1	1	7	0	8
34	Luscombe	0	14	14	1	1	16
35	Maruyama	0	1	1	2	0	3
36	Masai	0	1	1	8	1	10
37	Mikheyev	0	7	7	1	0	8
38	Miller	0	7	7	6	0	13
39	Mitarai	0	10	10	8	1	19

	Unit Name	Books and edited books	Journal Articles	Books Chapters and Journal Articles	Seminars and Presentations at conferences including poster presentations	Dissertations, Online Databases, etc.	Unit Total
	ユニット名	書籍の執筆・編集の数	学術論文の数	書籍の章及び学術論文	セミナーの数, 学会でのプレゼン（ポスタープレゼン含む）の数	博士論文、オンラインデータベース等	ユニット別合計
40	Myers	0	1	1	0	1	2
41	Narita	0	13	13	7	0	20
42	Neiman	0	9	9	16	0	25
43	Nic Chormaic	0	16	16	27	2	45
44	Okada	0	11	11	14	0	25
45	Pääbo	0	4	4	0	0	4
46	Pigolotti	0	6	6	5	0	11
47	Qi	0	19	19	2	1	22
48	Ravasi	0	10	10	6	0	16
49	Reiter	0	4	4	2	0	6
50	Rokhsar	0	3	3	1	0	4
51	Rosti	0	12	12	8	0	20
52	Satoh	0	23	23	5	2	30
53	Saze	0	5	5	2	1	8
54	Shannon	0	4	4	29	1	34
55	Shen	0	14	14	10	2	26
56	Shintake	0	1	1	4	1	6
57	Skoglund	0	3	4	0	0	4
58	Spector	0	5	5	3	0	8
59	Speyer	0	2	2	6	0	8
60	Stephens	0	5	5	10	2	17
61	Takahashi	0	2	2	0	0	2
62	Takahashi Hiroki	0	4	4	8	0	12
63	Tanaka	0	3	3	3	0	6
64	Tani	0	5	5	7	3	15
65	Terenzio	0	3	3	0	0	3
66	Toriumi	0	1	1	3	0	4
67	Touber	0	0	0	1	0	1
68	Tripp	0	4	4	1	0	5
69	Twamley	0	3	3	16	0	19
70	Uusisaari	0	5	5	7	0	12
71	Van Vactor	0	0	0	0	0	0
72	Watanabe	0	3	3	5	0	8
73	Wickens	0	4	4	0	1	5
74	Wolf	0	4	4	1	0	5
75	Yamamoto	0	7	7	4	3	14
76	Yanagida	0	6	6	1	0	7
77	Yazaki-Sugiyama	0	1	1	1	0	2
78	Yokobayashi	0	4	4	4	1	9
79	Yoshida	0	0	0	0	0	0
80	Zhang	0	6	6	1	2	9
81	Zhou	0	3	3	2	0	5

OIST論文数・講演数（平成24-令和2年度）

OIST Scientific Productivity (FY2012-2020)

	書籍の 執筆・編集	書籍の章及び 学術論文	学会での講演 (ポスタープレゼン を含む)	セミナー	博士論文, オン ラインデータ ベース等	講演合計	出版物合計 (書籍、書籍の章、学 術論文等)
	Books and edited books	Book Chapters and Journal Articles	Presentations at conferences including poster presentations	Seminar	Dissertations, online databases, etc	Presentations and seminars	Publications (including books and book chapters)
FY2012(H24)		192	309	147	0	456	192
FY2013(H25)	2	211	430	119	0	549	213
FY2014(H26)		261	491	166	0	657	261
FY2015(H27)	2	292	535	167	1	702	294
FY2016(H28)	2	324	616	182	4	798	326
FY2017(H29)	2	270	692	191	7	883	272
FY2018(H30)	1	393	703	183	3	886	394
FY2019(H31)	7	380	641	196	16	837	387
FY2020(R2)	1	470	302	125	33	427	471



添付資料1.3-1 令和2年度研究に関する受賞実績

受賞実績(教員)

No.	研究ユニット	受賞者・受賞理由	URL	受賞日
1	ホーエン ユニット 量子ビットと時空ユニット	ホーエン准教授は、優れた研究成果が認められ、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL)より「名誉准教授」の称号を授与されました。UCL物理学部と連携し、大学訪問、共同オンラインセミナーやグループ会議の開催、UCL学生への教育指導などを含む様々な活動を行います。	N/A	2020年6月29日
2	カズ (田中) ユニット 記憶研究 ユニット	田中和正准教授は、海馬における空間記憶と文脈記憶の痕跡についての功績により、日本神経科学学会の若手研究者賞（奨励賞）を受賞しました。	https://jnss.org/en/2020awardees?u=aa2a02c1132b21a9d7e62f309df28c24&c=5	2020年7月30日
3	ニコーマックユニット 量子技術のための光・物質相互作用ユニット	ニコーマック教授は光ナノファイバ、冷却原子とのナノファイバを介した相互作用、スパリングギャラリモード、および微小粒子捕捉の基本的な理解と応用への貢献に対して米国光学会の2021 OSA フェローを受賞しました。	https://www.osa.org/en-us/awards_and_grants/fellow_members/recent_fellows/2021_fellows/	2020年9月1日
4	新竹ユニット 量子波光学顕微鏡ユニット	オーストラリアで創設された国際環境賞エネルギーグローブ賞 (ENERGY GLOBE Award) は、環境課題に対する重要なプロジェクトに授与される国際的な賞です。2020年国別部門にて、モルディブ受賞プロジェクトとしてOIST波力発電チームが選ばれました。	https://www.energyglobe.info/national/winner/maldives	2020年11月27日
5	ロスティユニット 複雑流体・流動ユニット	ロスティ准教授は第34回数値流体力学シンポジウムにて、ベストCFDグラフィックス・アワードを受賞しました。	https://www.wccm-eccomas2020.org/frontal/scholarships.asp	2020年12月2日
6	山本ユニット 細胞シグナルユニット	山本教授 (ICSB2019組織委員会) は、「先進性」、「独創性」を含んだ企画力や「地域貢献等を含んだレガシー」に優れている会議として、日本政府観光局(JNTO)の国際会議誘致・開催貢献賞を受賞しました。	https://mice.into.go.jp/news/	2021年1月29日

受賞実績（教員以外の研究者）

No.	Research Unit	Award Winner/Honor Title	URL	Date Awarded
1	銅谷ユニット 神経計算ユニット	李玉哲博士（ポスドク）が2020年9月に開催された2020 AP-CCN(アジア太平洋計算論的及び認知神経科学) 会議においてポスター賞を受賞しました。 ポスタータイトル：Neuron hubs distributed differently in deep layers and superficial layers in different brain states	http://www.ap-ccn.org/site/page.aspx?pid=237&mp:sid=1321&lang=en	2020年9月27日
2	ロスティユニット 複雑流体・流動ユニット	オリビエリステファノ博士(ポスドク) は、2021年1月11－15日に開催されたWCCM-ECCOMAS（欧州共同体応用履行の計算手法に関する欧州会議）オンライン学会2020にて、ECOMAS奨学金を獲得しました。	https://www.wccm-eccomas2020.org/frontal/scholarships.asp	2020年10月06日
3	ウーシサーリ 神経活動リズムと運動遂行ユニット	ドゴスケビン博士（スタッフサイエンティスト）は、"Imaging subthreshold voltage oscillation with cellular resolution in the inferior olive in vitro"により、南アフリカ・ステレンボス大学で開催されたPDS research summit 2020にてポスタープレゼンテーション賞を受賞しました。	N/A	2020年11月
4	シェンユニット マイクロ・バイオ・ナノ流体ユニット	吉澤僚太（リサーチインターン）は、[優れた研究発表を行った功績]により、[プラスチック成形加工学会関西支部]の[優秀発表賞]を受賞しました。	https://www.sci.osaka-u.ac.jp/ja/info/8959/	2020年12月8日
5	デシュッター ユニット 計算脳科学ユニット	オードリー・デニゾット博士(ポスドク) は北米神経科学会からTrainee Professional Development Awardを受賞しました。	https://www.sfn.org/meetings/meeting-awards/trainee-professional-development-award	2020年12月

Attachment 1. 3-2 FY2020 List of Outreach Programs

添付資料1. 3-2 令和2年度 アウトリーチ活動実績

No.	日付 Date	研究ユニット Unit, Section	プログラム名/参加者 Program, participants	内容 Contents	会場 Venue	学校 School	人数 Number of people
1	2020/07/30	Marine Eco-Evo-Devo Unit 海洋生態進化発生生物学ユニット	Shuri Higashi Senior high school Career Education 首里東高校 キャリア教育プログラム	Science Talk サイエンストーク	Shuri Higashi High School 首里東高校	OH	40
2	2020/10/15	Nucleic Acid Chemistry and Engineering Unit 核酸化学・工学ユニット	Okita Primary School Science Club 名護市立大北小学校理科クラブ	Science program for Kids 科学プログラム	Okiwa Primary School 大北小学校	OE	25
3	2020/10/31	Community Relations Section 地域連携セクション	Science trip in Ogimi 大宜見サイエンストリップ	"Science program for Kids 科学プログラム"	Old Ogimi School 旧大宜味小学校		50
4	2020/11/17	Computational Neuroscience Unit 計算脳科学ユニット	Nago Primary School Science Club 名護市立名護小学校サイエンスクラブ	Science program for Kids 科学プログラム	Nago Primary School 名護小学校	OE	15
5	2020/12/05	Conference and Workshop Section カンファレンス・ワークショップ・セクション Language Education Section ランゲージ・エデュケーション・セクション Evolutionary Genomics Unit 進化ゲノミクスユニット Office of the President 学長オフィス	The 9th SCORE! Science in Okinawa: Research for Enterprise 第9回スコア！サイエンスinオキナワ：起業のための研究能力	Event イベント	Auditorium 講堂	OH	40
6	2020/12/12 2020/12/13	Mathematics, Mechanics, and Materials Unit 数理力学と材料科学ユニット	Science trip in Aguni 粟国サイエンストリップ	Science program 科学プログラム	Aguni community Center 離島振興センター		50
7	2020/12/14				Aguni JH/ES 粟国小中学校	OE/OJ	50
8	2021/01/30	・ Femtosecond Spectroscopy Unit フェムト秒分光法ユニット ・ Quantum Wave Microscopy Unit 量子波光学顕微鏡ユニット ・ Library Staff/図書館職員	Science Festival Online 2021 サイエンスフェスタ（オンライン開催）	Science show 科学実験ショー	Online/オンライン		3,000
		・ OERS/沖縄環境支援セクション		Science Cafe サイエンスカフェ			
		・ Graduate School/研究科オフィス ・ OMSS/沖縄マリンサイエンスサポートセクション ・ RSD/研究支援ディビジョン		Science QA 科学しつもんコーナー			
		・ Imaging section/イメージングセクション ・ Scientific Computing and Data Analysis Section 科学計算及びデータ解析セクション ・ Neurobiology Research Unit 神経生物学研究ユニット ・ Evolutionary Neurobiology Unit 進化神経生物学ユニット ・ Genomics and Regulatory Systems Unit ゲノム・遺伝子制御システム科学ユニット ・ Marine Biophysics Unit 海洋生態物理学ユニット ・ Fluid Mechanics Unit 流体力学ユニット ・ Cognitive Neurorobotics Research Unit 認知脳ロボティクス研究ユニット ・ OERS/沖縄環境支援セクション		Research outline 研究紹介（ビデオ）			
9	2021/02/26	Nucleic Acid Chemistry and Engineering Unit 核酸化学・工学ユニット	OIST Science Talk (Online) OIST博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク （オンライン開催）	Research outline 研究紹介	Online オンライン （OIST Youtube）		34
10	2021/02/18	Okinawa Marine Science Support Section 沖縄マリンサイエンスサポートセクション	Yagaji Hirugi Gakuen Science Club 屋我地ひるぎ学園サイエンスクラブ	Science program for Kids 科学プログラム	Yagaji Hirugi Gakuen 屋我地ひるぎ学園	OE	13
11	2021/03/17	Marine Biophysics Unit 海洋生態物理学ユニット	Yamada Senior high school Campus tour 高知県立山田高等学校学校見学	Research outline 研究紹介	Online オンライン	H	16
12	2021/03/26	Immune Signal Unit 免疫シグナルユニット	OIST Science Talk (Online) OIST博士課程で学ぶ学生によるサイエンストーク （オンライン開催）	Research outline 研究紹介	Online オンライン （OIST Youtube）		28

E 県外小学校
OE 沖縄県内小学校
J 県外中学校
OJ 沖縄県内中学校
H 県外高等学校
OH 沖縄県内高等学校

イベントの数：12件（こどもかがく教室は中止）

添付資料1.4-1 令和2年度 OIST主催によるワークショップ・ミニシンポジウム

令和2年度OIST主催によるワークショップ

	開始日	終了日	テーマ	開催場所	参加者数	内、リモート参加者	内海外参加者
1	2021年2月8日	2021年2月12日	OISTワークショップ「量子数学, 特異点その周辺」	オンライン (Zoom)	38 名	38 名	6 名
2	2021年2月23日	2021年3月3日	OISTワークショップ「OIST神経科学コース2020」	オンライン (Zoom)	50 名	50 名	25 名
合計					88 名	88 名	31 名

令和2年度開催のOIST主催によるミニシンポジウム

	開始日	終了日	テーマ	開催場所	参加者数	内、リモート参加者	内海外参加者	内、国不明 (リモート参加者)
1	2020年12月8日	2020年12月11日	OISTミニシンポジウム「様々な距離空間上の偏微分方程式」	オンライン (Zoom)	96 名	96 名	35 名	0 名
2	2021年2月1日	2021年3月8日	OISTミニシンポジウム「磁気・慣性力の量子センサ」	オンライン (Zoom)	247 名	247 名	182 名	0 名
3	2021年3月22日	2021年3月24日	OISTミニシンポジウム「変化する世界におけるミツバチの健康」	オンライン (Zoom)	133 名	133 名	76 名	43 名
合計					476 名	476 名	293 名	43 名

令和2年度開催のOIST共催ワークショップ、エグゼクティブワークショップ、CWSサポートワークショップ

	開始日	終了日	テーマ	開催場所	参加者数	内、リモート参加者	内海外参加者	内、国不明 (リモート参加者)
1	2021年3月25日	2021年3月26日	COLOSS Asia Japan Okinawa	ハイブリッド (OISTカンファレンスセンター+Zoom)	108 名	80 名	59 名	6 名
合計					108 名	80 名	59 名	6 名

添付資料 2.4-1 令和2年度 職位毎・国籍別職員数

所属大区分2	ジョブファミリー名称(JP)	定年制			定年制 集計	任期制			任期制 集計	非常勤			非常勤 集計	派遣			派遣 集計	総計			合計	総計
		女性	男性	うち外国人		女性	男性	うち外国人		女性	男性	うち外国人		女性	男性	うち外国人		女性	男性	うち外国人		
Admin	チーフ オペレーティング オフィサー						2		2									2	1		2	2
	副学長					1	6	3	7									1	6	3	7	7
	准副学長					2	1	2	3									2	1	2	3	3
	プロボスト					1		1	1									1		1	1	1
	ディーン						1	1	1										1		1	1
	シニアマネジャー			2	2	4	5	2	9									4	7	2	11	11
	マネジャー	1	2		3	8	7	4	15									9	9	4	18	18
	リサーチサポートスペシャリスト						3	3	3										3	3	3	3
	アシスタントマネジャー			1	1	4	6	1	10									4	7	1	11	11
	スペシャリスト	2	1		3	17	21	14	38									19	22	14	41	41
	情報技術エンジニア					1	11	8	12									1	11	8	12	12
	アドミニストレイティブスタッフ	1	1		2	137	32	24	169									138	33	24	171	171
	非常勤								0	6	2	2	8					6	2	2	8	8
	派遣職員								0					65	13	14	78	65	13	14	78	78
Admin集計		4	7		11	175	95	63	270	6	2	2	8	65	13	14	78	250	117	63	367	367
RSD	准副学長		1		1				0										1		1	1
	シニアマネジャー						3	1	3										3	1	3	3
	マネジャー						1		1										1		1	1
	リサーチサポートスペシャリスト			1	1	8	26	14	34									8	27	14	35	35
	アシスタントマネジャー					1	2	1	3									1	2	1	3	3
	リサーチサポートリーダー	1			1		7	4	7									1	7	4	8	8
	リサーチサポートテクニシャン					2	3	2	5									2	3	2	5	5
	スペシャリスト			1	1	4	2	1	6									4	3	1	7	7
	情報技術エンジニア						2	2	2										2	2	2	2
	アドミニストレイティブスタッフ					18	1	1	19									18	1	1	19	19
	非常勤								0	2			2					2			2	2
	派遣職員								0					9	4		13	9	4		13	13
RSD 集計		1	3		4	33	47	26	80	2			2	9	4		13	45	54	26	99	99
RU	教授					4	31	21	35									4	31	21	35	35
	准教授					9	27	22	36									9	27	22	36	36
	グループリーダー					3	12	6	15									3	12	6	15	15
	スタッフサイエンティスト					15	59	48	74									15	59	48	74	74
	サイエンス・テクノロジーアソシエイト					10	4	7	14									10	4	7	14	14
	ポストドクトラルスカラー					48	123	146	171									48	123	146	171	171
	リサーチユニットテクニシャン					58	54	53	112									58	54	53	112	112
	リサーチユニットアドミニストレーター					55			55									55			55	55
	アドミニストレイティブスタッフ					1			1									1			1	1
	非常勤									17	7	3	24					17	7	3	24	24
	派遣職員													7	5		12	7	5		12	12
RU 集計						203	310	303	513	17	7	3	24	7	5		12	227	322	306	549	549
総計		5	10		15	411	452	392	863	25	9	5	34	81	22	14	103	522	493	395	1015	1015

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園(法人番号6360005004186)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任を鑑み、国際的水準を加味した報酬支給水準を設定した。
特に、理事長(学長)については、国際的に最高水準の研究機関における組織管理を行った実績や国際的に高い水準の教授陣を統率しうる研究者、教育者としての人望・実績を有する、国際競争の中で有為な人材を担保する必要があることから、相応の処遇が必要となる。

② 令和元年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

国際的に卓越した科学的な教育研究における経験、職務の困難度、過去の実績等を勘案して特に必要と認める場合に、常勤役員に対して特別調整手当を支給することができるものとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び令和元年度における改定内容

法人の長

1. 役員報酬基準の内容

役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。
国際的に最高水準の研究機関における組織管理を行った実績や国際的に高い水準の教授陣を統率しうる研究者、教育者としての人望・実績を有する、国際競争の中で有為な人材を担保する必要があることから、相応の処遇が必要となる。

2. 令和元年度の改定内容
改定なし。

理事

1. 役員報酬基準の内容

役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。

2. 令和元年度の改定内容
改定なし。

理事(非常勤)

1. 役員報酬基準の内容

非常勤役員の報酬はその勤務形態を考慮し、職に応じて、理事会によって定められる。

2. 令和元年度の改定内容
改定なし。

監事

1. 役員報酬基準の内容

役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。

2. 令和元年度の改定内容

改定なし。

監事(非常勤)

1. 役員報酬基準の内容

非常勤役員の報酬はその勤務形態を考慮し、職に応じて、理事会によって定められる。

2. 令和元年度の改定内容

改定なし。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	令和元年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 75,024	千円 30,000	千円	千円 45,024 (特別調整手当・通勤手当)			
A理事	千円 31,224	千円 20,000	千円	千円 11,224 (特別調整手当・通勤手当)			※
B理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			※
C理事 (非常勤)	千円 900	千円	千円	千円 ()			※
D理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
E理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
F理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
G理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
H理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
I理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
J理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
K理事 (非常勤)	千円 205	千円	千円	千円 ()	1月1日		
L理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
M理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
N理事 (非常勤)	千円 980	千円	千円	千円 ()			
O理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
P理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			※
Q理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			*

R理事 (非常勤)	千円 1,380	千円	千円	千円 ()			
A監事	千円 15,000	千円 15,000	千円	千円 ()			◇
B監事 (非常勤)	千円 1,704	千円 1,704	千円	千円 ()			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性・職務の困難度、過去の実績、国際的水準に照らし妥当である。

理事

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性・職務の困難度、過去の実績、国際的水準に照らし妥当である。

理事(非常勤)

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性、ノーベル賞受賞者等その識見に照らし妥当である。

監事

国際的に卓越した大学院大学の監査業務の責任の重大性・職務の困難度に照らし妥当である。

監事(非常勤)

国際的に卓越した大学院大学の監査業務の責任の重大性・職務の困難度に照らし妥当である。

【主務大臣の検証結果】

学園の理事(法人の長を含む。)は、人格が高潔で学識に優れ、学園の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者であることが求められていることから、その報酬については、国際的な水準との均衡等を考慮した結果、妥当なものであると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(令和元年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	千円 該当者なし	年	月			
	千円 該当者なし	年	月			
	千円 該当者なし	年	月			

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事	該当者なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

業績給に類似のものとして、国際的に卓越した科学的な教育研究における経験、職務の困難度、過去の実績等を勘案して特に必要と認める場合に、常勤役員に対して特別調整手当を支給することができる仕組みを導入済みである。今後も同仕組みを継続する。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

職種毎に、国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準の動向等を踏まえた適切な年俸範囲を定め、その範囲内で個々の業績を反映した給与水準を決定する。
研究部門においては、沖縄科学技術大学院大学における国際的に最高水準の研究者に対する研究管理や評価を実施できる者が必要であり、国際競争の中で国際的な水準に見合った相応の処遇が必要となる。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

教員、事務職員等の職種の特性に応じた業績評価制度を導入し、公平性と透明性に配慮しつつ適切に実施し、評価の結果について個々の給与に反映させる。

③ 給与制度の内容及び令和元年度における主な改定内容

1. 給与制度の内容
給与の種類:年俸、超過勤務手当、その他の手当(通勤、住居手当等)
給与体系:年俸制(職種(教員、研究者、事務スタッフ等)と職層に基づく給与レンジを設定)
- 2.令和元年度における主な改定内容
引き続き、以下の措置を講じた。
- (1)給与水準の適正化
業績評価を徹底し、昇給への反映を厳格に行うとともに、今後、定年制職員を採用する場合において、能力に遜色ないときは、若年層から積極的に採用する。
- (2)法人全体の職員の給与水準の抑制
上記(1)の取組に加え、任期制職員についても、若年層の採用を促進し、法人全体の給与水準の抑制を図る。

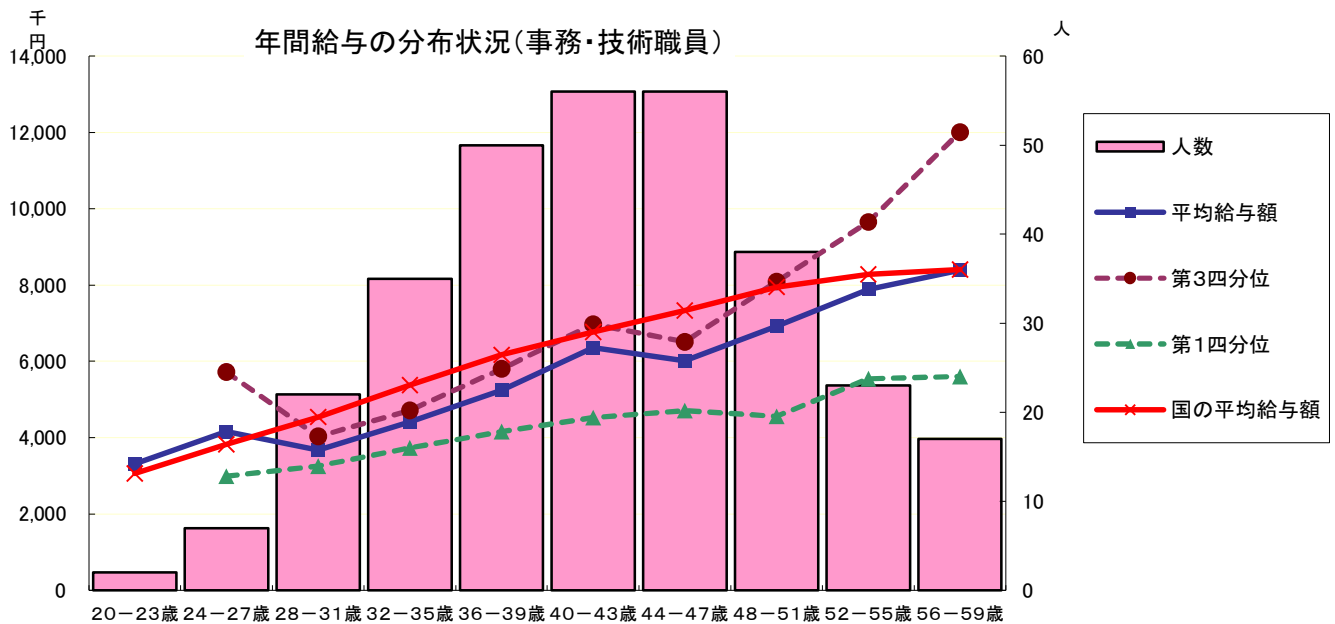
2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	令和元年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	16	48	9,343	9,343	142	0
	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	13	49.9	9,710	9,710	154	0
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	3	39.8	7,756	7,756	91	0
任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	564	42.9	7,380	7,380	89	0
	人	歳	千円	千円	千円	千円
	50	52.9	16,131	16,131	40	0
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	306	43.3	6,385	6,385	116	0
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	208	39.8	6,740	6,740	63	0
在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	4	39.3	10,189	10,189	0	0

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
注2:常勤職員、任期付職員の該当者がいない職種については記載を省略。
注3:再任用職員及び非常勤職員は該当者がいないため記載を省略。
注4:常勤職員、任期付職員は全て年俸制適用者である。
注5:在外職員とは海外拠点の年俸制適用者である。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:【20-23】の年齢層において、該当者が4人以下であることから、第1・第3分位を表示していない。

注3:年俸制適用者を含む。以下、③及び④において同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況
(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
部長相当	26	55.1	17,119	46,200～8,521
課長相当	25	48.1	9,335	11,388～7,079
課長補佐相当	46	45.9	7,134	9,177～5,298
主任相当	97	43.3	5,464	9,211～3,579
係員	125	39.7	4,048	5,854～2,497

④ 賞与(該当者なし)

区分		夏季	冬季	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	・年齢勘案 88.2 ・年齢・地域勘案 98.2 ・年齢・学歴勘案 86.7 ・年齢・地域・学歴勘案 97.4
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	(法人の検証結果) 年齢勘案で、平成30年度90.9、令和元年度88.2と対国家公務員指数は100以下となっている。これまで講じてきた給与水準の引下げに向けた種々の取組により、給与水準の適正化が図られている。 (主務大臣の検証結果) 学園においては研究・教育が英語で行われ、また、教員・学生の半数以上を外国人が占めるなど国際的な環境の下、世界最高水準の教育研究を行っており、そのような研究者の支援等を担う事務職員も高度な専門性を有することが求められ、優秀な人材の確保を必要としていると認識している。こうした中、学園の給与水準の適正化のための取組が行われてきた結果、対国家公務員指数については、おおむね妥当な水準となっており、これらの取組が引き続き着実に実施されるよう、今後とも注視していく。
講ずる措置	今後とも引き続き、 ①能力に遜色がない場合は、中堅・若年層を計画的に採用 ② 業務評価を徹底し、昇給反映の厳格化 を行うことで適正な給与水準を保つ。

4 モデル給与

注：年俸制のみのため、記載を省略。

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

教員、事務職員等の職種の特性に応じた業績評価制度を導入し、公平性と透明性に配慮しつつ適切に実施し、評価の結果について個々の給与に反映させる。今後も同仕組みを継続する。

Ⅲ 総人件費について

区 分	前年度 (平成30年度)	当年度 (令和元年度)
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 6,043,508	千円 6,309,542
退職手当支給額 (B)	千円 11,922	千円 10,852
非常勤役職員等給与 (C)	千円 83,959	千円 82,767
福利厚生費 (D)	千円 654,614	千円 697,199
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 6,794,003	千円 7,100,360

総人件費について参考となる事項

- ・沖縄科学技術大学院大学における科学技術に関する世界最高水準の教育研究の推進に当たっては、国際的に最高水準の研究能力を有する研究者等が必要であることから、国際競争の中で国際的な水準に見合った相応の処遇が必要となる。
- ・令和元年度については、職員等が前年比32名増加したため、総人件費が増額になっている。
- ・「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)を踏まえ、役職員の退職手当について、平成25年4月1日から、国家公務員の退職手当の改正に準じて、退職手当の算定額に調整率(平成25年10月から平成26年6月まで92/100、平成26年7月以降は87/100)を乗じた額を支給することにより減額し、平成30年1月以降は、平成29年11月17日閣議決定に基づき、さらに83.7/100へ引き下げた。

Ⅳ その他

特になし。

Attachment 2.4-3 FY2020 Number of Employees Taking Training Program

添付資料 2.4-3 令和2年度 研修の受講職員数

令和2年度 セミナー・会議・コース

セミナー・会議・コース	対象者（記入例：アドミ、研究者、業者等）	参加人数	登壇者（発表言語）	開催日
科研費申請書の書き方セミナー	研究者、事務職員	7 (Reseracher:1)	OIST 杉原 忠（日本語） 藤松 佳晃（日本語）	2020/10/2

科研費支援セッション

内容	対象	参加者	担当	開催日
科研費申請	研究者	2	大竹、藤松、橋本	2020/10/14
科研費申請	研究者	12	大竹、藤松、橋本	2020/10/15
科研費申請	研究者	30	大竹、藤松、橋本	2020/10/15

FY2020 Seminar/Meeting/Course

Seminar/Meeting/Course	Participants (e.g. admin staff, researchers, venders etc.	# of participants	Speaker (language)	Date
Tips for writing KAKENHI Proposal (KAKENHI Writing Seminar)	Researchers and Admin staff	16 (Reseracher:13)	OIST Tadashi SUGIHARA (English) Yoshiteru FUJIMATSU (English)	2020/10/2

KAKENHI Support Session

Content	Participants	# of participants	Person in Charge	Date
Support sessions for KAKENHI online application	Researchers	2	Otake, Fujimatsu, Hashimoto	2020/10/14
Support sessions for KAKENHI online application	Researchers	12	Otake, Fujimatsu, Hashimoto	2020/10/15
Support sessions for KAKENHI online application	Researchers	30	Otake, Fujimatsu, Hashimoto	2020/10/15

Attachment 2.4-3 FY2020 Number of Employees Taking Training Program

添付資料 2.4-3 令和2年度 研修の受講職員数

令和2年度 研修実績・HR

区分 Training Category	コース名 Course Name	実施方法 Method	実施回数 # of times	参加人数 # of participation
新入職員 New Employee	新入職員オリエンテーション New Employee Orientation	Zoom	23	186
新入職員 New Employee	実務者研修（新入職員向け） Accounting and Document Management Training	対面	10	57
新入職員 New Employee	フォローアップミーティング Follow Up Meeting	対面	35	35
管理職研修 Management Development Program	目標設定について Objective Setting	Zoom	2	46
	労務管理の基礎Ⅰ Labor Management BasicsⅠ	Zoom	2	52
	お互いに尊重する職場環境づくり Respectful Workplace	対面	3	46
	労務管理の基礎Ⅱ Labor Management BasicsⅡ	Zoom	2	43
	グロースマインドセット研修 Growth Mindset Training	Zoom	2	32
	職場でのメンタルヘルス Mental Health at Workplace	Zoom	2	43
	MDP / 管理職研修 Spinoff	RWAH Fielding staff concerns	対面	1
人事	FY20評価者ガイダンス FY20 Performance Evaluation Guidance	Zoom	2	41
採用セクション主催研修	障害者しごとサポーター養成講座 Job Supporter Training Course for the Disabled	Zoom	1	33
	E-staffing説明会（人材派遣管理システム） E-staffing Briefing Session（Temp Staff Management System）	Zoom	1	32
労務・ダイバーシティ主催研修	仕事と育児の両立支援セミナー Work and Childcare Balance Support Seminar	Zoom	2	26
	育児中の職員マネジメント研修 How to manage staff members who are raising children	Zoom	2	24
人事	所得税確定申告 Income Tax Filing	Online	1	22
Total			91	738

Attachment 2.4-3 FY2020 Number of Employees Taking Training Program
添付資料 2.4-3 令和2年度 研修の受講職員数

Seminar/Training Results in FY2020 (excluding on-line training)
2020年度 セミナー及びトレーニング実績（オンライントレーニングを除く）
Period: From April 1, 2020 to March 31, 2021
期間：2020年4月1日から2021年3月31日

2021/4/23
Occupational Health and Safety
Section
安全衛生セクション

	Date 実施日	Nature of Event 種類	Name of Seminar/Training 名称	Number of Participants 参加人数	Remarks 備考
1	April 30, 2020 2020年4月30日	Training トレーニング	Hans-on training and safety training for PCR staff members PCR検査のための実地講習及び安全講習	6	
2	Aug. 4 & 5, 2020 2020年8月4,5日	Training トレーニング	Safety Training for Venders (Advanced Program) (2 times in total) 取引先向け安全トレーニング（アドバンスドプログラム） (2回実施)	54	Mandatory for venders who enter experimental areas (effective for 5 years) 実験エリアに出入りするお取引先用 必須トレーニング
3	Nov 20, 2020 2020年11月20日	Training トレーニング	Hands washing training for PCR staff members PCR検査職員のための手洗い実地講習	7	
4	All through the year 通年	Training トレーニング	Radiation Workers 放射線を取り扱う者 (9 times in total) (9回実施)	30	
5	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on chemical safety 化学安全実地訓練 (1 times in total) (1回実施)	1	
6	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on laser safety レーザー安全実地訓練 (5 time in total) (5回実施)	10	
7	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on lab waste 実験廃棄物安全実地訓練	0	No request リクエストなし

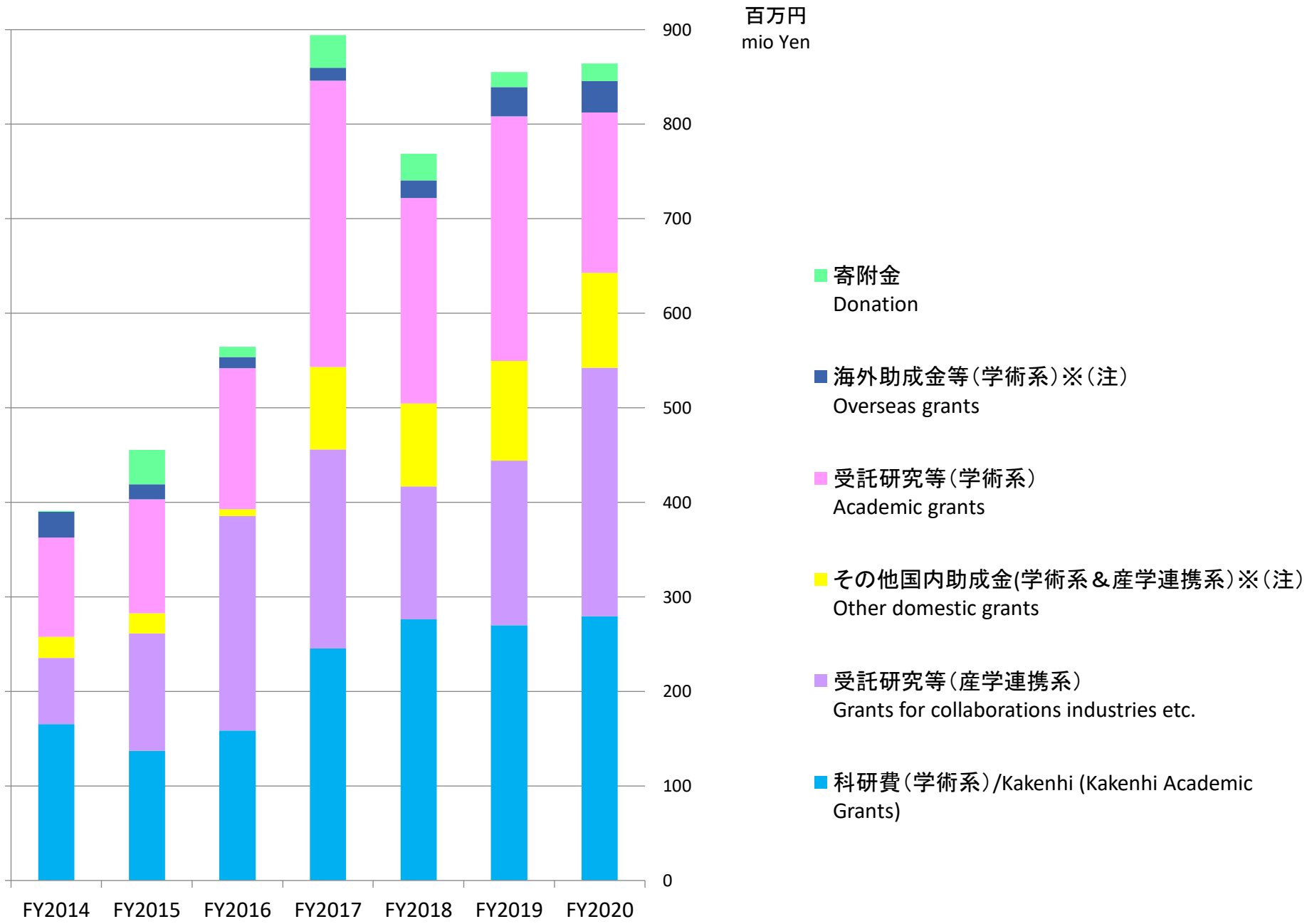
Attachment 3.1-1 FY2020 External Grants and Donations Table

添付資料 3.1-1 外部資金・寄附金獲得状況

Acquisition of External Funding (as of Mar 31, 2021)/外部資金獲得状況

分類 Category	FY2014		FY2015		FY2016		FY2017		FY2018		FY2019		FY2020	
	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#
科研費（学術系）/Kakenhi (Kakenhi Academic Grants)	165,266,341	54	137,160,016	47	158,517,697	56	245,254,159	86	276,201,309	109	270,013,444	122	279,366,196	126
受託研究等（産学連携系） Grants for collaborations industries etc.	69,994,690	10	124,337,784	10	227,151,400	18	210,513,791	20	140,701,256	21	173,956,670	17	263,049,645	22
その他国内助成金（学術系＆産学連携系）※（注） Other domestic grants	22,635,500	11	20,989,419	6	7,116,234	10	87,587,000	37	87,523,000	48	105,620,345	55	100,231,726	40
受託研究等（学術系） Academic grants	104,967,000	5	120,758,500	7	149,131,000	6	302,781,001	10	217,504,200	10	258,767,900	13	169,562,500	21
海外助成金等（学術系）※（注） Overseas grants	27,166,059	3	16,015,264	3	11,916,945	1	13,335,884	2	18,395,330	4	30,798,406	4	33,552,811	6
寄附金 Donation	1,075,960	7	36,417,498	13	10,644,779	13	34,747,672	27	28,227,199	24	15,975,729	39	18,407,587	54
	391,105,550		455,678,481		564,478,055		894,219,507		768,552,294		855,132,494		864,170,465	

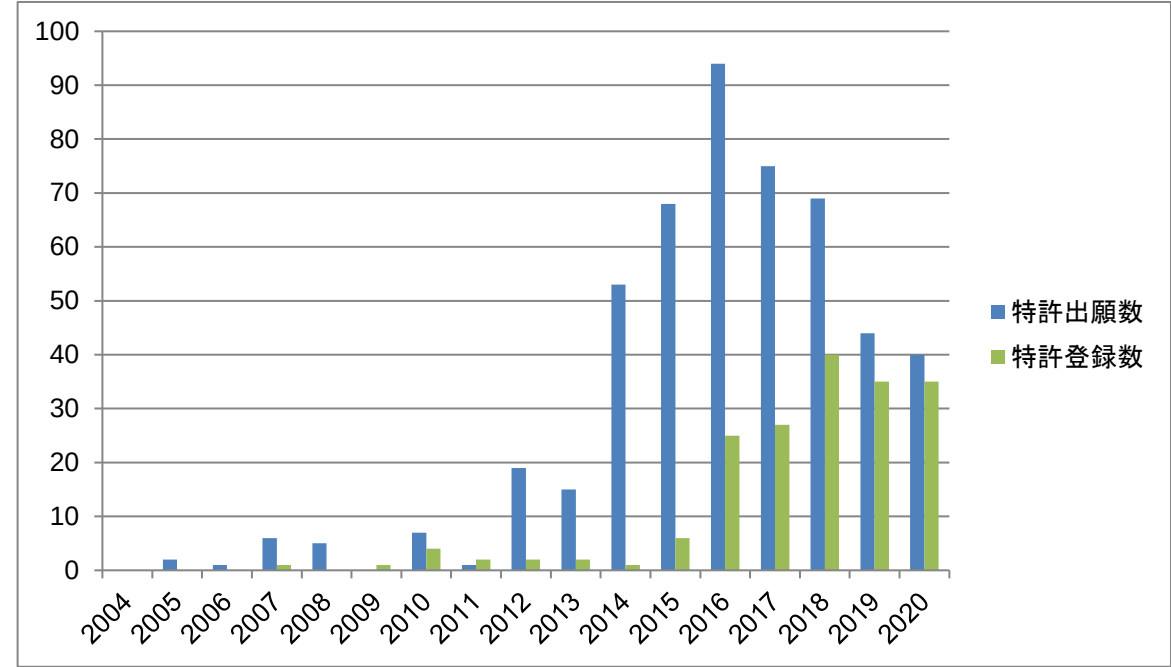
※（注）FY2017以降はフェローシップの金額を含む Fellowship is included from FY2017



添付資料 4.1-1 特許状況

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
特許出願数	0	2	1	6	5	0	7	1	19	15	53	68	94	75	69	44	40
特許登録数	0	0	0	1	0	1	4	2	2	2	1	6	25	27	40	35	35

* FY2020 は見込み数
**数値は特許以外の知的財産を含む(商標等)



添付資料 4.1-2 令和2年度 POC プロジェクト

POC プロジェクト

No	プロジェクト名	新規/継続	代表研究者	プロジェクトタイプ (ITR, フェーズ I/II, TPF)
1	サンゴ保全のためのオニヒトデ捕獲法の開発	継続	佐藤 矩行	ITR
2	癌治療のための選択的分子自己集合法の開発	継続	イエ ジャン	ITR
3	ADHDの子供を持つ保護者のための教育プログラムの開発	継続	ゲイル トリップ	ITR
4	量子コンピューターへの応用に向けたマイクロ波増幅機開発	継続	デニス コンスタンチノフ	ITR
5	沖縄型神経原性筋萎縮症の治療に向けたモデルマウス研究	継続	山本 雅	ITR
6	血中の低分子を用いた老化判定法の開発	継続	柳田 充弘	ITR
7	全固体リチウムイオン電池の開発	継続	ヤビン チー	ITR
8	レーザー駆動マイクロプラズマを利用した極紫外線光源装置の開発	新規	ケシャブ ダニ	ITR
9	イオンモビリティを用いた新規低分子構造判定法	継続	渡邊 寛	Phase I
10	強化学習を利用した新しいAIソリューション開発	新規	銅谷 賢治	Phase I
11	ルテニウムを触媒に用いた新規化学物質の効率的な合成法開発	継続	ユージン ハサキン	Phase I
12	ヒトiPS細胞由来シナプスのプロテオミクス解析	新規	高橋 智幸	Phase I
13	局在表面プラズモン共鳴を用いたバイオセンサーの開発	継続	エイミー シェン	Phase II
14	エタノール生産に特化した微生物燃料電池を用いた廃水処理法開発	継続	イゴール ゴリヤニン	Phase II
15	微生物燃料電池を用いた有機廃水処理のための陰イオン交換膜の開発	継続	イゴール ゴリヤニン	Phase II
16	ダクト付き波力発電コンバータの開発	継続	新竹 積	Phase II
17	OIST難消化米実用化のための臨床試験研究	新規	佐瀬 英俊	Phase II
18	イオンモビリティを用いた新規低分子構造判定法	新規	渡邊 寛	Phase II
19	ラベルフリーで細胞表現型の予測ができるAI搭載コンパクト顕微鏡の開発	新規	ポール サイ	TPF
20	有機廃水処理用リアクターモジュールの開発	新規	デイヴィッド シンプソン	TPF

添付資料 4. 1-3 令和2年度 スタートアップ

スタートアップ

No	企業名	新規/継続	タイプ (OISTスピノフ/アクセラレーター/外部)	場所 (ラボ3/インキュベーター/その他)
1	Okinawa Protein Tomography	継続	OIST スピノフ	ラボ3A階
2	Bioalchemy	継続	OIST スピノフ	インキュベーター
3	REPS Japan (formerly Shoreditch-son)	継続	アクセラレーター	インキュベーター
4	EF Polymer	継続	アクセラレーター	インキュベーター
5	KanjuBot	新規	アクセラレーター	インキュベーター
6	Sage Sentinel	新規	アクセラレーター	インキュベーター
7	Savory	継続	外部	インキュベーター
8	HanahanaWorks Okinawa	継続	外部	インキュベーター
9	SPEC	継続	外部	インキュベーター
10	Beans Labo	継続	外部	インキュベーター
11	Miratsuku	継続	外部	インキュベーター
12	Southern Knights Laboratory	継続	外部	インキュベーター
13	Maneria	継続	外部	インキュベーター
14	Hayato Information	新規	外部	インキュベーター
15	Portbridge	新規	外部	インキュベーター
16	Kenko Leaf (空席待ち)	新規	外部	インキュベーター
17	Miwa Mega (審査中)	新規	外部	インキュベーター
18	Beyond Next Ventures	新規	外部	インキュベーター
19	Cultivera	新規	外部	インキュベーター
20	Ess-sense	新規	外部	インキュベーター
21	H.KLAB.	新規	外部	インキュベーター

受託研究等（産学連携）

No	事業名	新規・継続	委託者・交付元	連携機関	詳細	OIST研究者
1	A-STEP 研究成果最速展開支援プログラム	新規	科学技術振興機構		ペロブスカイト太陽電池モジュールの大型化	チー ヤビン 教授
2	水産物の国際競争に打ち勝つ横断的育種技術と新発想飼料の開発	継続	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人 水産研究・教育機構	アコヤガイのゲノム解析とDNAマーカーの開発	佐藤 矩行 教授
3	共同研究	新規		機密	AI	銅谷 賢治 教授
4	共同研究	新規		機密	AI	銅谷 賢治 教授
5	共同研究	新規		機密	バイオ	サイエンス・テクノロジーアソシエイト クロール ユージン
6	共同研究	新規		機密	素材	サイエンス・テクノロジーアソシエイト 野村 洋子
7	共同研究	新規		機密	バイオ	佐瀬 英俊 准教授
8	共同研究	継続		機密	素材	サイエンス・テクノロジーアソシエイト 野村 洋子
9	共同研究	継続		機密	創薬	佐藤 矩行 教授
10	共同研究	継続		機密	化学	田中 富士枝 教授
11	共同研究	継続		機密	創薬	横林 洋平 教授
12	委託研究	新規		機密	バイオ	山本 雅 教授
13	委託研究	継続		機密	環境	佐藤 矩行 教授
14	委託研究	継続		機密	環境	佐藤 矩行 教授
15	委託研究	継続		機密	エネルギー	新竹 積 教授
16	新型コロナウイルス感染症関連契約	新規		沖縄県	新型コロナウイルス感染症	機関として
17	新型コロナウイルス感染症関連契約	新規		沖縄県	新型コロナウイルス感染症	機関として
18	新型コロナウイルス感染症関連契約	新規		沖縄県	新型コロナウイルス感染症	機関として
19	ライセンス契約	継続		沖縄プロテントモグラフィー	バイオ	ウルフ・スコグランド 教授
20	ライセンス契約	継続		O-Force	創薬	機関として
21	ライセンス契約	継続		機密	環境	佐藤 矩行 教授
22	ライセンス契約	継続		機密	バイオ	機関として
23	試料移転契約	新規		機密	バイオ	機関として
24	試料移転契約	新規		機密	バイオ	機関として
25	秘密保持契約	新規		機密	物理	機関として
26	秘密保持契約	新規		機密	物理	機関として
27	秘密保持契約	新規		機密	光学	機関として
28	秘密保持契約	新規		機密	環境	機関として
29	秘密保持契約	新規		機密	健康	機関として
30	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	機関として
31	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	機関として
32	秘密保持契約	新規		機密	材料	機関として
33	秘密保持契約	新規		機密	バイオ・ソフトウェア	機関として
34	秘密保持契約	新規		機密	データサイエンス	機関として
35	秘密保持契約	新規		機密	データサイエンス	機関として
36	秘密保持契約	新規		機密	物理	機関として
37	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	機関として
38	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
39	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
40	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
41	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
42	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
43	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
44	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
45	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	機関として
46	秘密保持契約	新規		機密	スタートアップ支援	機関として
47	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
48	秘密保持契約	新規		機密	スタートアップ支援	機関として
49	秘密保持契約	新規		機密	スタートアップ支援	機関として
50	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	ゴリヤニン イゴール アジャンクト教授
51	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	ウォルフ マティアス 教授
52	秘密保持契約	新規		機密	素材	サイエンス・テクノロジーアソシエイト 野村 洋子
53	秘密保持契約	新規		機密	素材	サイエンス・テクノロジーアソシエイト 野村 洋子
54	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	新竹 積 教授
55	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
56	秘密保持契約	新規		機密	ソフトウェア	トゥベール イミル 准教授
57	秘密保持契約	継続		機密	物理	機関として
58	秘密保持契約	継続		機密	数学	機関として
59	秘密保持契約	継続		機密	環境	機関として
60	秘密保持契約	継続		機密	分析	機関として
61	覚書	新規		機密	スタートアップ支援	機関として
62	覚書	新規		機密	産学連携	機関として
63	覚書	新規		株式会社リウボウ商事	スタートアップ支援	機関として
64	覚書	継続		株式会社ディーブコア	AI	機関として
65	覚書	継続		沖縄振興開発金融公庫	産学官金連携	機関として
66	覚書	継続		モルジブ政府 公共建物株式会社	エネルギー	新竹 積 教授
67	覚書	継続		機密	環境	ゴリヤニン イゴール アジャンクト教授
68	その他契約	継続		機密	エネルギー	チー ヤビン 教授